



※文教大学付属中学校高等学校 学内グラウンド

事業報告書 平成28年度 (2016年度)

平成29年5月31日
学校法人 文教大学学園

学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 学園の中長期計画	2
沿革	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5
設置学校等	6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要	8
[1] 主な事業の目的・計画	8
[2] 進捗状況	10
教育研究の概要	26
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	26
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	26
[3] 学生に関する情報	27
[4] 教育課程に関する情報	35
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	43
[6] 学習環境に関する情報	44
[7] 学生等納付金に関する情報	51
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	56
管理運営の概要	60
[1] 文教大学学園	60
[2] 文教大学・大学院	61

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	62
当該年度の財務状況	63
[1] 財産目録	63
[2] 収支計算書	64
・資金収支計算書	64
・活動区分資金収支計算書	65
・事業活動収支計算書	66
・貸借対照表	67
経年比較	68
[1] 収支計算書の推移	68
・資金収支計算書	68
・事業活動収支計算書(消費収支計算書)	69
・貸借対照表	70
[2] 財務比率の推移	71
・消費収支・事業活動収支計算書の比率	71
・貸借対照表の比率	72
監事の監査報告書	73

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 野島 正也



平成28年度の学園の事業報告書を供覧いたします。本報告書は、文教大学学園が28年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めていただくための一助として作成するものです。

文教大学学園は平成29年10月に創立90周年を迎えます。昭和2(1927)年の創立以来、現在では大学を中核として附属幼稚園から大学院等までを有する学生等総数約1万人の総合学園となっています。こうした学園の発展は社会全般からのご支援の賜物であり、改めて厚く御礼を申し上げます。

国内外の経済・政治・社会構造が目まぐるしく変化する中、学園のさらなる発展のためには、一段の教育力向上や経営基盤強化を求められる状況となっております。こうした問題意識のもと、学園は平成21年から「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして、「第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」を経営・教学の緊密な連携の下で進めてまいりました。このうち最大の懸案であった附属学校校舎の耐震化については、26年度の附属小学校新校舎完成のほか、25年度から開始した旗の台キャンパスⅠ～Ⅲ期工事が28年9月に終了し、附属中学校高等学校の新校舎とグラウンド及び附属幼稚園の新園舎が完成いたしました。

他方で、従来の予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進行し、大学等教育機関に対する社会のニーズも急速に変化している状況下、学園のさらなる発展のためには新たな中期経営計画の策定のほか、従来の中期計画の枠を超えた全学的な学部改革や教育プログラムの見直し等による抜本的な教育力強化が極めて重要な課題であると認識しています。

学園は平成27年3月、UR(独立行政法人都市再生機構)との間で、東京都足立区花畑の同機構保有地約47,000㎡の土地譲渡契約を締結し、33年に同地に大学の新たなキャンパス(「東京あだちキャンパス」〈仮称〉)を開設予定です。28年10月理事会にて決定した「キャンパス新構想」に基づき学長のもと、大学の検討体制を整備し、今後の学部等再編や教育力強化の具体策について検討を進めてまいります。

今後も学園としては建学の精神・理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注してまいります。皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の理念・精神は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、昭和2年に「立正精神」を教育理念・建学の精神として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学7学部、教育専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を有する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」という言葉で表わされています。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切にす心」の上に成り立っています。私たち一人一人の生命(いのち)

は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも代え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人とが認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員などの間で「人間愛」の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[2] 学園の中長期計画

文教大学学園は、学園の抱える諸課題に対応するため、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育カトップを目指す～」をビジョンフレーズとして、平成21年度から「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」(以下「2次中計」)を推進してまいりました。

平成28年度で終了した「2次中計」は、校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、今後の学園のさらなる発展に不可欠な「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的としました。この目的達成のために、主に大学部門の①「一般入試志願者数」、②「偏差値」、③「進路決定率」、④「満足度」について具体的な目標数値の設定及びこれら目標達成に向けた「アクションプラン」を策定し、経営と教学との緊密な連携のもと実行してまいりました。

「アクションプラン」は各課題解決のため、以下の「施策項目」に基づき策定しましたが、新たな課題が発生した場合やそれぞれの進捗状況等に応じて、新たなアクションプランの策定や当初プランからの変更、一定の成果が挙げた施策の発展的解消等、実効性を重視した柔軟な対応に努めました。

「施策項目」

【経営:4項目】「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」

【教学:6項目】「学生を成長させる教育の提供」、「キャリア教育・進路選択支援の充実」、「志願者増と優秀な入学者の確保」、「地域連携の推進」、「研究力の向上」、「改革を実行する体制づくり」

【経営と教学が共同で取り組むべき課題:7項目】

「ニーズに即した学部・学科等改組実施の支援*1」、「海外留学・研修等及び留学生への支援」、「就学機会の充実」、「就職支援の強化」、「社会人やシニア層の学び直しニーズへの対応」、「大学院のあり方・改革」、「IR*2の構築」

*1)「新キャンパス開設」に統合

*2) Institutional Research

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）【ビジョンマップ】

第2次中期経営計画策定の目的

「教育力」と「経営力」とを抜本的に強化し、将来に亘って選ばれ続けるトップクラスの教育機関（「教育リーディング・ユニバーシティ文教」）となるための基盤を築くこと

基本計画

〔建学の精神〕『人間愛』の教育

〔キーワード〕 ていねいに、たくましく育てる文教

〔目指す姿〕 教育リーディング・ユニバーシティ文教 ～教育力トップを目指す～

- 人を大切に、人からも大切にされる豊かな人間性の養成
- 人間としての教養
- 時代を切り拓く強い意志を持ったニューリーダーを養成
- 職業人としての専門知識

〔今後10年間の目標〕 ①学習者1万人以上維持・確保 ②学習者の満足度90%以上

経営が教学と連携して実現を目指す目標

〔大学部門関係〕 入学者数対定員倍率（毎年10月理事会決定）の確実な履行

今後4年間

- 一般入試志願者数 2017年度入試までに18,000人を上回り、以後これを維持・増加させていく
- 偏差値 2017年度入試までに少なくとも50を上回り、以後これを維持・引上げていく
- 進路決定率 2017年3月卒業生までに90%を上回り、以後これを維持・引上げていく
- 満足度 2017年3月卒業生までに85%を上回り、以後これを維持・引上げていく

10年後

- 2023年度入試までに20,000人を上回り、以後これを維持・増加させていく
- 2023年度入試までに55～60に達することを目指す
- 2023年3月卒業生までに95%を上回り、以後これを維持・引上げていく
- 2023年3月卒業生までに90%を上回り、以後これを維持・引上げていく

※参考指標 ①退学率 ②標準修業年限進路決定率 ③入試実質倍率（志願者数/合格者数）

アクションプラン

教学・経営共同

- 海外留学・研修等及び留学生への支援（国際交流センター設置支援を含む）
- 就業支援の強化
- 社会人やシニア層の学び直しニーズへの対応
- 大学院のあり方・改革
- IRの構築
- 就学機会の充実

教学

〔大学〕

学生を成長させる教育の提供

- シラバスの充実・改善
- カリキュラムの体系化
- ポートフォリオの導入
- 学習支援室の設置
- 入学前教育・初年次教育の充実
- ニーズに対応した学部・学科・研究科の改組の実施
- キャンパスコミュニティづくり
- 担任制度の確立と充実
- 教員のオフィス・アワー制度の全学実施
- 学生支援室の機能充実
- 就学支援の充実
- 国際交流センターの設置
- 留学生支援の強化（宿舍・働く場・学修支援）
- 留学希望者に対する語学サポート支援
- 魅力的な海外研修プログラムの開発

キャリア教育・進路選択支援の充実

- ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援
- キャリア教育・進路指導専門員の配置

志願者増と優秀な入学者の確保

- 学部と連携した志願者の確保（大学院）
- 学内進学者入学金の扱い検討（大学院）
- 社会人のニーズに合わせた受入れ体制の検討
- 各入試区分の特長の明確化
- Web出願方式の検討・実施

地域連携の推進

- 生涯学習センターの事業戦略の明確化
- 生涯学習センターの事業戦略の明確化
- シニア層を意識した聴講制度の検討

研究力の向上

- 効果的な支援の実施による研究力の強化
- 外部研究費獲得に向けた取り組みの強化

改革を実行する体制づくり

- 戦略を全学的に取り組む体制の創出
- 各種データの収集、集中管理、分析と結果の活用
- 海外研修・出張等での事故・災害発生時の対応

〔付属校（中学校高等学校・小学校・幼稚園）〕

- 「目標・運営計画」等の理事会への説明・報告は上記に準ずる
- 付属校の目標については、別途、担当理事・学校長等で更に検討を深めていく

経営

競争力を持った教育環境の整備

- キャンパスリニューアル
- 新キャンパス開設
- 付属校の競争力強化（中学校高等学校・小学校・幼稚園）

強固な財政基盤の確立

- 寄附金事業の推進
- 学園財政の検討

変化対応力のある組織力の確立

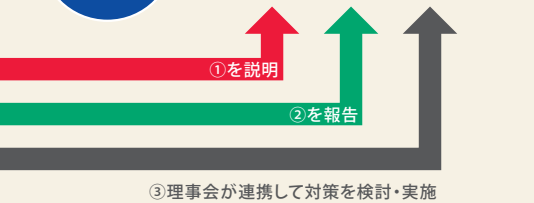
- ガバナンス体制の検討
- 情報システムの整備・情報セキュリティ体制の強化
- リスク管理対応体制の強化
- 学園内の連携強化

学園ブランドの確立

- 校友会活動の推進
- 地域マーケティング強化
- 戦略的広報活動の展開



① 4年後、10年後の目標を念頭に置きつつ、毎年の目標、運営計画を策定
② 毎年の実績を確認



和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を文教大学学園幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学附属中学高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶文教大学学園幼稚園を文教大学附属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科増設 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置
平成29年	2017年	▶文学部に外国語学科増設

[1] 役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	15
監事	2	2
評議員	38~55	51

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	渡辺 孝	総括・経営企画/人事給与制度改革/寄附金/新キャンパス開設
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	危機管理対策/総括・経営企画/大学/人事給与制度改革/教育・研究支援/寄附金/付属学校/新キャンパス開設
常務理事	根本 俊男(経営学部教授)	統括・経営企画/新キャンパス開設/財務/広報戦略/大学/付属学校/危機管理対策/人事給与制度改革/教育・研究支援/労務/学園情報システム
理事	野島 正也(文科大学学長)	大学/広報戦略/学園校友会/新キャンパス開設
理事	柳田 孝義(教育学部教授)	付属学校/地域・社会・国際貢献/教育・研究支援/人事給与制度改革
理事	鈴木 健司(文学部教授)	教育・研究支援/広報戦略/危機管理対策/越谷キャンパス
理事	中島 滋(健康栄養学部教授)	付属学校/学園校友会/危機管理対策/湘南キャンパス/地域・社会・国際貢献
理事	柳 久美子(付属幼稚園長)	付属学校/労務/学園校友会
理事	新熊 基(法人事務局長)	財務/労務/教育環境整備/危機管理対策/旗の台キャンパス・石川台キャンパス/総括・経営企画/人事給与制度改革/学園情報システム/広報戦略/新キャンパス開設
理事	戸田 あきら(大学事務局長)	大学/地域・社会・国際貢献/新キャンパス開設
理事	石原 俊一(人間科学部教授)	労務/地域・社会・国際貢献/学園情報システム
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/寄附金
理事/非常勤	土屋 隆英(学識経験者)	—
理事/非常勤	浜脇 麻起子(学識経験者)	—
理事/非常勤	前田 久明(学識経験者)	—
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	寺田 祥三	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(学外)	安岡 紀子	評議員(学内)	本田 勝浩
評議員(学外)	高島 ノブ	評議員(学内)	戸田 あきら
評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学内)	小太刀 澄江
評議員(学外)	磯部 守孝	評議員(学内)	羽田 宏壽
評議員(学外)	飯島 浩光	評議員(学内)	長谷川 明
評議員(学外)	石田 恒好	評議員(学内)	保田 昇
評議員(学外)	海谷 隆彦	評議員(学内)	太郎良 信
評議員(学外)	小泉 満子	評議員(学内)	岡田 斉
評議員(学外)	ホルトハウス 房子	評議員(学内)	鈴木 健司
評議員(学内)	葉養 正明	評議員(学内)	今井 陽子
評議員(学内)	神田 信彦	評議員(学内)	惠羅 博
評議員(学内)	白井 啓介	評議員(学内)	宮原 辰夫
評議員(学内)	関 哲朗	評議員(学内)	太田 信宏
評議員(学内)	海津 ゆりえ	評議員(学内)	志村 正
評議員(学内)	柳田 孝義	評議員(学内)	宮越 昭彦
評議員(学内)	谷口 清	評議員(学内)	菅沼 すみ子
評議員(学内)	宮武 利江	評議員(学内)	松川 佳史
評議員(学内)	釈氏 孝浩	評議員(学内)	斎藤 正
評議員(学内)	奥田 孝晴	評議員(学内)	野島 正也
評議員(学内)	中島 滋	評議員(学内)	石原 俊一
評議員(学内)	坪井 順一	評議員(学内)	岡本 久暢
評議員(学内)	戸田 弘美	評議員(学内)	土屋 隆英
評議員(学内)	島野 歩	評議員(学内)	根本 俊男
評議員(学内)	柳 久美子	評議員(学内)	浜脇 麻起子
評議員(学内)	新熊 基	評議員(学内)	前田 久明
		評議員(学内)	渡辺 孝

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	19	19
文教大学	247	137	384
文教大学付属高等学校	36	5	41
文教大学附属中学校	22	3	25
文教大学附属小学校	13	4	17
文教大学付属幼稚園	11	1	12
合計	329	169	498

*文教大学教員数には、学長1人及び教育研究所教員1人を含む。

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部／経営学部
情報学研究科／国際学研究科



文教大学附属中学校高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台 3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷 2-3-12



学校長



大学 学長
野島 正也



中学校高等学校 校長
戸田 弘美



小学校 校長
島野 歩



幼稚園 園長
柳 久美子

キャンパスリニューアル計画

旗の台キャンパスのリニューアル

5カ年計画による附属中学校高等学校・幼稚園の新校舎の建設は、平成28年9月に北棟及びグラウンドの完成により竣工しました。耐震性はもとより、生徒の安全・安心に配慮したうえで、最新鋭の教育設備による教育の充実が図られています。

●附属中学校高等学校



●附属幼稚園



[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ①旗の台キャンパス耐震改築等整備工事(Ⅲ期工事)
- ②天井等落下防止対策
- ③越谷キャンパス1号館ほか外壁等改修工事
- ④旗の台キャンパス南棟外壁等改修工事
- ⑤付属校の競争力強化事業
- ⑥寄附金事業の推進
- ⑦「理事・評議員意見交換会」等の実施
- ⑧リスク管理対応体制の強化
- ⑨校友会活動の推進事業
- ⑩地域マーケティング強化
- ⑪戦略的広報活動の展開
- ⑫大学院の学内進学者数増に向けた学内広報活動支援
- ⑬学園省エネルギー中長期設備改善事業

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届くきめ細かい教育を行います。教育学部学校教育課程では英語専修が開設となり、英語に強い教員を養成すべく、新たな教育を展開します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①入学前教育
- ②初年次教育
- ③カリキュラムの体系化
- ④担任制度とオフィスアワー制度
- ⑤キャリア形成支援
- ⑥国際交流センターの設置
- ⑦大学基準協会による認証評価結果への対応
- ⑧各学部における取り組み
- ⑨大学院教育
- ⑩公務員就職希望者への対策講座

当該年度の研究活動・支援計画

- ①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援
- ②公的研究費の執行体制
- ③学内の競争的資金
- ④学術図書出版助成
- ⑤在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画

- ①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援
- ②障がい等を有する学生への支援
- ③100円朝食の実施
- ④海外留学希望者に対する支援

- ⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助
- ⑥キャリアイングリッシュ講座(湘南キャンパス)
- ⑦バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)
- ⑧地区入試成績優秀者に対する特待生制度の実施
- ⑨留学生交流支援事業
- ⑩学生、教職員への保健衛生教育の普及
- ⑪学生の課外活動支援事業

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①地域、行政との連携・協力
- ②学部・研究科の教育・研究と結びつけた地域連携の取り組み
- ③高大連携の取り組み
- ④生涯学習センターによる講座
- ⑤保護者との連携
- ⑥大学間の連携・協力
- ⑦教員免許状更新講習

校舎施設設備の改善事業計画

- ①電子情報資料整備事業
- 【越谷キャンパス】
- ①学生懇談室空調機更新工事
 - ②教育研究用情報環境整備
- 【湘南キャンパス】
- ①緑地管理
 - ②プロジェクターAV設備年間保守点検
 - ③医薬系データベースの整備・充実
 - ④湘南校舎スタジオ設備更新
 - ⑤図書館2階閲覧席の多目的利用及び情報環境向上

入試制度、募集強化計画

- ①入試制度の改善
- ②手続の改善
- ③募集力強化
- ④入試情報サイト・会員サイトの構築

その他

- ①学部改組
- ②大学50周年記念事業

文教大学附属中学校高等学校

当該年度の教育目標

教育目標で掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成を進めます。校舎整備計画の全てが完了し、教育環境・学習環境の全てが整備されることから、その施設を有効に生かした教育を推し進めます。

平成28年度は、中学生には、自立した意志を持たせること、高校生には、グローバルな視野を持って将来の「自分像」が描けることを目標としました。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①文教ステーション(Bステ)・各種講習・勉強合宿の継続実施

- ②キャリア教育の実践
- ③「強い子ども」にするためのプログラムの実行
- ④中・長期個人留学の推進(オーストラリア・セブ島)
- ⑤台湾修学旅行から台湾の大学へ

当該年度の研究活動・支援計画

- ①教員の教育力の向上
- ②ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用
- ③新たな教育方法の模索

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用(継続)
- ②特待生の入学金・授業料免除

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①保護者による人材バンクの活用(継続)
- ②保護者アンケートの実施(継続)
- ③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施(継続)

校舎施設設備の改善計画

- ①人を呼べる校舎の追求(その5)
- ②人を呼べる校舎の追求(その6)

入試制度、募集強化計画

- ①学校説明会の積極的な実施
- ②付属学校と共同での説明会の実施(継続)
- ③新校舎をメインとした広報パンフレットの作成
- ④生徒募集活動の成果分析の実施(継続)

文教大学付属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成
 ◎一人一人の可能性を大切に育み、一人一人が輝ける学校へ
 ◎「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ
 子どもたちが自分自身の思考において活動する能動的な学びを創る。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①「文教大学付属小学校型アクティブラーニング」の構築
本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用
- ②指導体制の工夫による個に応じた指導
- ③基礎・基本の確実な定着
- ④多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
- ⑤日常的な運動継続による体力向上
- ⑥行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

当該年度の研究活動・支援計画

- ①校内研修の充実と実践的研究の実施
- ②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業計画

- ①系統的なキャリア教育
- ②個に応じた補習指導
- ③適切な進路指導

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①年間を通じた保護者による参観や面談
- ②保護者参画による行事等
- ③地域連携強化による防災
- ④協力、支援を生かす同窓会

校舎施設設備の改善計画

- ①新校舎・施設の特長を最大に活用した学習活動展開
- ②人工芝の校庭の完成後、外での活動と内での図書館活用

入試制度、募集強化計画

- ①広報活動の充実と応募者増
- ②学校説明会の充実

その他

- ①オーストラリア短期留学の実施(4学年から6学年対象)
- ②アフタースクールとの連携

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育目標

学園建学の精神「人間愛」のもと、次に示す「目指す幼稚園の姿」「育てたい園児の姿」を目標にします。
 目指す幼稚園の姿「体づくり・心づくり」
 育てたい園児の姿「素直で明るい元気な子ども」

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①“学ぶ、をあそぼう”の具現化
- ②「基本的な生活習慣」の指導
- ③「体づくり・心づくり」の推進
- ④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」の推進

当該年度の研究活動計画

- ①個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携
- ②研究会への参加と教員の資質向上
- ③有効な募集対策についての研究

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「目標とする力」が身につく教育活動の実践
- ②「真の学ぶ力」(意欲・見出す力・実行力)の育成
- ③付属小学校と連携との進学希望者への適切なアドバイス

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①預かり保育の拡充
- ②保護者との“Face to Face”の関係の充実

- ③諸行事の円滑な実施と品川区私立幼稚園の母の会連合の諸行事との連携
- ④地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実

校舎施設設備の改善計画

- ①Ⅲ期工事(砂場や天然芝エリア、動物小屋、植栽)終了後の園庭の有効活用
- ②園児の目線に立った施設設備の整備

入試制度、募集強化計画

- ①入園審査や補欠等の制度改革
- ②ホームページやブログのタイムリーな更新
- ③「選ばれる幼稚園」を目指した有効な情報発信
- ④募集対策強化のため入園説明会や見学会等の工夫

その他

- ①事業委託した水泳クラブとの連携
- ②「伸芽会・文教幼児教室」の着実な実施

その他の施設(八ヶ岳寮)

主な事業計画

平成28年度における事業計画は特にありませんでした。

[2]進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

旗の台キャンパス耐震改築等整備工事(Ⅲ期工事)

老朽化に伴い耐震性に不安を抱えた現校舎の耐震改築等整備工事(Ⅰ期～Ⅲ期)が、平成28年9月に北棟及びグラウンドの引渡し(Ⅲ期分)を受け、全体竣工いたしました。これにより、旗の台キャンパスの校舎耐震化が完了し、園児・生徒・教職員の安全・安心を確保することができました。建物概要(Ⅲ期分):北棟(地上3階 527.02㎡ 鉄筋コンクリート造)

天井等落下防止対策

学園全キャンパスにて実施した大空間天井(非構造物)の耐震点検の結果を踏まえ、平成28年度は、旗の台キャンパス体育館非構造物(大空間天井)改修工事を実施しました。本工事では、体育館アリーナの既存吊り天井を撤去し、軽量で柔軟性に優れた膜天井に交換いたしました。

越谷キャンパス1号館ほか外壁等改修工事

平成27年に実施した越谷キャンパス外壁劣化調査により、外壁劣化対策が早急に必要とされた1号館のほか、複数の建物について外壁等改修工事を行いました。改修工事の内容は、外壁下地補修やシーリング工事・塗装工事等のほか、屋上防水工事を実施いたしました。

旗の台キャンパス南棟外壁等改修工事

建物外壁の維持管理には、定期的に打診等で劣化調査を行ったうえで、計画的な外壁修繕計画を行う必要がありますが、旗の台キャンパス南棟においては、旧新館と隣接していた北面東側外壁面について平成25年度に補修工事を実施しました。この部分以外の外壁面について27年度に外壁劣化調査を行い、28年度はその結果を基に外壁等改修工事を実施いたしました。

付属学校競争力強化事業

※各付属学校の項目に記載しています。

寄附金事業の推進事業

平成24年9月1日から開始した「学園創立90周年記念事業募金」(29年8月31日まで)では、28年度は現旧教職員、在学生保護者、卒業生、企業への募金依頼を実施しました。28年度計1,215件、25,815,625円(90周年募金累計5,364件、148,251,785円)の寄附をいただくことができました。今後も募金依頼を重ね、寄附率の向上を目指していきます。また、90周年募金以外の奨学資金などの寄附も含め、強固な寄附金募集体制を確立していきます。

「理事・評議員意見交換会」等の実施

学校法人が機動的かつ安定的に運営していくためには、理事会と評議員会の適切な役割分担の下、協力して運営に参画することが重要であり、理事会と評議員会相互の協力体制の構築を目的として、「理事・評議員意見交換会」、「新任評議員オリエンテーション」

を以下のとおり実施いたしました。

◆理事・評議員意見交換会

評議員からの要望、意見の聴取を踏まえ活発な意見交換を実施

①越谷校舎所属評議員対象

11月5日(土)10:00～11:20 理事8名・評議員9名が参加

②湘南校舎所属評議員対象

10月29日(土)10:00～12:00 理事5名・評議員9名が参加

◆新任評議員オリエンテーション

新たに就任した評議員を対象に、「評議員の使命と役割の理解」、「学園規程・関連法規の理解」、「学園が抱えている課題」等の説明を個別に実施した。

リスク管理対応体制の強化

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

①大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施

新任職員(参加者6名)を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練を実施しました。

②災害備蓄品の整備・拡充

平成24年度に、想定残留者5,050人(越谷1,900、湘南1,300、旗の台1,500、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画(5カ年計画)」を作成し、実行に移しました。28年度は、「備蓄品整備計画(5カ年計画)/5年目」に基づき、災害備品及び備蓄品を購入し、拡充を図りました。

校友会活動の推進事業

学園から卒業生に向けて、積極的に情報発信を行うことにより、卒業生との連携強化を図りました。文教大学校友会報『あやなり』第3号を、幼稚園から大学院までの全卒業生約82,000人宛に平成28年8月上旬に発送し、連動したwebサイトも同時期に最新情報に更新しました。

『あやなり』に同封したアンケートは約420通の返信があり、今後の活動に活かしていきます。

地域マーケティング強化

退職職員の特任入試アドバイザー2人による、高校訪問を実施しました。約30校を年に2回ずつ訪問し、高校との繋がりを深めました。

戦略的広報活動の展開

◆学園の知名度向上

毎年度、「文教大学広告イメージ調査」で学園知名度を測定しています。この調査における目標指標は2つあり、平成29年6月調査時における学園知名度50%の達成・「文教大学を全く知らない」という回答を10%未満にすることを目指しています。28年6月時期の目標指標は、学園知名度46%の達成でしたが、調査結果では学園知名度は42.5%、「文教大学を全く知らない」という回答結果は15.9%となり、短期の目標を達成できませんでした。また、知名度向上のために、球場看板や駅看板等の屋外看板広告を継続的に実施し、「育ての、文教。」のキャッチコピーで、在学生約200人が出演するショートムービー「光らない石はない」の公開や新聞広告を実施しました。

◆学生募集広報強化

文教大学

大学入学志願者18,000人の確保に向けた活動を実施しました。平成28年度は、都道府県別・学部別志願者増のために、大学への志願者の多い東日本エリアを中心として、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・交通広告や広報活動を行いました。新聞媒体では、教育学部学校教育課程に開設された英語専修の訴求を行いました。テレビ媒体では、地方局でのCM等の放送をし、ラジオ媒体では、中高生に人気の番組に協賛をしました。また、湘南地区の地元FM放送において、学生・教職員に出演してもらい、大学の「生の声」を、放送を通じて伝える取り組みをしました。

文教大学付属中学校高等学校

新校舎の魅力が一目で分かる広報ツール(新キャンパス案内)を作成し、学生生活環境の充実を保護者・受験生へ伝えることができました。学校説明会で使用するほか、学習塾訪問時にも使用し、来校を促進させるツールとして活用しました。

文教大学付属小学校

外部受験サイトに付属小学校の情報を掲載し、付属小学校ホームページへリンクさせることにより、付属小学校ホームページへ多くの方がアクセスできるようになりました。

文教大学付属幼稚園

幼稚園受験情報サイトへや、近隣エリアに配布されるフリーパーへの情報掲載を行いました。分かりやすく情報を伝えることで、入園説明会やプレスクールへの参加を促すことができました。

◆90周年記念事業の展開

平成29年度に学園が90周年を迎えるため、26年度から29年度にかけて、各種90周年記念事業を行っています。特設ホームページにて、実施計画や報告をお伝えしています。

28年度において、90周年記念事業として「学びの交流祭」を行いました。幼稚園にて高校生が保育実習を行う行事、小学校・高等学校にて大学生や大学教員が特別授業を行う行事を開催しました。日頃経験できない「学び」を通して、各校の学習者が楽しみながら交流できる機会となりました。

大学院の学内進学者数増に向けた学内広報活動支援

「大学院の定員確保」を目的とし、その方策として「内部進学者増加」に向けた取り組みを行うべく、学内学部生に対して大学院が行う様々な魅力や特長を伝える諸活動について、予算的支援(1研究科上限15万円)を行いました。この施策により、学部生に対し積極的に広報を行うことで大学院に接触する機会を増やすことができました。

学園省エネルギー中長期整備改善事業

文教大学学園は、年間エネルギー使用料(原油換算値)が合計1,500KLを超えているため、平成22年に経済産業省より特定事業者の指定を受け、中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に、設備改善事業を実施しています。

27年から31年度までの第2期中長期計画(中長期にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標とした省エネ工事5カ年計画)の2年目にあたる28年度は、機器の老朽化が激しく、設置後19年が経過し、耐用年数が過ぎた越谷キャンパスの食堂の空調機更新工事を実施いたしました。

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育活動に関する事業

①入学前教育

主にAO入試、推薦入試の合格者を対象とした入学前教育を実施しました。湘南キャンパス4学部(情報学部、国際学部、健康栄養学部、経営学部)の主な取り組みは以下のとおりです。

ア. 情報学部

- ・情報システム学科及び情報社会学科では、SNSから課題を提示し、解答を提出させました。解答は学科教員により採点が行われました。また、情報システム学科では、入学前スクーリングで実施した数学プレースメントテストの結果を踏まえ、DVD講座(数学力・言語理解力)の学習を促しました。
- ・メディア表現学科では、指定した論題から1つを選びレポートを作成させ、入学前スクーリングでの口頭発表を行いました。

イ. 国際学部

- ・学部オリジナルテキスト「国際学部・学習の基礎知識」で課題を提示し、解かせました。
- ・学部教員による著書「私たちの国際学の学び」を読み、感想文を作成させました。
- ・Net Academy2でレベル診断テストを受けさせ、リスニングとリーディングの指定箇所を学習させました。入学後、クラス担任に提出させ、添削後に返却を行いました。

ウ. 健康栄養学部

- ・「食えること」の学びに必要な英単語を翻訳させました。入学後、オリエンテーションで提出させ、教員がチェックしたうえで返却を行いました。
- ・高等学校までの数学、化学、生物の基礎力に不安がある学生を対象に、DVD講座の学習を促しました。

エ. 経営学部

- ・以下の4つの入学前UP講座から1つ以上を選択し、取り組ませました。
- ①簿記(通学講座(スクーリング)&自主学習講座)
- ②英語(Net Academy2の「道場単語ランキング」参加)
- ③経済・経営の基礎(自主学習講座&対面講座)
- ④経営学部「学び」の準備(自主学習講座&対面講座)

②初年次教育

各学部の特色を活かした初年次教育を実施しました。1年次開講の初年次教育科目において、大学で学ぶことの意義を始め、図書館の利用・活用の方法、課題への取り組み方、プレゼンテーション・ディスカッションの技法、レポート・論文の書き方等、少人数の演習形式で実施しました。また、国際学部、経営学部及び文学部日本語日本文学科においては、1泊2日の新入生合宿を、情報学部においては学外実習行事を、健康栄養学部については学内での懇親スポーツ大会の実施等、入学当初から学生同士のコミュニケーションを深めることにも力を入れました。

③カリキュラムの体系化

平成28年度中には作成方針や作業手順の決定に至らなかったため、29年度の継続検討事項としました。

④担任制度とオフィスアワー制度

平成28年度から大学の制度として運用が開始され、担任と関係事務局とが密に連携しながら、学生からの相談を受ける体制整備を図り、学生生活の支援体制を強化しました。なお、各制度については、文教大学ホームページや学生に配付する各印刷物に掲載して周知を行っています。

⑤キャリア形成支援

両キャンパスの共通教育(教養)の中でキャリア形成を考える科目を設定するとともに、各学部においても学部の専門分野に対応したキャリア形成支援のための教育を行いました。正課内外の授業及び取り組みにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。また、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを更に強化しました。越谷キャンパスにおいては、教員、公務員志望者に対する対策講座、面接講座、企業志望者に対するガイダンス、面接講座等によるキャリア支援を引き続き行い、回数を増やす等強化しました。湘南キャンパスにおいては、毎週水曜日3時限目に3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。また、教員採用試験、公務員試験に向けた対策講座(一部有料)を希望者向けに開講しました。平成29年3月卒業生の就職者内訳は、【越谷キャンパス】教員42%、公務員11%、企業47%、【湘南キャンパス】教員6%、公務員2%、企業92%、【両キャンパス】教員27%、公務員7%、企業66%でした。

◆越谷キャンパスでの取り組み

教員就職希望者への支援

- ◇平成28年 教員採用試験対策ゼミ(基礎講座～個別ゼミ)10月～411人参加
- ◇平成28年 教員採用試験合宿ゼミ(2泊3日) 187人参加
学内教員採用試験合宿ゼミ(通学2日間) 201人参加
- ◇試験直前ガイダンス 323人参加
- ◇試験対策講座(二次対策講座・フォロー講座) 307人参加
- ◇教員採用試験模擬試験 第1回254人/第2回116人/第3回46人
自治体別模試 228人参加
- その他、「教職への道」(教員採用試験対策用冊子)の配付や願書添削ゼミ、臨採希望者ガイダンス等を実施しました。

幼稚園教諭、保育士就職希望者への支援

- ◇エントリーシート指導、面接指導、論作文指導 延べ200人参加
- ◇受験対策講座 44人参加
- ◇模擬試験4回 34人参加

公務員就職希望者への支援

- ◇公務員の仕事入門セミナー 2回 53人参加
- ◇公務員試験対策講座 教養コース 110人参加
教養・専門コース 56人参加
- ◇4年生講師による公務員合格ゼミ 10月～1月 29人参加
- ◇学内公務員合宿 3月(通学2日間) 48人参加
- ◇公務員準備対策(公務員就職者対応) 11人参加
- ◇公務員試験基礎講座(低学年向け) 32人参加

企業就職希望者への支援

- ◇学内合同業界セミナー2回、
OBOG合同企業仕事研究会1回 376人参加
- ◇エントリーシート対策講座(Ⅰ・Ⅱ) 326人参加
- ◇自己分析セミナー 149人参加

- ◇ 面接対策講座(基礎・実践Ⅰ・Ⅱ) 355人参加
- ◇ リアル就活ゼミ(10コース) 82人参加
- ◇ 低学年対象企業ガイダンス、企業就職準備ガイダンス、企業就職ガイダンス8回、就職活動直前講座 1,840人参加
- ◇ 分野別・特別G(ナビサイト活用・一般常識テスト・夏冬インターンシップ・業界セミナー・マスコミ・航空・ホテル見学・IT・職種・メイクアップ・マナー・Uターン・SPI・就活データベース) 1,104人参加

◆湘南キャンパスでの取り組み

学内統一試験(適性検査)の実施

湘南キャンパスの1～3年生を対象に7月30日学内統一試験を実施しました。対象学生に対する受験率は、1年生89.9%、2年生62.4%、3年生65.6%でした。企業採用試験で多く取り上げられている学力試験を毎年1回、1～3学年共通で実施することで自身の実力を認識し、低学年次から学習習慣を身に付けさせることを目的としています。また、この試験は学生の職業興味分野と行動特性を併せて調査しており、年次を追った興味関心分野を各自で認識することが可能です。結果は個々の進路相談、就職支援構築に活かされています。

1年生対象基礎学力養成講座の実施

上記の学内統一試験の成績低位の1年生に対し、さらに基礎学力診断テストを実施しています。正答率8割に達しなかった学生については、秋学期に基礎学力養成講座(計10回)を実施し、学生の基礎学力向上に向けた対策を講じました。

全学年対象e-ラーニングでのSPI対策講座の実施

上記の学内統一試験に向けた全学年が利用できるe-ラーニングでのSPI対策講座を開発しています。場所や時間を問わず、いつでもパソコン上でSPI対策講座を無料で利用できる環境を整えています。

筆記試験対策(SPI試験、SPI対策講座、各種検査)

就職活動を目前としている3年生が継続した筆記試験対策を講じることができるよう、学生負担無料でSPI模擬試験、SPI対策講座、各種検査・試験を実施しました。7月30日実施の統一試験実施の後、筆記試験対策講座を開催し、弱点克服を促しました。その他に実施したSPI模擬試験実施後には、一度間違えた問題を二度と間違えないために模擬試験解説講座を実施しました。Webテスト模擬試験、一般常識模試、CAB・GAB試験についても無料で実施しました。

面接・自己PR講座

自らの就職へ確固たる信念と高い志を持つ学生に対し、早期対策講座を実施しました。平成28年9月から29年2月の間に3年生20人が参加し、専門講師による指導を1人当たり24回実施しました。29年3月に卒業した当該講座受講者の就職率は95%であり、早期内定者、複数内定者が多いのが特徴です。(受講生自己負担額は10,000円)

面接対策合宿

3年生を対象に1泊2日の面接対策合宿を実施しました(参加者69人)。合宿では6～7人のグループに分かれて企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を実践の中から習得しました。参加者は、2回の事前研修を受講し、それぞれが下準備をしたうえで合宿に臨み、効果を上げました。さらに、1回の事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。平成27年度の合宿参加者の就職率は92%であり、早期に内定を得る学生が多いのが特徴です。学生負担額は14,000円で、ただし事前に実施するSPI試験の成績優秀である5人には大学が参加費を全額補助しました。

学内合同企業セミナー

学生と企業をつなぐ支援行事として、本学学生を採用する意欲の高い企業を中心に学内企業セミナーを実施しました。4年生対象には、個別企業セミナーを4月から120社以上実施、3年生対象は就職広報解禁にあわせた3月に3回開催し合計176社が集まり、延べ1,100人以上の学生が参加し、業界・業種の視野を広げ、就職につなげる良い機会となりました。合同企業セミナー、個別企業セミナーをきっかけとして、多くの企業から内定を獲得しています。

面接はじめて講座

企業人事採用担当者を講師として招き、3年生を対象に模擬面接講座を実施しました。1クラス6人×講師5人、2コマ(180分間)で面接を実践しながらの講座は、学生の就職意識を切り替える良い機会となりました。平成28年度の参加者は99人であり、29年3月に卒業した当該行事参加者の就職率は93%でした。

進路相談とキャリアガイダンス連携による支援強化対策

増加している個別相談に対応するため2人のキャリアカウンセラーに加え、(株)キャリアフラッグから、キャリアガイダンスもできるキャリアカウンセラー2人の派遣を受けました。中・小規模ガイダンスの企画と実施にも加わり、キャリアガイダンスとの連携を行いました。専任職員のほかにキャリアカウンセラーを常時2～3人配置することが可能となり、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につながりました。特に、コミュニケーションを苦手とする学生には好評を得ており、本学学生の特性に合わせた就職ガイダンスの企画立案に貢献し、成果も上げています。

⑥国際交流センターの設置

平成28年度から、国際交流センターが新たな組織体制となり、国際交流事業を実施しました。

ア. 27年度に締結した国際交流協定、学生交換覚書に基づき、28年度から新たに北京師範大学珠海分校(中国)へ相互に交換留学生の送り出し、迎え入れを行いました。

イ. 新規の協定等の締結はありませんでしたが、カンタベリー大学(ニュージーランド)、極東大学校、韓国外語大学校(韓国)、デュッセルドルフ大学(ドイツ)の4校との協定・覚書の更新を行いました。

ウ. 文学部では、マギル大学英語・文化集中プログラム(カナダ)、マギル大学夏期イマージョンプログラム(カナダ)、マギル大学春期イマージョンプログラム(カナダ)、マルタ春期英語研修プログラム(マルタ共和国)を実施しました。また、経営学部では、北米地域(ニューヨーク)研修プログラム(アメリカ)を実施しました。

エ. 文学部では、コンコーディア大学教員養成パイロットプログラム(アメリカ)を実施しました。また、経営学部では、韓国経済・社会・文化体験研修パイロットプログラム(韓国)を実施しました。

オ. 28年度は、派遣留学3人、認定留学3人、国際学部短期留学59人、海外研修プログラム参加者245人の計310人が海外で学びました。なお、海外協定校からの交換留学生の受け入れは14人でした。

カ. 「文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免に関する規程」及び「文教大学大学院私費外国人留学生に対する奨学金規程」の改正を行いました。

キ. 事務局の体制として、国際交流センター国際交流室を開設し、事務室の環境整備を行い、日常の学生の相談体制の充実を図りました。

⑦大学基準協会による認証評価結果への対応

大学基準協会からの努力課題の提言を受けた該当組織が改善に向けて対応策を検討しました。これらの課題について改善状況を把握し、引き続き対応を図っていきます。

⑧各学部における取り組み

A. 教育学部

・教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくり〔経営戦略事業〕

平成27年度に引き続き卒業生と在学生の双方を対象とする研究会「文教大学教育フォーラム2017」を開催しました。本事業は、研究会の開催を通じて、卒業生と在学生の双方に便益をもたらすことを目指しています。まず、卒業生に対しては、自己研鑽に加え、母校を訪れリフレッシュの機会を提供します。また、在生に対しては、先輩から教育実践力の伝承を受け、ひいては、母校への誇りを高揚させます。これらの機能のほか、研究会への出欠連絡を利用して卒業生の勤務状況（学校名、役職等）の情報を集積し、卒業生同士の相互交流の機会創出や、在生の教員採用試験対策等に活用します。

28年度は、石田恒好学園長による「教育評価の現状と課題」と題する講演と、学校経営と学級経営とに分かれて情報交換会（懇談会）を実施しました。卒業生、在生とも前記した効果が得られました。とりわけ、在生は、多くの卒業生が石田学園長を敬愛する姿を見ることで文教大学の歴史を感じ、また、教育現場で活躍する先輩方との交流により教職を目指す意欲を高揚させたと推察します。また、総じて、「教員養成の名門・文教大学」に学ぶ者の気位を培う機会となりました。

なお、参加者は卒業生35人、在生20人でした。卒業生の年齢層は20歳代から50歳代までと広く、人間科学部と文学部の卒業生の参加もありました。校長・教頭等の管理職に就く方は10人でした。在生も教育学部生の参加のみならず、人間科学部と文学部からの参加がありました。参加者数には課題がありますが、20歳代の参加者から「勤務校の上司（学校長）には相談できないことを先輩に相談できた。次回は同期を誘ってきます。」といった言葉も聞かれ、継続的に開催していくことで漸増していくことが期待できます。

イ. 人間科学部

1) スペシャル就活ゼミ〔経営戦略事業〕

企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、グループワークを通じて就職活動の前提となる仕事観、社会観の醸成を目指すとともに、実際の就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に平成28年度も実施しました。22年度以来継続的に実績を積み上げています。

2) 社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座

社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、25年度から対策講座を実施しています。27年度からは、東京社会福祉士会の国家資格取得者による国家試験対策講座を実施し、受験のポイントを指導しており、28年度も引き続き同講座を実施しました。

3) 「先輩からのメッセージ」刊行

就職活動に当たった先輩の経験を後輩に伝えるべく、就職活動に当たった学生の経験や留意点、後輩への助言等を聞き取り、冊子としてまとめ、配布を行いました。

4) 「学会関連資格のてびき」発行

人間科学部で履修可能な学会関連資格（認定心理士申請資格、産業カウンセラー受験資格、社会調査士、健康心理士申請資格）について概説した冊子を発行し、新入生に配付しました。

ウ. 文学部

1) 語学検定試験の受験費用補助

平成28年度はCASEC（英語能力試験）で高得点をマークした2人の学生が全額補助を受けてTOEFLを受験し、自分のスコアを持つことができました。また、英検準1級の受験者に対しても補助を行

い、16人中7人が合格しました。中国語検定（HSK）については、28年度の受験者9人が補助を受け、全員合格することができました。このうち1人が29年度の秋学期に協定校に留学予定です。また、韓国語能力試験を受験した文学部の学生たちが「話してみよう韓国語 東京大会2016」に応募し、全4組中3組が本選に進出して、2組が優秀賞と奨励賞を受賞しました。協定校留学には至りませんでしたが、9月に「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2016）」の一環として韓国全土から選抜された28人の韓国人大学生が「韓国大学生訪日団」として、越谷キャンパスを訪問した際には、能力試験受験者が積極的に参加し、「日韓学生討論会～未来志向的な日韓交流のために」をテーマに活発な討論を行いました。

28年度は、中国語中国文学科から中国の認定校である台湾師範大学に1人、同じく華東師範大学に2人が留学しました。また、29年3月から、協定校である北京師範大学珠海分校に、日本語日本文学科の4年生1人が留学生として派遣されています。

2) 就職活動支援

28年度、初めての試みとして、株式会社ナガセ（東進ハイスクール）に委託して小論文トレーニングを実施しました。8月半ばに1回目の課題小論文を提出、添削を受けたあと、同じテーマで2回目の小論文を作成し8月31日に提出、9月に添削済み論文と成績を受け取る、というスケジュールでした。1回目の小論文を提出したのが14人、2回目まで進んだのは11人とどまりましたが、2回提出した受講者の成績は、1回目ではA評価が0.0%、B評価が28.6%、C評価が71.4%であったのに対し、2回目はA評価54.5%、B評価18.2%、C評価27.3%となり、明らかに文章力が向上していると見られます。

文学部就職委員会が主体となり、4年生に依頼して就職活動体験談を執筆してもらったものを冊子『就職への道』としてまとめました。また、日本語教員養成コースの体験報告会「日本語教員への道」、教員採用試験合格者の体験報告会（各学科）及び中学校高等学校の国語科教員志望者向け教育実習研究交流会（日本語日本文学科）を開催しました。

エ. 情報学部

1) 学習・就職活動支援

主専攻・副専攻制度等、多くの特色を持つ新しい情報学部がスタートして3年が経過しました。新しい情報学部では、学生は全ての年次で少人数で必修の演習科目かゼミナールに所属し、常に教員と身近に接し、指導を受けることができます。初年次教育については、全ての学科で1年次春学期の必修科目「基礎演習A・B」で、大学での学習の仕方、学部教育の全体像、大学で学ぶことの意義、レポート作成の作法等の指導を行いました。2年生では、1年次秋に引き続き、「プロジェクト演習」（情報システム学科）、「総合演習」（情報社会学科）、「プレゼミナール」（メディア表現学科）という必修科目において、専門科目の学習への道筋を指導しました。

情報学部独自の学習・就職支援として、「キャリアアップ奨励金」制度があります。学部が推奨する資格試験の合格者や各種試験の一定以上の得点獲得者等を対象として奨励金支給という形で支援を行いました。

2) 海外研修

海外研修として、「モンゴル異文化理解・共生体験研修」、「ベトナム文化・産業体験研修」を催し、国際理解を深めました。

3) 地域連携

地域との連携では、現在の教育環境が抱えるいじめ問題に対する演劇教育による解決方法を求める「教育劇プロジェクト いじめ問題対策」に、情報学部教員が取り組みました。

4) 学習支援室設置事業（継続）〔経営戦略事業〕

情報学部独自の取り組みとして学習支援室を設置しています。数学基礎・数学応用・情報処理の3分野で学習支援を行いました。数学基礎は、基礎的な内容について個別指導を中心とした学習支援を行い、SPI試験、教員採用試験等の試験対策や、数学関係の授業に対する補習の需要に応えることができました。数学応用では、主に教職課程履修者を対象に、実用数学検定準1級合格レベルの学習

支援を行いました。情報処理では、高学年の優秀な学生を選抜して指導者とし、開発環境の選定や導入、プログラムパーツのアドプテーション等、課題遂行において発生しがちな技術的問題への解決支援を行いました。

オ. 国際学部

・入学前教育

学部オリジナル教材である『ブリッジ教材』を活用した、入学前教育から初年次教育への接続教育を継続して行いました。学長調整金(学内の競争的資金)支援の下で新教材の開発を行い、29年3月末のスクーリング等を交えて29年度入学生から適用しました。

また、海外研修、ボランティア、長期インターンシップ等を通じた体験知教育を重視するとともに、授業公開を進める中で各授業を教員間で点検し、アクティブ・ラーニングの一層の拡充を図ってきました。

・国際学部新入生合宿研修

新入生合宿を国立中央青少年交流の家(御殿場市)を利用して実施しました。教職員との交流や新入生同士での「仲間作り」を通して、新しい環境への適応を図るとともに、国際学部での新しい学びへの心構え、国際学部が目指す「より善き地球市民社会」への主体的な取り組みと、そのための意識啓発等に努めました。また、先輩学生(3年生希望者)が合宿に参加し、運営の補助、レクリエーション活動並びに新入生ゼミナールのサポートを行うことによってリーダーシップ資質の育成を図ることができました。

・「国際学の体系化」の発信

専任教員の学術研究水準をまとめ、『国際学研究叢書』を公刊しました。(29年3月1日、創成社刊)

カ. 健康栄養学部

・管理栄養士国家試験対策の実施

管理栄養士国家試験は、「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」、「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆衛生学」、「給食経営管理論」の9領域から出題されます。この国家試験受験対策として、外部業者による全国統一模擬試験6回分を実施しました。また、独自の模試を8回実施しました。さらに、24年度本事業計画により作成した管理栄養士国家試験過去問題のデータベースに26年以降の過去問題の補充及び解説文の見直しを行い、29年度以降の国家試験対策の練習問題としても活用していきます。模擬試験は全国偏差値を基に学生指導の指標として活用しました。

・健康栄養学部「化学」の補習の実施

化学の基礎知識の底上げと学習意欲向上を目指し、補習授業を実施しました。補習授業は、学生の自主学習をサポートする「学習支援室」2室を活用し、正規の授業以外に学生個々の能力に応じた少人数制指導(講義)を事業の主体としました。入学時に化学に関する基礎試験(プレースメントテスト)を行い、学生個々の化学の修得度を把握しました。この基礎試験結果を基に、化学の基礎学力の補強が必要と判断された学生を抽出し、習熟度別に少人数制指導を行いました。

キ. 経営学部

1) 学習支援

新入生の仲間作りを支援するため、合宿形式の「経営学部新入生フレンドリーキャンプ」を引き続き行いました。

2) 英語・英国文化体験研修

英語を使い、英国文化に慣れ、自信をつけることを目的とした英語・英国文化体験研修をブリティッシュヒルズ(福島県)で行いました。

3) 就職活動支援

「キャリア観醸成」及び「就労意識向上」を基盤としたワークショップ等年間を通じ進路開発プログラムを行いました。

4) 海外研修

学部の海外研修としてNY研修(第1回)、韓国研修(パイロットプ

ログラム)を実施しました。

5) 経営学部セミナー

教員の現在の研究を知ってもらうための経営学部セミナーを月に1回、教員、学生等を対象に開催しました。

⑨大学院教育

大学院各研究科において、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づき、授与する学位にふさわしい力を付けさせるための教育及び研究指導を行いました。

ア. 人間科学研究科

臨床心理学専攻では臨床相談研究所での内部実習や病院、クリニック等の多様な臨床施設における外部実習を行い、実践的な学びの教育を継続的に実施しました。また、人間科学専攻においても、保育所及び福祉施設等の訪問等、実際の現場を通じた実践的な学びの教育を継続的に実施しました。また人間科学研究科では、修士課程在学生及び修士の研究活動を奨励することを目的とした論文コンテストを行いました。

イ. 言語文化研究科

・交換留学等国際交流強化の一環として、「言語文化実地研究」に単位認定される学修内容に中国日本語教育プログラムと、平成27年度新たに本学と協定を締結した北京師範大学珠海分校との派遣留学プログラムを加えましたが、28年度は中国日本語教育プログラムに修士課程及び博士後期課程学生を指導的役割として参加させました。

・博士後期課程の特色ある展開として体制整備を行ってきた、北京大学MTI(翻訳修士)の受入れについて、同修士修了生1人を28年度実施の入試で受験を認め、厳重な採点・審査の結果、これを合格として受入れることとしました(29年4月入学)。

ウ. 情報学研究科

英語・日本語の実践的な言語力、表現力向上を図るため、言語表現力向上教育支援を目的とした講座を開設しました。

エ. 教育学研究科

越谷市教育委員及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究を継続して実施しました。「教育実践分析実習Ⅰ及びⅡ」(必修科目)の各15回の授業中、「教育実践分析実習Ⅰ」(春学期)では受入れ校で8回、「教育実践分析実習Ⅱ」(秋学期)では受入れ校で10回と越谷市教育センターで1回の実践研究を行いました。

オ. 国際学研究科

・茅ヶ崎市との連携事業として、25年から始めた大学院と茅ヶ崎市職員研修との乗り合い講座の開催、及び「豊かな長寿社会コンソーシアム」への参画を継続して実施しました。

・中国・廊坊師範学院の学生の短期研修を行いました。

⑩公務員就職希望者への対策講座

・「公務員等対策基礎力向上セミナー」の開催(主に1年生向け) 情報学部11人、国際学部4人、経営学部31人、合計46人(2年生1人、1年生45人)の学生が春学期、秋学期合わせて計16回(1回150分)の講座を受講し、将来の就職試験等に向けて主に数的処理能力の向上を図りました。

・「公務員対策講座」の開催(主に2、3年生向け)

情報学部30人、国際学部11人、健康栄養学部1人、経営学部33人、合計75人(3年生19人、2年生56人)の学生が1年間にわたり計42回(1回180分)の講座を受講し、公務員試験の教養試験対策を行いました。

・「公務員直前対策講座」の開催(4年生向け)

情報学部8人、国際学部1人、合計9人(全て4年生)が計8回(1回180分)の講座を受講し、公務員試験のための直前対策を行いました。

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援

科学研究費補助金獲得のための説明会を開催し、越谷キャンパス11人、湘南キャンパス15人の参加がありました。2人の申請に対して科学研究費補助金申請書作成アドバイザー制度を実施しました。申請予定の研究者による学内ピアレビューを新たに実施することを決定し研究者にアナウンスしましたが、参加予定者が実施に必要な人数に達しなかったため、平成28年度は開催しませんでした。

②公的研究費の執行体制

平成28年度に本学不正行為対策委員会で決定した「不正防止計画」に基づき、公的研究費を適正に管理しました。また28年度版の科学研究費補助金執行マニュアルを作成し、公的研究費の適正な執行を目指し、越谷キャンパスでは28年6月23日と7月1日に、湘南キャンパスでは6月28日と30日に、それぞれ科学研究費補助金獲得者に対する執行説明会を行いました。

③学内の競争的資金

学長調整金(学内の競争的資金)による教育改善支援として1件当たり最大200万円、研究成果の発表支援として1件当たり最大100万円の支援を行っており、平成28年度は特定課題支援として東京オリンピック・パラリンピック連携事業と入学前教育に関して支援しました。また研究支援として補助金申請で不採択になった者のうち、29年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて30万円から50万円の範囲内で24人に研究の支援をしました。

教育改善支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	船山 智代	学生の量子論に基づく分子概念の育成を目的とした「可視吸収スペクトル法による分子の酸・塩基平衡定数の決定」の化学実験プログラムへの量子化学計算導入の試み
人間科学部	増田 知尋	実験心理学における古典的実験機器・資料を用いた心理学教育
国際学部	生田 祐子	国際理解教育と英語教育をコラボレーションするための新教材の開発
	奥田 孝晴	学部専門ゼミナールでの使用に向けた教科書「国際学研究叢書」の作成・出版
	塩沢 泰子	時事問題(難民問題)を多角的に考えるドラマ教材の製作
健康栄養学部	都筑 馨介	動物実験実技指導講習会の実施

研究成果の発表支援

所属	教員名	テーマ
健康栄養学部	井上 節子	抗酸化食品(タマネギ外皮)の食育、臨床での啓蒙、普及活動

事業支援

所属	教員名	テーマ
国際学部 対外活動委員会 地域連携教育研究小委員会	黛 陽子	飛騨世界生活文化センター及び高山市との地域(教育)連携事業(平成26年度からの継続発展事業として)
高大連携運営委員会・ インターンシップ合同委員会	新井 立夫	第8回インターンシップ・勤労(就業)体験学習成果発表大会(12月17日(土)実施)
教育研究所	平 正人	世界の教科書巡回展(丸善と連携した桶川市駅前公共施設での開催)
情報学部メディア表現学科	篠崎 光正	教育劇プロジェクト(いじめ問題対策)

特定課題支援(東京オリンピック・パラリンピック連携事業枠)

所属	教員名	テーマ
人間科学部	二宮 雅也	オリンピック・パラリンピックに関する教育プログラム講習

特定課題支援(入学前教育推進枠)

所属	教員名	テーマ
経営学部 入試委員会	新井 立夫	三位一体型(大学、高校、入学予定者)入学前教育プロジェクト

④学術図書出版助成

平成28年度は、2件の申請があり、総額152万円を助成しました。

所属	教員名	テーマ
文学部	山田 忠司	老舎北京語辞典
国際学部	宮原 辰夫	インド・イスラーム王朝の物語とその建築物

⑤在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおり、4人の派遣枠で募集し、3人を在外研修に派遣しました。

当該年度の学習者支援事業

①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

- ・文教大学奨学金による経済的に修学困難な学生への支援、及び緊急特別奨学金制度による家計急変により修学困難となった学生への支援を実施しました。文教大学奨学金制度は205人、文教大学大学院奨学金は34人、緊急特別奨学金制度は1人を採用し、支援を行いました。
- ・成績優秀者への奨励金制度は、各学科・学年(2年生以上)の成績優秀者47人に奨励金を給付しました。
- ・私費外国人留学生に対する学納金減免及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度は40人(学部生18人、大学院生23人)、奨学金制度は31人(学部生16人、大学院生15人)の留学生に減免又は給付しました。

②障がい有する学生への支援

障がい有する学生については、保健センター医務室と教育支援課が連携し、学生生活を送る上で支障となることがないかどうか、個別に話を伺いながら具体的な施策を検討し、必要な設備の整備や施設の提供等の配慮に努めました。

③100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期した「100円朝食」を父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体)との共催事業として実施しました。学生食堂での「100円朝食」を全授業日(土曜日除く)で1日約60食(定食及びカレー/提供数や内訳はキャ

ンパス・曜日により異なる) 提供し、年間を通じて両キャンパスとも販売率は、約92%でした。曜日や時期による提供数の調整をしながら平成29年度も継続して実施します。

④海外留学希望者に対する支援

平成27年度に引き続き、湘南キャンパスの学生を対象に、留学支援として12日間(1日4時間)の夏期集中TOEFL講座を実施しました。一定の英語力と留学への強い意志を持つ学生を選抜して受講させ、受講者のうち1人がTOEFLで高得点を得て、29年度の協定校派遣留学生となりました。キャンパスでのネイティブ講師によるTOEFLに特化した集中講座は満足度も高く、受講生の英語力を短期に効率よく高め、留学並びに英語力増強への大いなる支援となりました。

⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助

日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業です。本学への留学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学生との交流の深化・活性化を図ることを目的としたものです。平成28年度は、計17人の交換留学生に対して住居費補助を行いました。

⑥キャリアイングリッシュ講座(湘南キャンパス)

情報学部18人、国際学部30人、健康栄養学部1人、経営学部7人、合計56人(他に外部生2人)が春学期50回、秋学期50回の計100回(1回40分)のネイティブ講師による英会話レッスンを受講しました。平均出席率は前期が87%、全体では68%でした。受講生への終了後アンケートからは、「講師の先生は親しみやすく、メンバー皆で楽しめた」「新しい単語やセンテンスを授業の中に自然に入れてくださったので、身につくことが多かった」「とても充実した時間を過ごせた」「今後このスキルを活かしていきたいと思った」等の声が寄せられました。

⑦バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、本学学生のために大学と茅ヶ崎駅及び大学と湘南台駅の2路線を利用できる2Wayパス通学定期券を割引して提供しました。また、平成27年度に試行的に販売した同路線で利用できる通学用バス回数券を本格導入し、割引販売しました。これにより、2Wayパス通学定期券の利用期間外の通学に係る費用を軽減し、学生の諸活動の活性化を図りました。

2Wayバス通学定期

	正規販売額	補助販売額	
春学期定期(4/11-7/30)	33,050円	25,000円(割引額8,050円)	2,026人購入
秋学期1期定期(9/21-12/23)	27,940円	21,000円(割引額6,940円)	1,851人購入
秋学期2期定期(1月授業期間)	9,490円	7,500円(割引額1,990円)	820人購入

通学用回数券(使用期限なし・5,400円券500枚、3,600円券173枚)

	正規販売額	補助販売額	
5,400円券(270円×20枚)	5,400円	4,200円(割引額1,200円)	500人購入
3,600円券(180円×20枚)	3,600円	2,800円(割引額800円)	52人購入

※回数券購入者は延べ数

⑧地区入試成績優秀者に対する特待生制度の実施

平成28年度に特待生として入学した学生は2人で、制度導入からの特待生数は卒業生も含めて26人となりました。特待生は在学中も、全体として優秀な成績を修めています。ただし、本制度を利用した

入学者数が減少傾向にあるため、理事会及び大学で共同の検討会議を設置し、29年度以降に向けて制度の見直しを検討しています。

⑨留学生交流支援事業

国際交流センター及び国際交流室を中心に、海外研修・留学経験のある学生や交換留学生による国際交流に関する体験談等の発表会(国際交流フェア)の企画・開催、留学生と日本人学生との交流会開催支援、チューター制度の運用等により、留学生と日本人学生との交流事業を推進しました。

⑩学生、教職員への保健衛生教育の普及

- ・保健センター主催で教職員を対象に学生対応研修会を実施しました。学生相談室カウンセラーによる学生相談の説明及び精神科校医による解説を実施し、学生対応についての研鑽を行いました。
- ・学生対象に日本赤十字による救急法講習会を実施し、救急救命の理論と実践の研修を行いました。また新入生を対象に、「保健センター講演会」として婦人科校医による「性について」の講演、産業医による「依存症について」の講演を実施しました。併せてアルコールパッチテストを実施し、学生自身の体質の確認をしました。

⑪学生の課外活動支援事業

湘南キャンパスでは、学生の課外活動支援として以下を行いました。

- ・学生会総務部、体育会本部、文化会本部及び各所属団体次期幹部対象に外部講師を招いてのリーダーシップ研修を実施し、リーダーとしての自覚と責任感そして、団体同士の情報交換で現在かかえている問題の共有等所属団体運営の基礎となる力をかん養しました。
- ・体育会及び文化会の活動を活性化させるため、学内施設では対応できない施設利用や練習場所の確保のため外部施設利用について費用の補助を行いました。
- ・一般活動に関する助成金や優れた取り組みを行っている団体・サークルに援助を行い、団体表彰においては備品援助を行いました。学生の知的活動の一環として、正課外活動にあたる(神奈川チャレンジプログラム)への参加を援助し、学生の学習意欲向上を促しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

①地域、行政との連携・協力

ア. 越谷市との連携包括

越谷市との連携包括協定に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。

イ. あいのみ文庫

越谷図書館では、近隣の児童を対象に「あいのみ文庫」という児童文庫を開設しており、本の貸出、お話し会などを行いました。

ウ. 平成25年5月に締結した「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、以下の活動を実施しました。

(平成28年6月)

- ・神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立松波中学校(生徒384人、本学学生3人)、茅ヶ崎市立浜須賀中学校(生徒240人、本学学生2人)で実施
- ・神奈川県警と連携し、ワークショップ形式のサイバー教室(50

分×2回)を寒川町立旭が丘中学校(生徒190人、本学学生8人)で実施

(平成28年7月)

- ・神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立梅田小学校(児童285人、本学学生4人)、茅ヶ崎市立室田小学校(児童109人(6年生)、本学学生2人)、茅ヶ崎市立鶴嶺小学校(児童140人と保護者、本学学生5人)、寒川町立寒川中学校(生徒300人と保護者、本学学生5人)で実施
- ・神奈川県警の主催するふれあい警察展(クイーンズスクエア横浜)に本学学生が6人参加し、サイバーキッズクイズ等のコーナーで来訪者の対応

(平成28年9月)

- ・警察庁からの依頼を受け、ツイッターの児童被害に関する情報を77,075件収集し、そのうち430件について通報(本活動に本学学生9人参加)

(平成28年10月)

- ・神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立円蔵中学校(生徒400人、本学学生3人)で実施

(平成28年11月)

- ・神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立松林中学校(生徒203人、本学学生2人)で実施
- ・神奈川県警が主催するサイバー・セーフティアドバイザー養成講座(1日目・本学学生4人)、(2日目・本学学生5人)を受講
- ・神奈川県警察庁が主催する「9都県サイバー防犯ボランティア意見交換会」に参加し、警察庁から感謝状の授与を受けました。

(平成28年12月)

- ・神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立鶴嶺中学校(生徒400人(1・2年生対象)、本学学生2人)、茅ヶ崎市立緑が浜小学校(児童120人(5・6年生対象)、本学学生2人)で実施

(平成29年1月)

- ・神奈川県警が主催し、茅ヶ崎市役所で茅ヶ崎市青少年指導員研修を実施(本学学生が講師補助として1人参加)

(平成29年2月)

- ・神奈川県警が主催するサイバー犯罪防止シンポジウム2017 in Yokosukaに本学学生4人が参加

エ. 神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・

安心な利用に係る連携協力に関する協定に基づき、以下の活動を実施しました。

(平成28年6月)

- ・本学が主催する教員免許更新講習「学校と情報」において、連携協力より得られた知見を元に、現職教員を中心とした講習を実施(受講者51人)

(平成28年12月～平成29年2月)

- ・神奈川県教育委員会の運営するスマートフォン利用の注意点等をまとめたWebサイト「かながわモード」について、現在のスマートフォンの利用実態にあわせて、内容の改訂を実施

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

ア. 教育学部

越谷市教育委員会と「先生の助手」体験プログラム、研究委嘱校「学習指導」サポート事業及び教育研究員ジョイント事業を行いました。

イ. 国際学部

平成26年度に締結した「高山市と文教大学との連携・協力に関する協定書」に基づき、28年度も国際学部が中心となり、岐阜県高山市飛騨世界生活文化センターとの共同による「オープン・カレッジ in 飛騨」(8回講座)を実施し、高山市における地域社会の発展と人材育成に寄与しました。

ウ. 人間科学研究科

三郷市との間で締結した「教育相談、学校不適応児童生徒支援に関する協定」に基づき、共同の事業を実施しました。また、「獨協大学大学院法務研究科と文教大学大学院人間科学研究科との教員及び大学院生派遣に関する協定書」に基づき、獨協大学施設内で開設される獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターにおける実習に大学院生を派遣し、資質や能力の向上を図りました。また臨床心理士の資格を持つ本学の教員が毎月1回、交代で専門相談にあたりました。

エ. 教育学研究科

「実践分析演習」協議会を越谷市教育委員会、関係中学校、研究科(教員、大学院生)の参加により開催しました。

③高大連携の取り組み

ア. 越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組みましたが、授業聴講希望者がありませんでした。

イ. 湘南キャンパスでは神奈川県内の協定締結校(25校)並びに神奈川県立総合教育センターと連携事業を実施し、平成28年度から新たに3校(神奈川県立城郷高校、静岡県立熱海高校、磐田西高校)と協定を締結しました。実施事業としては、月例開催の「キャリア教育研究会(高等学校教職員対象)」及び、協定校以外の学校、企業等の方も対象とした「拡大版キャリア教育研究会」(7月、12月)を開催しました。また、大小合わせて11件の「大学体験プログラム(協定校生徒対象)」の受入れや「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」(12月)等を開催し、総合教育センター教員を本学正課の教職科目に外部講師として招きました。さらに、協定締結校の生徒を春学期1人、秋学期3人を聴講生として受入れ、近隣教育機関並びに地域との連携強化に努めました。

④生涯学習センターによる講座

生涯学習センターにおいて「市民フォーラム」、「公開講座」、「オープンユニバーシティ」等を開催し、地域の方々の学習に貢献しました。また、学生向けに資格取得講座等を開設し、学生のキャリア形成を支援しました。平成28年度は以下の事業を実施しました。

		講座数	受講者・受験者
公開講座	湘南キャンパス	1講座	88人
特別講演	越谷キャンパス	1講座	247人
市民フォーラム	越谷キャンパス	1講座	221人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	99講座	1,481人
	湘南キャンパス	48講座	452人
資格取得講座	越谷キャンパス	9講座	123人
	湘南キャンパス	9講座	146人 (キャリアイングリッシュ講座、公務員関係講座を除く)
検定試験	越谷キャンパス	11検定	268人
	湘南キャンパス	24検定	466人
現職教職員対象講座	越谷キャンパス	5講座	215人

さらに、越谷キャンパスでは、埼玉県「大学の開放授業講座(リカレント教育事業)」の趣旨に賛同し、春学期、秋学期合計14科目において、埼玉県在住で55歳以上の方の授業聴講を受入れ、のべ103人が受講しました。

⑤保護者との連携

ア. 父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体、以下、「父母教」という)が主催する以下の行事に大学(教職員)が連携し、父母に大学を知って頂く機会の創出に取り組みました。

- ・父母教代議員会学長主催パーティー(平成28年6月4日 越谷キャンパス)
- ・父母のための一日大学(平成28年6月5日 越谷キャンパス・湘南キャンパス)
- ・親と子のための進路問題研修会(平成28年10月22日 湘南キャンパス)
- ・父母教支部長研修会(平成28年11月26日 湘南キャンパス)
- ・父母教各県支部総会及び研修会への教職員派遣
- ・共催事業として越谷・湘南両キャンパスの授業期間に「100円朝食」を継続実施

イ. 情報学部・国際学部・経営学部で、入学予定者の保護者を対象とした入学前保護者説明会を実施し、保護者との連携及び学生指導の強化を図りました。

⑥大学間の連携・協力

ア. 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づく、埼玉県立大学、獨協大学及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を継続して行いました。春学期に埼玉県立大学へ4人、秋学期に埼玉県立大学へ3人、獨協大学へ1人の学生を送り出しました。また、文教大学へは春学期に2人、秋学期に5人の学生を受入れました。

イ. 湘南キャンパスでは、沖縄県の名桜大学との単位互換に関する協定に基づき、春学期に名桜大学の学生1人を国際学部を受入れました。

ウ. 平成24年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科、国際学研究科において、他大学大学院と授業の相互開放を行いました。本学の授業履修者はありませんでしたが、国際学研究科の大学院生がフェリス女子大学大学院・神奈川大学大学院の科目履修を行い、他の大学院での履修機会を得ました。

⑦教員免許状更新講習

文部科学省認定の教員免許状更新講習を、次のとおり実施しました。

	開設講習数		受講者
越谷キャンパス	必修科目	2科目	394人
	選択必修科目	6科目	358人
	選択科目	18科目	1,042人
湘南キャンパス	必修科目	1科目	153人
	選択必修科目	2科目	141人
	選択科目	9科目	461人
合計	38科目		2,549人

校舎施設整備の改善事業

①電子情報資料整備事業

学術情報の電子化が国内外ともに進む中で、本学として、教員、学生の研究・学習に資するべく、学部構成、教員、学生の専攻する学問分野等を勘案し、国内外のデータベース、電子ジャーナルを契

約し、利用に供しています。ここ数年、日本語のコンテンツの利用が伸びており、学生が活用していることが窺えます。また、契約しているもののなかには、研究、学習だけではなく、就職活動に資する日経テレコン(『会社四季報』を収録している)、東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー(『週刊東洋経済』を読むことができる)もあります。越谷図書館ではこの活用を図るべく、27年度から、キャリア支援課と共催で、主として3年生を対象とした講習会を開催しています。就職活動という、学生にとって具体的かつ切実な切り口であるということが理由として考えられますが、多くの参加者(28年度は約40人)を得て開催することができました。湘南図書館でも、学生に対し、学習・研究のための講習会のほか、就職活動を切り口の一つとして、情報収集ワークショップを行いました。

【越谷キャンパス】

①学生懇談室空調機更新工事

学生食堂1・2階空調機が設置後19年を経過し更新時期となったため、更新工事を実施し、快適な環境を整備しました。

②教育研究用情報環境整備

センタースイッチのハードウェアを冗長構成し、越谷キャンパスネットワークの信頼性及び可用性を高めることができました。

【湘南キャンパス】

①緑地管理

緑地管理の一環として、年次計画に基づき湘南キャンパス内の緑地の剪定、雑草伐採等緑地全体管理を引き続き実施しました。雑草伐採は、リング道路脇1,200㎡、遊水地10,000㎡、駐輪場周り720㎡、駐車場1,488㎡、また桜等の害虫駆除を年2回実施しました。

②プロジェクターAV設備年間保守点検

1号館20教室、2号館5教室、3号館1教室、4号館10教室、5号館1教室、6号館20教室、全57教室に設置しているプロジェクターAV設備機器について、8月、2月の新学期開始前、年2回点検を実施し、授業運用に支障がないようにしました。

③医薬系データベースの整備・充実

平成22年度の健康栄養学部設置に伴い導入された医薬系オンライン・データベース「メディカルオンライン」は、国内学会誌及び学術専門誌収録論文の検索・ダウンロードが可能であり、導入以来、教員のみならず学生にも利用されています。28年度は、2,300件以上の文献がダウンロードされ研究、学習に役立てられました。

④湘南校舎スタジオ設備更新

湘南キャンパスのスタジオ設備は、キャンパスの特色的な設備であり、デジタル化とHD化を目指して設備更新してから5年が経過しました。扱いやすくなった機材や、バーチャルスタジオ技術も容易に使用できることから、年々利用率も上がっています。授業や実習・サークル活動等に幅広く利用されるのみならず、入学前教育教材の撮影(経営学部)、外部劇団を招いての英語劇上映・その教材化等(国際学部)、教材作成のインフラとして利用される場面が増えてきました。

⑤図書館2階閲覧席の多目的利用及び情報環境向上

平成28年度秋から図書館2階閲覧室の一部を改修し「コラボエリア」

と命名、運用を開始しました。コラボエリアは、静環境の閲覧室、動環境のラーニング・スクエアの中間的な性格の位置づけで、グループ学習から個人学習まで幅広い利用が可能なエリアです。備え付けのモニターやホワイトボードも自由に利用することができます。

入試制度、募集強化事業

①入試制度の改善

平成28年度入試から実施した「検定料複数回受験割引制度」に加え、同一日に実施する入試において、2志願まで及び3-5志願で検定料をそれぞれ定額とする検定料併願ダブル定額制度を実施しました。また、全国入試、A日程入試1期において、理系の選択科目を増やし、理系科目を得意とする志願者が受験しやすくなりました。B日程入試では、28年度入試まで実施していなかった教育学部が実施することになりました。

②手続の改善

推薦入試及び一般入試においては、紙媒体での出願受付を取りやめ、インターネット出願のみとしました。なお、インターネット出願が利用できない方については、別途対応をとることとしました。また、平成28年度入試同様、出願受付を早め、29年1月4日から開始しました。

③募集力強化

平成27年度に引き続き、募集力強化のための高校訪問を実施しました。28年度は、27年度に増やした地区を含め、9月～12月に558校の高校を訪問し、大学の入試情報等の紹介を行いました。また、入学センター事務室職員及び入試アドバイザーによる会場型ガイダンスへの参加や、高校で実施される模擬授業、進学説明会についても、積極的に参加するように努めました。

◆学部・研究科独自広報

- ・教育学部
教育学部広報パンフレット改訂
- ・教育学研究科
大学院生から学部生への研究科説明会、交流会の開催
- ・人間科学研究科
研究科広報パンフレット改訂
- ・文学部
平成28年度入試に向けた文学部案内誌の作成
文学部外国語学科置に伴う特設ホームページの開設及びリーフレットの作成配布
- ・言語文化研究科
言語文化研究科独自ポスターとパンフレットの作成

◆外国人留学生別科生の受験生確保のための調査活動

外国人留学生別科受験生確保のため、中華人民共和国の2大学を訪問し、日本学科の学生等を対象に直接説明を行うとともに、現地アドバイザーと情報交換等打合せを行いました。

◆情報学部情報社会学科を中心とした学部の募集力向上に関する事業

情報社会学科において、募集力向上を企図した取り組みとして、高校生に向けてダイレクトメールによる広報活動を行いました。同時に展開した入試広報戦略とも連動し、27年度を上回る入学予定者を確保することができました。継続的な周知努力により、安定的な志願状況を維持拡大し、更なる募集力向上を指向する端緒となりました。

◆情報学研究科の成果発信機能強化に向けた事業

情報学研究科のホームページの改修を行いました。時宜を得たコンテンツの充実に対応できる仕組みを導入し、これからの情報発信に柔軟に対応できる体制整備を継続しています。

◆国際学研究科ホームページ充実

研究科ホームページについて、特に海外への情報発信のため、英語・中国語・韓国語による内容の充実を図りました。

④入試情報サイト・会員サイトの構築

大学ホームページの入試サイトを平成29年4月のリニューアルに向けて、受験生に魅力をより伝えられるようなサイトの構築の準備を行いました。また、会員サイト機能の追加やインターネット出願との連携を図ることで、サイト訪問から、資料請求、出願、合格発表、入学手続まで、情報の一元化を進め、志願者増加のための対応の検討や入試終了後の検証等を行っていきます。

その他

①学部改組

文学部に平成29年度から外国語学科を設置することを決定し、開設の準備を開始しました。

②大学50周年記念事業

大学の創立50周年記念事業実施のため、学長を委員長とした「50周年事業実施委員会」を設置し、各種事業を展開しました。具体的には、特設ホームページの開設、記念シンポジウム「未来の英語教師をどう育てるか」の開催（平成28年10月22日/朝日新聞社共催）、高校生を対象としたエッセイコンテスト（応募作品数2,226件）、学内の各記念事業開催、在学生・卒業生・教職員を対象とした大学マスコットキャラクター募集・選定等を行いました。

文教大学付属中学校高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

①文教ステーション(Bステ)・各種講習・勉強合宿の継続実施

春期・夏期・冬期講習や勉強合宿を実施し、生徒は意欲的に学習に取り組み、効果を上げています。また、Bステは放課後学習習慣の定着に効果を上げています。「自ら学ぶ」自習体制の構築に加え、中学では習熟度にあわせた基礎講習、発展講習を実施し、高校では生徒個々に合わせた学習サポートを行いました。その結果学習習慣の継続が進路結果に結びつくことを実感できました。

②キャリア教育の実践

リクルートとのタイアップで作成した「文教版キャリアノート」を中学の全学年で実践するとともに、中高6年間を通したキャリアプログラムのさらなる充実を図りました。平成28年度末に行った第2回「総合学習発表会」では、充実した成果発表が行われました。また、高校版「キャリアノート」を作成し、29年度から活用します。

③「強い子ども」にするためのプログラムの実行

平成27年度の調査検討に基づき、中学生を対象とした一日二泊の体験型宿泊行事として「トリニティーキャンプ」を開始しました。目標は、強い心を育て、自立心を養うことです。田植え稲刈り(1

年)、災害時を想定した訓練(2年)、登山・久遠寺勤行・卒業証書の紙漉き(3年)を行い、生徒が主体的に考え、行動できるようにプログラムを策定して、大きな成果を上げることができました。

④中・長期個人留学の推進(オーストラリア・セブ島)

平成28年度の中・長期個人留学の参加者は9人でした。内訳は3カ月間が3人、6カ月間が4人、12カ月間が2人でした。なお、2人の生徒が、オーストラリアの大学へ進学決定しました。また、留学への契機と位置づけている短期(18日間)語学研修の参加者は40人でした。27年度に立ち上げ28年度に開始したセブ島語学研修には40人が参加し、英会話力を鍛えました。

⑤台湾修学旅行から台湾の大学へ

平成27年度から開始した台湾修学旅行では、台湾の大学生と一緒に英語で台北市内で研修を行い、中国文化大学では授業や交流活動を行いました。台湾の大学生が学習へ取り組む姿勢を学び、生徒は意識を高めることができました。また、27年度より準備し28年4月に開始した中国語講座を17人の生徒が受講し、その中から6人が台湾の大学(1人が国立)へ進学する予定です。

当該年度の研究活動・支援事業

①教員の教育力の向上

「生徒による授業評価アンケート」を代々木ゼミナール教育総合研究所に依頼し実施しました。その後の教員研修会において講師から結果分析とアドバイスをいただき、教員の指導力向上につながりました。また、管理職による授業観察を行って教員個々に指導助言し、授業改善につながりました。

②ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

新校舎完成に伴い、全教室でICT機器が使える環境になり、全教科で電子黒板を活用した授業が行われています。平成27年度に導入したタブレットPCを活用し、28年11月には「タブレットラーニング」(研究授業)を7教科で9講座を実施して研修を深めました。タブレットの効果を検証し、29年度はさらに多くの教員の積極的な活用を推進します。また、研究授業の一つとして実施したプログラミングの授業は29年度、中学校の技術・家庭の授業で実施する計画です。

③新たな教育方法の模索

各専門分野の教育推進校を訪問し、様々な活用事例を参観し、研修したことで、英語の学力をつけるプログラムや指導方法と、タブレットの活用方法を学ぶことができました。また、進路指導についての研修を行い、本校で効果が期待できる方策を検討しました。

当該年度の学習者支援事業

①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用(継続)

2人の外国語指導助手の丁寧な指導により、生徒たちは国際交流室に集い、ネイティブとの会話を積極的に交わっていました。授業の支援に加えて、英語テスト(TOEFL Junior)やセブ島語学研修に向けたレッスン、中学生との「英語でランチ」を行うことで、生徒が外国人の発音やパフォーマンスを身近で学び、英語に親しむ機会を増やすことができました。

②特待生の入学金・授業料免除

特待生の入学金及び年間授業料を免除しました。特待生は皆、学習に意欲的であり周囲にも好影響を与えました。また、高校3年生は国立大学や有名私立大学に進学しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

①保護者による人材バンクの活用(継続)

中学における「職業人講演会」において、人材バンクのメンバーにご協力いただき、充実したキャリア教育を行うことができました。キャリア教育の充実を図るとともに、さらなる人材バンクの必要性も感じました。今後も機会があるごとに人材バンクへの登録をお願いしていきます。

②保護者アンケートの実施(継続)

平成28年度もアンケートを実施しました。概ね、学校により評価をいただいておりますが、自由記述欄にて、改めるべき点などの厳しいご意見もいただきました。保護者面談や保護者会、学級懇談会などの機会を活用して保護者への説明を行い、情報交換を深めるとともに、適時、保護者への丁寧な説明や情報発信により、教育活動へのご理解を得ることの重要性を認識しました。

③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施(継続)

第1回目は平成28年6月、第2回目は29年3月に開催し、付属幼稚園、付属小学校、付属中学校高等学校の教育活動について発信するとともに、協議委員の方々から、多面的な視点に立った、有意義なご助言をいただきました。ご意見は、今後の学校経営に役立てていけるよう努めます。また、卒業式等の行事にもご列席いただき、その時々の生徒の姿をご覧いただきました。

校舎施設整備の改善事業

①人を呼べる校舎の追求(その5)

平成28年9月に校舎整備計画の最終段階が終了し、10月から北棟と運動場の使用を開始しました。10月5日の付属幼稚園と連携した防災訓練で、生徒たちは初めて運動場の人工芝を踏み、整列しました。180名を収容できる大講義室をプレミアム説明会(学校説明会)で使用したり、柔道場においては授業や部活動だけでなく、百人一首大会で使用するなど多目的に活用しました。

②人を呼べる校舎の追求(その6)

校舎の改築工事は、建物を建て替えるだけでなく、教育環境に配慮して、校地の植栽も行いました。品川区保存樹である桜の木はそのまま残したので、新校舎では正門左と桜ガーデンで見ることができます。他にも早咲きから遅咲きの桜を植栽し、地域の方々や来校いただいた方々に「文教には、いつも花が咲いている」と、親しみを感じていただけるように努めています。

入試制度、募集強化事業

①学校説明会の積極的な実施

学校説明会・プレミアム説明会・イブニング説明会・授業公開デー・オープンスクール(授業体験)・オープンアクティビティ(部活動体験)・理科実験教室・入試問題対策説明会・入試模擬体験と、

来校を促すイベントを数多く実施しました。学校外の説明会では教育内容への具体的な質問が増加し、本校への関心の高まりを実感しています。塾や中学校訪問を積極的に行っていることも知名度の向上につながりました。

② 付属学校と共同での説明会の実施(継続)

平成25年度から始めた、付属小学校との合同説明会を、28年度より付属幼稚園も含めた「付属学校3校体制」で実施しました。各付属学校の教育方針や幼小中高と連携した教育の在り方を広めるとともに、文教の名を知っていただく機会となりました。

③ 新校舎をメインとした広報パンフレットの作成

平成28年9月の新校舎完成に伴い、新校舎をメインとした広報パンフレットを作成しました。パンフレットでは新校舎のコンセプト「PORT(港)」に基づき、「母校であり、母港でありたい」というメッセージを掲げて、主な施設を写真で紹介しています。このパンフレットを活用して本校の魅力を多くの方々に発信し、来校、さらには受験生の確保につなげました。

④ 生徒募集活動の成果分析の実施(継続)

平成27年度に引き続き、第3者機関に依頼し外部からの視点で、入試及び入試広報に関する成果がどの程度であったかを29年度早々に分析、報告をいただく予定です。

その他

中高生の時期は、心の成長に重要な時期です。本学では教職員間の情報共有を密にし、保護者の方と連携して、多感な時期の生徒の悩みやトラブルを小事の段階でとらえて、相談に乗り指導しました。保健室やスクールカウンセラーとの情報交換や連携も大切にしてきました。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

① 「文教大学付属小学校型アクティブラーニング」の構築

本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用

子どもたちが「自らどのように学ぶか(論点整理)」に光を当て、「主体的・対話的で深い学び＝アクティブラーニング」の授業創りを2年にわたり構築してきました。そのことで、子どもたちが自分自身の考えをしっかりともち、交流しあう姿が授業の中で見られるようになり、とくに理科、算数においては、以前に比べ、課題追究の力が向上してきました。年間指導計画と評価規準表においては、年度当初に再度学年ごと教科ごとに、見直し修正を加えました。そのことで、昨年度の課題を受けて、目標や内容が明確になり、授業改善につながり、学力向上推進ができました。

② 指導体制の工夫による個に応じた指導

算数においては、全時間1～6学年までチーム・ティーチングを行い、さらに5・6学年は習熟の程度に応じた指導ができました。その結果、国語では教研式標準学力検査CRTにおいて、全国比で約15ポイントから18ポイント上回りました。チーム・ティーチングを組

むことによって、一人一人の課題や弱点が明確となり、力のつく指導が実現できています。

③ 基礎・基本の確実な定着

毎日2回のモジュールタイムが定着して、児童が漢字や計算、読書に主体的に取り組めるようになりました。とくに、「全館図書館」の良さとして、読書習慣が子どもたちに着実に定着し、読む力も向上しております。また、年2回の漢字検定では、当該学年より1学年上の検定での合格者が9割となりました。さらに、ノートづくりで思考過程を表現できるように指導し、効果が見られます。

④ 多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

全教室の電子黒板や書画カメラを、全ての教員が授業展開の必要な場面で有効活用し、魅力的な授業創りにつなげることができるようになりました。1時間1時間の学習の振り返りが可能となりスパイラルな授業展開が実現できています。そのため、児童の理解は深まり、教員とのかかわりが増えたことで学習意欲が向上しました。図書スペースは常に進んで読書したり、調べたりする児童であふれています。

⑤ 日常的な運動継続による体力向上

休み時間に3分間のマラソントimeを設定することで、走り続ける持久力が確実についてきました。加えて、1日2回(6分間ずつ)の「文教活き活きトレーニング」を1年間続けました。その時間は年間合計1,260分にも及び、体幹が鍛えられ姿勢がよくなりました。また、1日2回(30分間ずつ)の休み時間には教師も一緒に遊んでいます。さらに、週2回の運動朝礼の内容の工夫や体育授業の運動量確保を続けています。

⑥ 行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

「尾瀬自然学校」では、全校生徒で2泊3日の宿泊をして、異年齢集団での活動を行いました。体験的な取り組みとして、鱒のつかみ取りや山歩きなど普段は経験できないことを体験していくことで、豊かな感性が育まれました。上級生はリーダーシップを発揮し、下級生は協力する態度が育っています。また、各行事では、教育としてのねらいを教員が明確にして取り組んで、PDCAを実践して改善充実を図っています。

当該年度の研究活動・支援事業

① 校内研修の充実と実践的研究の実施

「学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型アクティブラーニング」を研究主題におき、毎月校内研究日を設定し授業研究を通して実践的な力を高めました。アクティブラーニングの3つの構成要素を本校独自のものとして①自主的主体的な学びの展開②協働的な学びの展開③課題解決型の展開を設定し、児童が自分自身の思考において活動する能動的な学びを主眼に、魅力的なアクティブラーニング授業スタイルを構築してきました。また全教員が、それぞれの授業を見合うことで課題を明らかにして、お互いの良い点を吸収しあっています。

② 外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が年3回の私学連合研究会と年1回以上の個別課題研修会に参加し、研究成果をまとめて冊子にして共有することができま

した。とくにICT教育推進については、リーダーとなる教員から、電子黒板の活用方法などを具体的かつ日常的に学び合えたため、活用が進みました。

③日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画に具体目標や使用教材を書き込み、1単位時間の授業改善を積み重ねました。

当該年度の学習者支援事業

①系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、特に5・6学年に対しては教師が個別面談を丁寧に行った結果、中学進学を希望に沿って実現できました。全学年通してのキャリア教育計画も作成いたしました。

②個に応じた補習指導

4～6学年は、適切な中学校選択ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通してニーズを把握しました。補習計画によって意図的・計画的に指導を進めました。

③適切な進路指導

専任教員は中学校説明会に2回以上参加し情報収集や共有を行い、受験への具体方策を6学年担任や補習担当が実践しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

①年間を通した保護者による参観や面談

授業参観と懇談会を各学期1回ずつ計6回、学校公開を3日間連続で実施し、保護者が児童の活動状況を十分参観し正確に判断することができるようにしました。その結果、評価は最終的に全ての項目で90ポイントを超す結果を出すことができました。

②保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能鑑賞教室、体験教室及び持久走大会を父母の会からの支援協力を得て、充実した内容で開催することができました。伝統芸能教室では、テレビでも活躍の青島広志先生をお招きし、全校で音楽の世界を楽しみました。また、父母の会主催の文教まつりやバザーも、担当教員が連携調整をし、有意義な会を開催することができました。

③地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応等について、自治会長や近隣公立校や関係機関への挨拶や話し合いを十分に行いました。現在大田区防災課との連携も進んでいるところです。

④協力、支援を生かす同窓会

月1回の同窓会役員会に、担当教員が参加して連携を図りました。同窓生による講演会では、歯科医をされている同窓生の方をお呼びしてお話を伺いました。

校舎施設整備の改善事業

①新校舎・施設の特長を最大に活用した学習活動展開

地下1階から地上2階まで、校舎の中央部に図書コーナーを配置した「全館図書館」の効果により、児童の読書量が圧倒的に増えました。そのことにより、国語の「読む力」もCRTの結果では、全国平均を15ポイント以上上回る成績を出すことができました。

②人工芝の校庭の完成後、外での活動と内での図書館活用

人工芝の校庭が完成したことで、児童の運動量が圧倒的に増え、体力もついてきました。休み時間に設定した日々の3分間マラソンタイムも確実に児童の体力を向上させ、運動や遊びの幅も広がってきました。雨天時は、図書館を有効に活用する児童の姿から、内外での活動の充実が見て取れます。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増

定員50名に対する志願者数は124名で、志願者倍率は2.48倍でした。平成28年度入試の志願者数は108名(志願者倍率2.16倍)だったので、志願者数の大幅増(16名増)となりました。

- ・受験率は85%の高さを維持しています。毎年継続して実施している学校説明会、個別面談会などの広報活動の状況が好調であったことも大きな要因と考えられます。
- ・出願受付開始の初日の出願が87組あったこと、歩留まり率が昨年度より増加したことからも本校を第一希望に考えている受験者が圧倒的に増えました。
- ・付属幼稚園からの応募者は10名で2名増となりました。

②学校説明会の充実

年間5回の学校説明会を実施しました。毎回、幼児体験教室、在校生保護者との面談、年長対象模擬試験など、幼児の保護者のニーズを踏まえ工夫し、充実した中身に変革していきました。平成28年度は、全ての学校説明会で子どもたちの歌や合奏を見ていただき、子どもたちの輝きをしていただくことができました。

その他

①オーストラリア短期留学の実施(4学年から6学年対象)

平成27年度の夏より、オーストラリアのゴールドコーストで8日間のファームステイ体験・語学留学をスタートさせ、平成28年度で2期目を迎えました。現地校であるノースレイクス・ステイト・カレッジにて語学研修を行いながら、友達と三人一組で実際のホームステイも体験しました。現地の人々の温かさを知り、国際教養のきっかけをつかみました。今後も、多様な価値観を受け入れられる柔軟な心をもった人材を育てていきます。

②アフタースクールとの連携

学校とアフタースクールの連携を深めるため、日々の出来事や課題をノートに書き込み、相互に交流することで、それぞれの現場での子どもたちの実態をより深く理解することにつながりました。毎月1回の定例会においては、改善すべきところはすぐに改善し、効果のあったところはより充実した手立てを共通理解でき、相互の教育内容の向上につなげられました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①「学ぶ、をあそぼう」の具現化

「学ぶ、をあそぼう」というコンセプトを共有し、保育活動や行事等の中で、また特別活動の中で、「遊び」を通して、生きる力の土台となる根っこが広がるよう、平成28年度も「遊び」の工夫に努力しました。触れ合い遊び・自然遊び・生活遊び・学び遊び・運動遊び等、全てが学びの場になっています。

②「基本的な生活習慣」の指導

重視する基本的な生活習慣（挨拶、返事、手洗い・うがい、ひとりでトイレに行ける、自分のことは自分でする、話をしっかり聞く、幼稚園の約束を守る等）を全教職員で共有し、それを踏まえて、協力して指導に当たりました。年長児が手本になる場面が多く見られ、年長児の自覚とともに、年中児、年少児がそれを目標にする姿も見られ、それぞれの成長を後押ししています。

③「体づくり・心づくり」の推進

安全で機能的な新園舎で、子どもたちの活動もより豊かになりました。9月には園庭の全域が完成し遊び場が広がりました。快適な教育環境で子どもたちはのびのびと、いきいきと活動しています。降園後の園庭開放も十分に活用されており、子どもたちは元気な身体を作り、チャレンジ精神や好奇心が旺盛な前向きな心を育てています。運動会や生活発表会ではその成果を十分に見ていただくことができました。

④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」の推進

平成28年度も、「文教スタイル」「文教遊びの方程式」「文教保育のモットー」を全員で共有し、各種の教育活動を「生きる力の土台を広げるプロジェクト」として推進しました。「文教スタイル」は保護者との共有も進み、子どもたちはいきいきと活動しています。保護者の満足度も高く、多くの保護者が入園させて良かったと回答しています。

当該年度の研究活動・支援事業

①個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携

課題のある園児に対しては、平成27年度までの「インクルーシブ教育システム構築モデル事業（品川区教育委員会）」での連携をもとに、引き続き教育委員会及び特別支援教育ケア・アドバイザーの先生から具体的なアドバイスをいただき、指導に活かすことができました。継続して観察・指導していただくことで、教員の対応力が高まり、対応の方向性を見極めながら指導できる状況になってきました。大学とは、大学の研究に協力する形での連携に留まっています。

②研修会への参加と教員の資質向上

平成28年度は幼稚園行事と重なったため、協会主催の「夏期教員研修」にも「手作りおもちゃ」の研修にも参加できませんでした。しかし、独自で「食物アレルギーへの対応（エピペン）」、「救急救命講習」、「新幼稚園教育要領」についての研修を実施し、力量の向上に努めました。

③有効な募集対策についての研究

外部で実施する説明会や相談会の有効性を検証し、参加する説明会を効果的なものに絞るとともに、付属幼稚園で実施する説明会を増やし、幼児教室対象の説明会や施設見学をメインにした説明会など、対象や内容を変えて実施しました。また、保育見学会についても、旧園舎で実施していた見学会をもとに、より多くの親子が参加できるよう内容を工夫して実施しました。結果を検証し、平成29年度に活かします。

当該年度の学習者支援事業

①「目標とする力」が身につく教育活動の実践

本園では「3年間の教育活動で身に付く力」を卒園時の「目標とする力」と考え、その内容を教職員で共有しています。平成28年度も、それを踏まえて全教職員が計画的に保育を進めた結果、多くの園児が興味関心を広げ、互いに意欲を高め合い、「生きる力」の源となる様々な力を身に付けました。卒園児の保護者や卒園式に参加した来賓からも様々な点から評価していただきました。

②「真の学ぶ力」（意欲・見出す力・実行力）の育成

これまで同様、「遊び」を中心に据えた教育活動を大事に、その中で「真の学ぶ力」（意欲・見出す力・実行力）が育成できるよう皆で工夫しました。園児達の学習や運動への意欲は高く、チャレンジ精神も旺盛です。また、年長児が手本になる場面が多く見られ、年中児・年少児はその姿に刺激を受けています。

③付属小学校との連携と進学希望者への適切なアドバイス

在園児の保護者の付属小学校理解が進むよう、平成28年度も園内で付属小学校の説明会を開催しました。また、卒園後の小学校への接続がスムーズにできるよう年長児の付属小学校見学及び授業体験も継続して行いました。あわせて、付属小学校で開催される授業公開や説明会の情報を積極的に提供しました。付属小学校への進学は8名になりました（応募者は10名、うち2名は国立大学の付属小学校へ進学しました）。

当該年度の保護者または地域連携事業

①預かり保育の拡充

保護者のニーズに応えるため、2学期の預かり保育の終了日を延ばしました。保護者からも好評で、平成29年度以降も同様の日程を計画しています。

②保護者との“Face to Face”の関係の充実

新園舎になって、学年毎にまとまって園庭で解散できるようになり、報告・連絡が落ち着いてできるようになりました。保護者が多様化し、相談や意見等も多岐にわたるため、今後は、その対応の方法や機会を検討し、早い時期から状況を共有し解決策を提示できるよう、教職員の資質向上に努めます。

③諸行事の円滑な実施と品川区私立幼稚園の母の会連合の諸行事との連携

平成28年度も父母の会の協力で各種行事はスムーズに遂行できました。特に3年ぶりに復活した「文教まつり」では、委員のみならず保護者の多大な協力があり大盛況となりました。あわせて品川区の家

庭教育学級の事業についても滞りなく実施することができました。

④地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実

地域の子どもや未就園児が参加するプレスクールは、新園舎での実施にあわせバージョンアップしました。登録者も最終的には200名を超え、願書配布前の9月までは毎回100組以上の参加でした。終了後には園庭開放を行い、参加者には満足していただきました。

校舎施設設備の改善事業

①Ⅲ期工事(砂場や天然芝エリア、動物小屋、植栽)終了後の園庭の有効活用

新しい動物小屋が連休明けに完成し動物も引っ越しました。その後、高齢だったウサギが亡くなり、ウサギの部屋は不在になっています。9月には、砂場やボルダリング、天然芝エリアが完成しました。ボルダリングは外あそびや放課後の園庭開放でも人気となっています。旧園庭の砂場と比べ、安全を配慮し、かなり小さくなった砂場ですが、園児に人気で、遊ばせ方について試行錯誤しています。天然芝エリアも養生期間があり、活用方法を検討中です。

②園児の目線に立った施設設備の整備

新園舎では恵まれた環境で快適な生活ができていますが、細部では不具合が生じたりもしています。園児の安全を第一に、園生活や教育活動に支障がないよう、ついたてや柵を設置したり、不具合箇所を修理したり、環境整備に努めています。

入試制度、募集強化事業

①入園審査や補欠等の制度改革

入園審査の評価方法については、より客観的に評価できるよう月齢のグループごとの基準を設けて実施しました。評価基準や審査方法が定着し、入園審査業務はスムーズに行えるようになりました。また、60名確保のために「欠員待ち」や「3月入園審査」を導入し、平成29年度は新入園児60名でスタートできるようになりました。

②ホームページやブログのタイムリーな更新

保護者の評価アンケートの結果では、幼稚園ニュースやブログを見ている家庭は全体で約55%、平成27年度より減少しています。タイムリーな更新を心がけていますが、ブログは十分とは言えませんでした。一方で、プレスクールの広報や入園審査関連のニュースは早めに掲載して、入園対象の保護者へのアプローチは効果的に行うことができました。

③「選ばれる幼稚園」を目指した有効な情報発信

平成28年度も引き続き「幼稚園評価アンケート」を行い、教育活動等に対する保護者の評価とともにニーズの把握にも努めました。27年度の結果を踏まえて改善した点等も含め、保護者からは肯定的な評価を多くいただきました。学年による差異、相対的にやや低めの項目については、原因を究明し29年度に向けて改善していきます。

④募集対策強化のため入園説明会や見学会等の工夫

学園経営戦略事業として広報活動に力を注ぎ、募集対策を強化しました。外部の相談会を検証するとともに、付属幼稚園で実施す

る説明会を工夫し、これまでの「入園説明会」に加え、「幼児教室対象施設見学・説明会」「幼稚園施設見学・説明会」「付属校合同説明会」「保育見学会」を実施しました。応募者は平成27年度より減少しましたが、落ち着いた応募状況で、本園に期待する応募者を選抜することができました。

その他

①事業委託した水泳クラブとの連携

平成27年度の実績や入会説明会の早期実施により、水泳クラブの加入者が増え、安定的に運営できるようになりました。28年度は施設使用料も納入していただきました。連絡ノートのみならず、必要に応じて直接情報交換も行い、スムーズな連携が実現しています。

②「伸芽会・文教幼児教室」の着実な実施

平成28年4月から「文教幼児教室」の年中コースがプレ開講しました。毎月の報告会では、運営上の問題も含め、必要事項を共通理解し、信頼関係を深めています。伸芽会による説明会、分析会、授業体験等も適宜行いました。11月からの年長コースは人数が増え6人になりました。年中コースは27年度同様11月のスタートは難しく、29年4月からプレ開講することになりました。

八ヶ岳寮

当該年度の事業計画

平成28年度における事業計画は特にありませんでした。

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修	
			社会専修	
			数学専修	
			理科専修	
			音楽専修	
			美術専修	
			体育専修	
			家庭専修	
			英語専修	
			特別支援教育専修	
			心理教育課程	児童心理教育コース
				幼児心理教育コース
			人間科学部	人間科学科
	臨床心理学科			
	心理学科			
	文学部	日本語日本文学科		
		英米語英米文学科		
		中国語中国文学科		
	情報学部	情報システム学科		
		情報社会学科 ※平成26年4月設置		
		メディア表現学科 ※平成26年4月設置		
		広報学科 ※平成26年4月学生募集停止		
		経営情報学科 ※平成26年4月学生募集停止		
	国際学部	国際理解学科		
		国際観光学科		
	健康栄養学部	管理栄養学科		
経営学部	経営学科 ※平成26年4月設置			
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程 博士(後期)課程	
		人間科学専攻	修士課程	
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程 博士(後期)課程	
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程	
	国際学研究科	国際学専攻	修士課程 ※平成27年4月設置	
	国際協力学研究科	国際協力学専攻	修士課程 ※平成27年4月学生募集停止	
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻		
(外国人留学生別科)				
文教大学付属高等学校	全日制課程普通科			
文教大学付属中学校				
文教大学付属小学校				
文教大学付属幼稚園				

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > 大学の取り組み > 研究者情報データベースを参照して下さい。

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数

※大学の教員数には学長を含みません。

大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1
文教大学	教育学部	学校教育課程	54
		心理教育課程	11
	人間科学部	人間科学科	17
		臨床心理学科	13
		心理学科	13
	文学部	日本語日本文学科	14
		英米語英米文学科	15
		中国語中国文学科	9
	情報学部	情報システム学科	12
		情報社会学科	10
		メディア表現学科	11
	国際学部	国際理解学科	18
		国際観光学科	16
	健康栄養学部	管理栄養学科	17
	経営学部	経営学科	16
	(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)
人間科学研究科		臨床心理学専攻(修士課程)	(14)
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(4)
		人間科学専攻(修士課程)	(18)
言語文化研究科		言語文化専攻(修士課程)	(22)
		言語文化専攻(博士(後期)課程)	(7)
情報学研究科		情報学専攻(修士課程)	(21)
国際学研究科	国際学専攻(修士課程)	(18)	
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	(15)
(外国人留学生別科)			(5)
文教大学付属高等学校	全日制課程普通科		36
文教大学付属中学校			22
文教大学付属小学校			13
文教大学付属幼稚園			11

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位

※学長を含みません。

教育学部	博士:27人	教育学、学校教育学、心身障害学、文学、応用言語学、理学、学術、美術、体育科学、医学、農学、心理学
	修士:32人	教育学、社会福祉学、文学、社会科学、音楽、芸術学、体育学、保健学、家政学、理学、農学、心理学
	学士:6人	教育、音楽、家政、文学
人間科学部	博士:16人	心理学、教育学、医学、学術、人文科学
	修士:22人	心理学、カウンセリング、社会福祉学、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、経営学、M.A.
	学士:5人	教育心理学、教育、文学、家政
文学部	博士:16人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、人間文化、Ph.D.、地域研究
	修士:21人	文学、言語学、人文科学、教育学、図書館学・情報学、M.A.、学術
	学士:1人	法学
情報学部	博士:15人	工学、情報学、理学、政策・メディア、新聞学、学術、Ph.D.
	修士:14人	学際情報学、映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、カウンセリング、社会心理学
	学士:4人	造形、文学、教養
国際学部	博士:10人	環境学、地域研究、社会学、経済学、法学、心理学、農学、Ph.D.
	修士:24人	国際学、社会学、文学、経済学、経営管理学、商学、教育学、法学、経営学、理工学、体育学、M.A.、M.Ed.、MBA
健康栄養学部	博士:11人	食品栄養学、保健学、医学、理学、スポーツ健康科学、体育科学、農学、社会学、学術
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:4人	農学、理学、B.S.
経営学部	博士:9人	経営学、経営工学、経済学、社会工学、組織行動学、創造都市、システムズ・マネジメント、言語学、学術
	修士:5人	経営学、商学、経済学、法学
	学士:2人	商学、経済学

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成28年5月1日現在				平成29年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1*2	在学者数	卒業者数	進学者数*3
文教大学	教育学部	350	394	1,400(1,335)	1,517	347	10
	人間科学部	400	458	1,600	1,885	436	33
	文学部	360	436	1,440	1,680	369	10
	情報学部	285	333	1,140(855)	1,497	452	5
	国際学部	245	276	980	1,146	274	6
	健康栄養学部	100	107	400	424	90	0
	経営学部	165	195	660(495)	560	—	—
(大学院)	教育学研究科	10	4	20	7	3	0
	人間科学研究科 (修士課程)	30	25	60	51	24	1
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	0	0	0
	言語文化研究科 (修士課程)	10	10	20	21	10	0
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	2	6	4	0	0
	情報学研究科	6	1	12	6	4	0
	国際学研究科	5	7	10	12	5	0
(専攻科)	教育専攻科	15	6	15	6	6	0
(外国人留学生別科)		40	15	40	15	15	15
文教大学付属高等学校*4		270	294	810	810	252	236
文教大学付属中学校*4		144	150	432	452	147	146
文教大学付属小学校		50	56	300	268	35	35
文教大学付属幼稚園		40	59	120	168	54	54

*1) 教育学部の入学定員は、平成28年度から335名から350名に変更。括弧内は、平成28年度収容定員 *2) 収容定員は完成年度の数。括弧内は平成28年度の収容定員
*3) 進学者数に、専修学校、外国の学校等入学者を含みます。 *4) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員

志願者数・受験者数・合格者数

学部・課程・学科		志願者数	受験者数	合格者数	
教育学部	学校教育課程	国語専修	1,221	1,184	151
		社会専修	1,264	1,226	155
		数学専修	1,253	1,205	149
		理科専修	679	654	84
		音楽専修	263	249	44
		美術専修	71	68	20
		体育専修	513	479	74
		家庭専修	252	248	39
		英語専修	905	873	123
	特別支援教育専修	346	334	54	
	小計	6,767	6,520	893	
	心理教育課程	児童心理教育コース	1,015	996	167
		幼児心理教育コース	510	482	114
小計		1,525	1,478	281	
合計	8,292	7,998	1,174		
人間科学部	人間科学科	1,229	1,192	344	
	臨床心理学科	1,053	1,005	271	
	心理学科	1,276	1,244	391	
	合計	3,558	3,441	1,006	
文学部	日本語日本文学科	1,098	1,065	241	
	英米語英米文学科	1,061	1,039	303	
	中国語中国文学科	543	522	184	
	外国語学科	462	447	218	
	合計	3,164	3,073	946	
情報学部	情報システム学科	624	598	171	
	情報社会学科	573	552	293	
	メディア表現学科	680	657	203	
	合計	1,877	1,807	667	
国際学部	国際理解学科	956	924	518	
	国際観光学科	898	869	427	
	合計	1,854	1,793	945	
健康栄養学部	管理栄養学科	556	521	200	
	合計	556	521	200	
経営学部	経営学科	1,245	1,197	475	
	合計	1,245	1,197	475	
合計		20,546	19,830	5,413	

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生が入学してくることを期待しています。

- ①子どもの幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人。
- ②教育全般に関わる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身につける場を求めている人。
- ③保育や教育に関心を持ち、それに関わる仕事に就きたいと考えている人。
- ④幼児・児童・生徒の成長と共に自らも成長していこうとする人。
- ⑤幼児・児童・生徒と喜びをわかちあえる人。
- ⑥社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人。

【学んでほしい内容】

- ①基本的な学習・生活態度
- ②積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力
- ③教育及び支援活動に取り組むための忍耐力と体力

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①高校等で継続的に修学の努力を重ね、一定の成績・成果を挙げた人。
- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思をもった人。
- ③学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験を持ち、実際生活を通して人間社会への関心をはぐくんできた人。

【学んでほしい内容】

- ①国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために次のような学生の入学を期待しています。

- ①多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人。
- ②広い視野を持って国際社会で活躍できる人。
- ③人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人。

更に、本学部の三つの学科では、上記に加えそれぞれ次のような

意欲・関心を持った人を求めています。

日本語日本文学科：日本語及び日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求しようとする姿勢を有する人。

英米語英米文学科：英語や英語圏の言葉と文化に興味・関心があり、将来英語力を生かしたい人。

中国語中国文学科：古代から現代に至る中国語のエキスパートを目指し、言語、文学、思想、社会、文化に関心を持っている人。

【学んでほしい内容】

- ①日本語の能力。読解力及び表現力において基礎的な言語能力を習得していること。
- ②日本語以外の他言語の学習。広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心を持っていること。
- ③歴史、地理などの基礎的知識

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする学生の入学を期待しています。

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること。
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること。
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること。

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、これらの問題の解決に自ら積極的に関わり、国際理解や国際観光を通じて社会に貢献したいと考える学生の入学を期待しています。たとえば、次のような人を求めています。

- ①貧困・環境や人権・平和構築などの国際社会の課題に関心を持ち、語学を通して国際理解を深め社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。
- ②交流文化、ビジネスなどの観光領域に関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。

【学んでほしい内容】

- ①国際社会の歴史、文化、言語に関する基礎知識を有していること。
- ②国際観光や国際交流の体験やそれらの領域を学んだことから新たな問題意識を有していること。
- ③基礎的なコミュニケーション能力を身につけていること。

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である、「予防医学を重視した管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人。

- ②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人。
- ③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人。

【学んでほしい内容】

理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

経営学部

【求める学生像】

経営学部は、文教大学の「人間愛」の理念の下で、社会のより良き一員として生きていくための基礎能力を着実に修養し、そのうえで、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を多面的に理解できる知識、経営で出現する情報を的確に扱う科学的な技術、そしてヒトを活かす考え方や手法を総合的に活用する「人間尊重の経営」を実践できる人材の育成を目指しています。

本学部は、このことに共鳴し人と学びあい成長する意欲を持った人を求めます。

【学んでほしい内容】

- ①高校までに身につけるべき基本的な学習姿勢
- ②論理的な思考力
- ③円滑なコミュニケーション能力
- ④社会の事柄について問題意識を持つための幅広い知識・教養

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教員養成に関する歴史と実績を持つ本学で、理論と実践に裏打ちされた高度の専門性を培いながら、今日の教育に課せられた課題を積極的に担う教員の育成を目指します。

- ①学部の4年間で培った教育研究に関する知見を土台としながら、大学院へ進んで、それらをさらに発展させようとする人。
- ②教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人。
- ③大学院修学休業制度を利用し1年間ないし2年間休職しながら、さらに大学院での研修を希望する人。
- ④教職の専門性を高めるために研究科を志望している社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望している人、さらには、大学院を修了したものが研究生としてさらに継続して学ぼうとしている人。

人間科学研究科

【求める学生像】

- ①臨床心理学専攻あるいは人間科学専攻の専門領域に強い

関心を持ち、将来これらの領域において研究・実践を行う明確な意志を持っている人。

- ②一般的な学力と、研究・実践を行う上で必要な専門知識、学際的な知識の修得に必要な英語能力を持っている人。
- すぐれた人材を確保するため、社会人にも門戸を開いています。

言語文化研究科

【求める学生像】

本研究科の教育目標である「言葉をめぐる高度な専門的職業人の養成」という課題に応えられる資質を持ち、さらに本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を併せ持つことによって、国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を備えた学生。具体的には、次のとおりです。

- ①修士課程は、組織的基盤である本学文学部との連続性を重視する立場から、文学部の卒業生で言語と文化に対してさらに専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ②博士後期課程は、組織的基盤である修士課程との連続性を重視する立場から、修士課程の修了生で言語と文化に対してさらに高度で、専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ③グローバル化する世界情勢に対応するため、日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人留学生の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する学生。
- ④社会人の再教育に対する社会的な要請に応えるため、社会人の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人。

情報学研究科

【求める学生像】

一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養のある学生。わが国はもとより世界からも迎え入れる。

国際学研究科

【求める学生像】

- ①人類、世界、地域社会が直面する問題に関心を抱き、グローバルな視点から考え、ローカルな場で問題解決にむけて役割を果たしたいという志を持つ人
- ②問題解決のための、より専門的な思考力、判断力、方法・スキルを身につけたいという志を持つ人
- ③国際あるいは地域の発展のありかたやそのデザイン、市民の自発的な活動がより大きな役割を果たす社会、ツーリズムやその将来像、さらに日本と特定の国の制度や文化の比較、などの領域に関心を抱く人
- ④一定の語学能力・日本語文章力を有し、人文・社会科学領域の基礎力あるいは上記領域での経験を有する人
- ⑤国際交流、国際観光、ボランティア活動などへの関心や体験を有する人

文教大学附属中学校高等学校

【求める生徒像】

- ①校訓「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒。
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒。
- ③学校行事・クラブ活動などに積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒。

文教大学附属小学校

【求める児童像】

「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども
頑張る子ども 明朗な子ども」

特別なことが出来なくても、当たり前事が当たり前出来る子ども…例えば、大きな声で挨拶（おはよう、さようなら、ありがとう）が出来ようなお子さんをお待ちしています。

文教大学附属幼稚園

【求める園児像】

満3歳に達し、心身ともに健康な子で、本学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科		大学院研究科	大学学部	短期大学	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計
教育学部	学校教育課程	6	1	0	2	0	216	0	9	0	3	3	3	243
	心理教育課程	1	0	0	0	0	100	1	2	0	0	0	0	104
	計	7	1	0	2	0	316	1	11	0	3	3	3	347
人間科学部	人間科学科	1	3	0	1	0	137	3	7	0	1	2	2	157
	臨床心理学科	23	1	0	0	0	84	2	10	0	1	3	2	126
	心理学科	3	0	0	1	0	129	2	11	2	2	2	1	153
	計	27	4	0	2	0	350	7	28	2	4	7	5	436
文学部	日本語日本文学科	4	0	0	0	0	109	1	9	0	5	3	1	132
	英米語英米文学科	3	1	0	0	0	117	8	9	0	0	1	0	139
	中国語中国文学科	2	0	0	0	0	85	3	5	0	2	1	0	98
	計	9	1	0	0	0	311	12	23	0	7	5	1	369
情報学部	広報学科	2	0	0	0	0	138	2	6	0	4	2	11	165
	経営情報学科	2	0	0	0	0	120	0	4	2	8	2	7	145
	情報システム学科	1	0	0	0	0	126	1	1	0	6	1	6	142
	計	5	0	0	0	0	384	3	11	2	18	5	24	452
国際学部	国際理解学科	3	2	0	0	0	112	0	5	1	1	1	3	128
	国際観光学科	0	1	0	0	0	128	0	3	0	6	2	6	146
	計	3	3	0	0	0	240	0	8	1	7	3	9	274
健康栄養学部	管理栄養学科	0	0	0	0	0	88	0	0	0	2	0	0	90
	計	0	0	0	0	0	88	0	0	0	2	0	0	90
大学合計		51	9	0	4	0	1,689	23	81	5	41	23	42	1,968

主な就職先

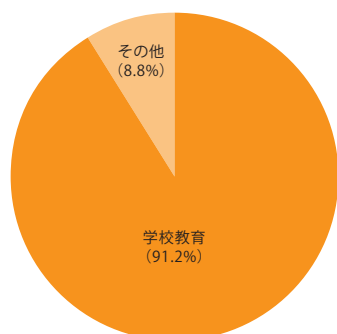
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／公立幼稚園教員／公立保育士／戸田市役所／越谷市役所／ミツイワ(株)／警察共済組合／(株)ネオキャリア／(株)ティーケーピー／タカラスタンダード(株)／藤田観光(株)／フォーシーズンズホテル椿山荘東京／近畿日本ツーリスト(株)／(株)丸昭／スリープログループ(株)／(株)エール／(株)日本レストランエンタプライズ／(株)阪急阪神ホテルズ

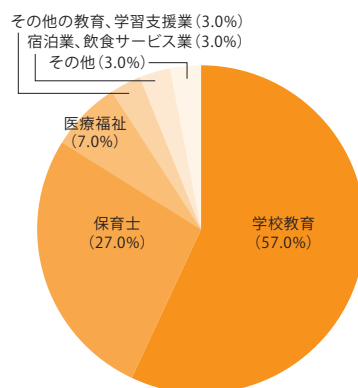
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



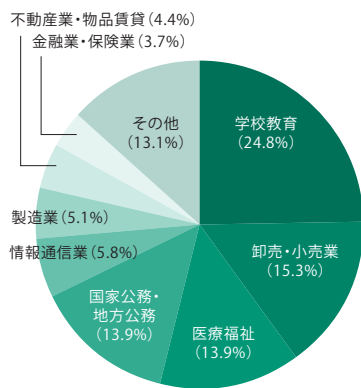
人間科学部

ろうきん中央機関グループ(労金協会・労金連・日本労信協)／東京ガスファーストエナジー(株)／日本郵便(株)／オリックス・リビング(株)／
 獨協医科大学病院／(医)IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)／P&Gプレステージ(同)／(株)常陽銀行／(株)アイダ設計／
 (株)ヤマハミュージックリテイリング／東日本旅客鉄道(株)／(株)JALスカイ／旭化成ホームズ(株)／
 スターバックスコーヒージャパン(株)／埼玉縣信用金庫／鍋林(株)／(株)ビックカメラ／日本私立学校振興・共済事業団／
 ソフトウェア情報開発(株)／(株)ベルク／(株)セブン-イレブン・ジャパン／リコージャパン(株)／(株)ゲオホールディングス／
 埼玉精神神経センター／法務省／埼玉県庁／群馬県庁／福島県庁／埼玉県警察本部／公立学校教員

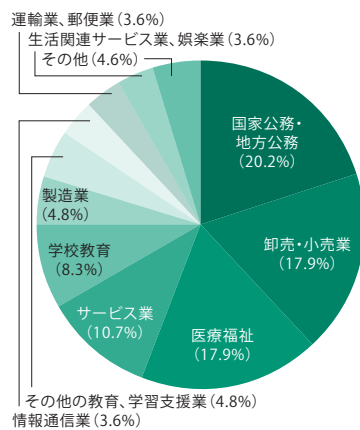
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

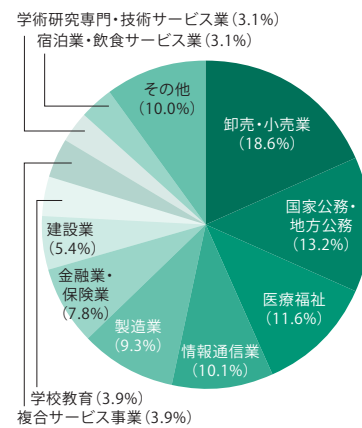
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



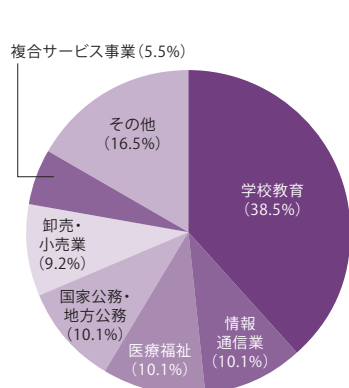
文学部

(株)東武カードビジネス／(株)舞浜コーポレーション／レグセントジョイラー(株)／AGS(株)／(株)星野リゾート・マネジメント／
 花王カスタマーマーケティング(株)／(株)三越伊勢丹／(株)三菱東京UFJ銀行／(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ／
 (株)ホンダロジスティクス／三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)／(株)武蔵野銀行／(株)JTB関東／(株)USEN／
 カルソニックカンセイ(株)／日立マクセル(株)／(株)常陽銀行／千葉県国民健康保険団体連合会／(株)大塚商会／
 明治安田生命保険(相)／アイリスオーヤマ(株)／(株)フォーシスアンドカンパニー／日本郵便(株)／東亜電気工業(株)／
 日本光電工業(株)／埼玉県庁／越谷市役所／足利市役所／警視庁／公立学校教員

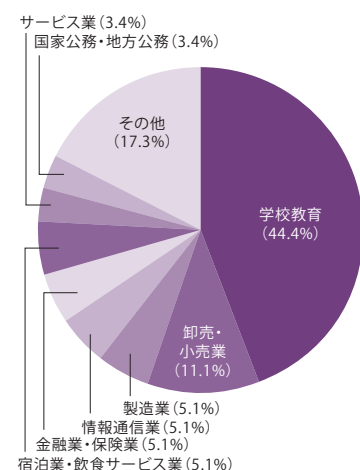
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

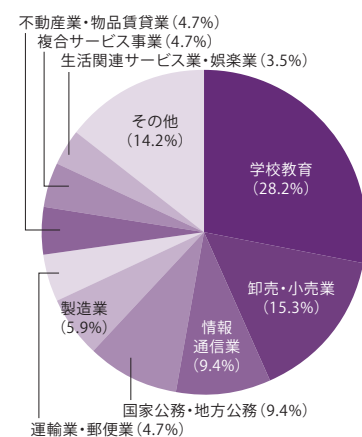
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



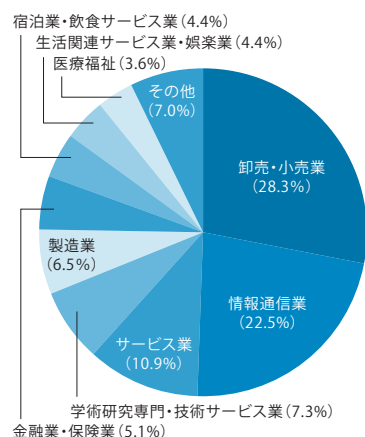
情報学部

(株)アルファシステムズ／(株)テクノマックス／(株)ミロク情報サービス／(株)日テレITプロデュース／(株)日立ハイシステム21／ヤフー(株)／旭情報サービス(株)／加賀ソルネット(株)／(株)USEN／(株)ジャパンネット銀行／(株)山形銀行／(株)静岡銀行／(株)東京スター銀行／(株)栃木銀行／SMBC日興証券(株)／(株)JR東日本ステーションサービス／(株)近鉄エクスプレス／(株)ミライト／住友不動産販売(株)／(株)セブン-イレブン・ジャパン／(株)東急ストア／イオンリテール(株)／レオン自動機(株)／ソントン食品工業(株)／ホクト(株)／LEGOLAND Japan(株)／富士急トラベル(株)／公務員(事務系)会津若松市・石岡市・南足柄市・富士河口湖町／警察官(警視庁)／公立中学校教員

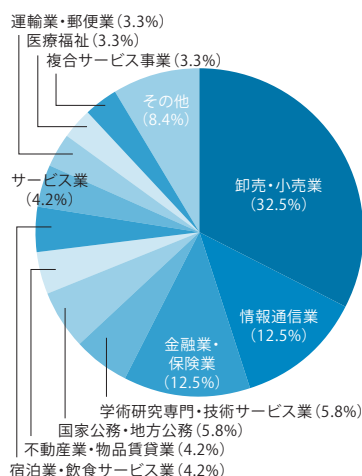
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

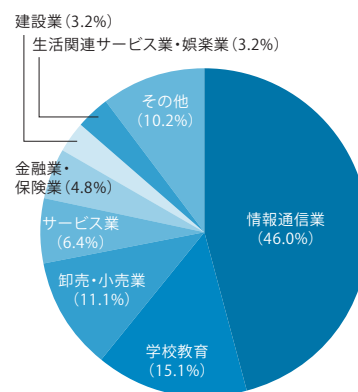
【広報学科】



【経営情報学科】



【情報システム学科】



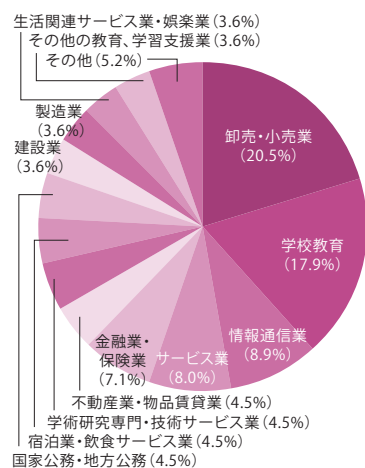
国際学部

(株)JALスカイ／ANAスカイビルサービス(株)／全日本空輸(株)／東日本旅客鉄道(株)／日本航空(株)／日本通運(株)／(株)JTB関東／(株)エイチ・アイ・エス／(株)ジェイティービービジネストラベルソリューションズ／東武トップツアーズ(株)／(株)プライダル・プロデュース／(株)プリンスホテル／(株)ホテルオークラ／(株)三井不動産ホテルマネジメント／(株)森ビルホスピタリティコーポレーション／アニヴェルセル(株)／(株)堀場エステック／日本ギア工業(株)／米沢工機(株)／(株)TOKAIホールディングス／(株)イッセイミヤケ／(株)ニトリホールディングス／キヤノン電子テクノロジー(株)／三菱電機インフォメーションネットワーク(株)／日本アイ・ビー・エムテクニカル・ソリューション(株)／(株)常陽銀行／(株)栃木銀行／青年海外協力隊／公務員(事務系)横浜市・長岡市・掛川市／公立中学校教員

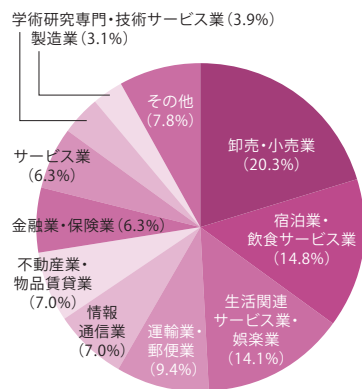
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】

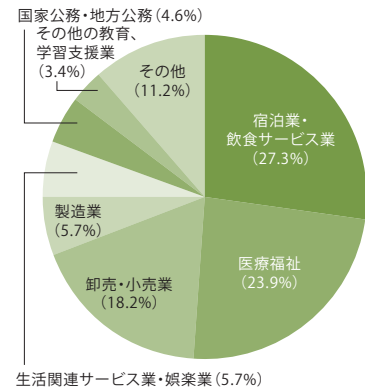


健康栄養学部

(医) 社団元気会 横浜病院 / (医) 社団明雄会 三芳の森病院 /
 (医) 同愛会 小澤病院 / (医) IMSグループ (板橋中央総合病院グループ) /
 (財) 太田総合病院 / (独) 国立病院機構 / 福島県厚生農業 (協組連) /
 (社福) 湖星会 / (株) LEOC / (株) グリーンハウス / (株) ニッコトラスト /
 (株) フジランド / (株) 小田急リゾート / エームサービス (株) / シダックス (株) /
 日清医療食品 (株) / 富士産業 (株) / (株) JPホールディングス /
 (株) グローバルキッズ / (社福) 神奈川県民間保育園協会 /
 (株) クリエイトエス・ディー / (株) サンドラッグ / 日本調剤 (株) / 薬樹 (株) /
 (株) ドトールコーヒー / フジパングループ本社 (株) / 日本ハム東販売 (株) /
 松本信用金庫 / 日本郵便 (株) / 公務員 (栄養士職) 静岡県・栃木県

【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科		状況別卒業生数 (平成28年度修了者数)											計		
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校	専修学校	一時的な仕事に就いた者	進学準備中	就職準備中		その他	不詳
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	1	0	0	19
	人間科学専攻 (修士課程)	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5
言語文化研究科	言語文化専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語文化専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	5	0	2	0	1	0	2	10	
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4	
国際協力学研究科	国際協力学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
国際学研究科	国際学専攻	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	5	
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6	

主な就職先

千葉県教育庁 / 埼玉県教育局 / 茨城県教育委員会 / さいたま市教育委員会 / (学) 新渡戸文化学園 / 千葉県中央児童相談所 /
 大田区教育センター / 調布市子ども家庭支援センター / 埼玉県警察本部 / 茅ヶ崎市役所 / アクセンチュア (株) / (株) イースト /
 日本CHRコンサルティング (株) / (学) KCP学園 KCP地球市民日本語学校 / (株) 物語コーポレーション / (株) グローバルコネクション /
 (株) リョーサン / (社福) 藤沢育成会

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

状況別卒業生数 (平成28年度修了者数)		就職者	進学者	その他	不詳	計
外国人留学生別科		0	15	0	0	15

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成28年度入学生履修科目)

教育科目	共通教育科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学	音楽 美術 心理学 言語学 法律学 政治学 経済学	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E
	体育科目 外国語・ 外国語	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ	フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	
学部共通科目	基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ポランティアを含む)	人権教育 コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究	異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法 ピアノ基礎技能演習	海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 ICT活用演習	卒業研究	
専門教育科目	初等教育科目	国語概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説	美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説	国語科教育Ⅰ・Ⅱ 社会科教育Ⅰ・Ⅱ 算数科教育Ⅰ・Ⅱ 理科教育Ⅰ・Ⅱ 音楽科教育Ⅰ・Ⅱ	図画工作科教育Ⅰ・Ⅱ 体育科教育Ⅰ・Ⅱ 家庭科教育Ⅰ・Ⅱ 生活科教育Ⅰ・Ⅱ	
	教職科目	教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育の理論と方法 生徒指導・教育相談・進路指導 特別活動 教育相談の理論と方法 初等教育実地研究	中等教育実地研究 初等教育実習 中等教育実習Ⅰ 教職実践演習(小・中・高) 教育社会学 学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行政(教育法規を含む)	学級経営 教育社会学特講 学級経営の歴史 比較・国際教育学特講 教育と情報Ⅰ・Ⅱ 教育方法の理論と実践 教育評価 教育の歴史	教育哲学 児童心理学 青年心理学 学習心理学 学級集団心理学 生徒指導の研究 進路指導の研究 国際理解教育の研究	教育学特講 教授・学習課程論 道徳教育実践論 教職演習
	自由科目	特別支援教Ⅰ・Ⅱ 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達	精神医学Ⅰ・Ⅱ 教育心理学特講 知的障害・発達障害児の心理臨床	発達障害児の心理臨床 肢体不自由児の生理と病理 中等教育実習Ⅱ	学校経営と学校図書館* 学校図書館メディアの構成* 学習指導と学校図書館*	読書と豊かな人間性* 情報メディアの活用*

*)の科目は学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能

専門教育科目(中等教育)※1～4年次

国語専修	日本語学概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ～Ⅳ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ	書写Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「国語」Ⅰ～Ⅳ 漢文学講読	日本語学講義Ⅰ・Ⅱ 日本文学講読Ⅰ・Ⅱ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ	書写・書道研究
社会専修	日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・公民」Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「社会・地歴」Ⅰ・Ⅱ	日本経済史 日本文化史 日本政治史 人文地理学 法律学	社会学 哲学 日本史演習Ⅰ・Ⅱ 日本史特別演習 外国史演習Ⅰ・Ⅱ	外国史特別演習 地理学演習Ⅰ・Ⅱ 地理学特別演習
数学専修	数論 幾何学Ⅰ～Ⅲ 解析学Ⅰ～Ⅲ 数学基礎	コンピュータⅠ・Ⅱ 統計学 数学研究 数学教育特論	教科教育法「数学」Ⅰ～Ⅳ 線形代数学 幾何学演習 代数学	代数学演習 解析学演習 代数学特論 幾何学特論	解析学特論 確率論 学校数学特論
理科専修	物理学概論Ⅰ・Ⅱ 化学概論Ⅰ・Ⅱ 生物学概論Ⅰ～Ⅲ 物理学実験Ⅰ～Ⅲ	生物学実験Ⅰ～Ⅲ 宇宙地球科学Ⅰ・Ⅱ 化学実験Ⅰ～Ⅲ 宇宙地球科学実験Ⅰ～Ⅲ	教科教育法「理科」Ⅰ～Ⅳ 科学数学 物理学A 化学A	地球科学概論 物理学B 化学B 天文学概論	
音楽専修	ソルフェージュⅠ～Ⅲ 声楽Ⅰ～Ⅵ ピアノⅠ～Ⅵ アンサンブルスタディⅠ～Ⅵ	音楽理論Ⅰ・Ⅱ 作曲Ⅰ・Ⅱ(編曲法を含む) 作曲Ⅲ 西洋音楽史	合唱Ⅰ～Ⅳ 日本伝統音楽演習Ⅰ・Ⅱ 音楽史総合 (日本の伝統・諸民族の音楽を含む)	指揮法Ⅰ・Ⅱ ピアノ伴奏法 教科教育法「音楽」Ⅰ～Ⅳ 声楽作品研究Ⅰ・Ⅱ	ピアノ/作品研究Ⅰ・Ⅱ 作曲法研究Ⅰ・Ⅱ
美術専修	絵画Ⅰ～Ⅴ 彫刻Ⅰ～Ⅵ デザインⅠ～Ⅴ	工芸Ⅰ～Ⅴ 美術理論基礎 版画概論	美術史Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「美術」Ⅰ～Ⅳ デジタル表現	造形材料と加工 美術理論 造形心理学	学外実習 版画 総合造形
体育専修	器械体操Ⅰ・Ⅱ 陸上競技Ⅰ・Ⅱ 体育原理 体育運動学 衛生学(公衆衛生学を含む)	水泳 運動生理学Ⅰ 体育学特論 学校保健	教科教育法「保健体育」Ⅰ～Ⅳ 球技Ⅰ～Ⅵ ダンスⅠ・Ⅱ 武道	体育心理学 体育学演習Ⅰ(体育史を含む) 体育学演習Ⅱ 野外活動Ⅰ・Ⅱ	体づくり運動 体育社会学 体育測定評価 体育経営管理
家庭専修	家庭経営学 食物学Ⅰ・Ⅱ 被服学 住居学(住居設計・製図を含む) 調理実習Ⅰ～Ⅲ 栄養学Ⅰ・Ⅱ	被服学実習Ⅰ・Ⅱ 保育学 家庭電気・機械 教科教育法「家庭」Ⅰ～Ⅳ 生活デザイン論 生活情報論	食生活論 家庭経済学 家族関係学 消費社会論 生活環境論 住生活論	生活福祉論 食物学実験 生活文化論 衣生活実験 情報処理 家庭経営学演習	家庭科教育演習 食物学演習 被服学演習 家庭看護学
英語専修	communicative EnglishⅠ～Ⅳ 英語ライティング演習Ⅰ～Ⅳ 英語発音演習	異文化理解概論 英語学概論 英米文学概論	教科教育法「英語」Ⅰ～Ⅳ 英語学概論 英米文化演習Ⅰ・Ⅱ	英語学演習Ⅰ・Ⅱ 英米文学演習Ⅰ・Ⅱ	
特別支援 教育専修	障害児教育概論 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児・知的障害児の生理と病理 知的障害児の行動理解 肢体不自由児の生理と病理	知的障害・発達障害児の心理臨床 視覚障害児の指導 発達障害児の心理臨床 障害児教育方法 病弱・重複障害児の心理と指導	肢体不自由児の心理と指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育実習 精神医学Ⅰ・Ⅱ	障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 障害児教育思想史 行動科学基礎論	障害児福祉学Ⅰ・Ⅱ 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育演習 障害児の個別指導計画

教育学部 心理教育課程 (平成28年度入学生履修科目)

教養科目 共通教養科目 外国語・ 体育科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学	音楽 美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 教学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E
	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ	フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	
学部共通科目	基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む)	人権教育 コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究	異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法 ピアノ基礎技能演習	海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 ICT活用演習	卒業研究
必修科目 専門教育科目	心理学概論 教育心理学 教育原理	生涯学習支援論 社会福祉概論 心理統計学	カウンセリング 保育原理 乳幼児心理学Ⅰ・Ⅱ	学校教育論 児童家庭福祉 専門演習	
	教職概論 家庭と教育 児童教育史 音楽Ⅰ・Ⅱ 教育実践論 臨床心理学Ⅰ・Ⅱ 教育方法の理論と実践 教育課程論 教育社会学 カウンセリング演習 心理学基礎実験 教育思想史 国語	算数 生活 図画工作Ⅰ・Ⅱ 体育Ⅰ・Ⅱ 音楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ 地域福祉マネジメント 情報処理 教育と情報Ⅰ・Ⅱ 児童心理学 社会心理学 学習心理学 子ども集団心理学 子ども教育連携論	学習指導論 教育メディア論 児童文化論 心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ 教育心理学研究法 デジタル教材論 保育内容A～C 歌唱表現基礎 音楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ パフォーマンスA(音楽表現指導法) パフォーマンスB(美術表現指導法) パフォーマンスC(身体表現指導法) 心理療法	教育実践研究 カウンセリング発展演習 認知心理学 キャリア教育論 青年心理学 保育・教職実践演習(幼・小) 文献講読 子どもの保健Ⅰ・Ⅱ 保育課程論 相談援助 保育者論 社会的養護 子どもの保健演習	家庭支援論 子どもの食と栄養 社会的養護内容 保育相談支援 障害児保育 乳児保育Ⅰ・Ⅱ 保育実践研究



人間科学部 (平成28年度入学生履修科目)

授業科目	共通教育科目	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E
	体育科目	英語Ⅰ～Ⅵ フランス語Ⅰ～Ⅳ	ドイツ語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	
学部 教養科目	人間科学の基礎 キャリアライフ論	生命科学 基礎統計学	死生学 国際社会学			
学部共通 専門科目	心理学概論 社会学概論	社会福祉学概論 教育学概論	臨床心理学概論 人間科学演習Ⅰ・Ⅱ	卒業研究		

人間科学科

専門教育科目	学科共通	人間科学概説 人間発達論 現代社会論N 生涯学習概論 文化人類学概論 人間生活の歴史と福祉 人間科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 情報社会論 臨床社会学 現代マスコミ論 現代環境論 スポーツ文化論 教育社会学N 現代社会と社会教育 社会教育計画Ⅰ・Ⅱ 社会教育施設論 社会教育の方法 国際教育論	遊びと人間 子ども・遊び・自然 コミュニティと社会教育 現代社会と健康問題 スポーツ心理学N スポーツカウンセリングN 児童家庭福祉実践論 ケアマネジメント論 障害者福祉実践論 国際社会福祉論 医学知識N 精神医学ⅠN・ⅡN 精神保健学ⅡN 精神科リハビリテーション学 相談援助実習指導Ⅰ～Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ～Ⅲ 社会心理学N 青年心理学N	教育心理学N 発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 心理教育測定評価論N 実存の人間論N 社会調査法Ⅲ 人間科学特講 海外人間科学研修N 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)N 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度 精神保健福祉援助技術総論 精神障害者の生活支援システム 教育環境学演習 社会教育実習	社会教育演習 社会教育課題研究 社会保険論Ⅱ 高齢者運動実践 ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助技術各論 精神保健福祉制度論 相談援助実習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助実習Ⅰ・Ⅱ 行政学N 行政法N 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)N 教育行政学N 学校カウンセリングN 哲学N 倫理学N	社会福祉行政概論 社会福祉運営概論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニティワーク演習 西洋史N 地理学N 東洋史N 日本史N 地誌学N
	現代文化 コース	現代文化論 社会調査法Ⅰ・Ⅱ 現代家族論N サブカルチャー論	現代の地域と国際社会N ジェンダー論 映像文化論 逸脱行動論N	社会学理論N 比較文化論 現代産業論N 社会調査実習Ⅰ・Ⅱ	メディア文化論 市民社会論 日本文化論N	
	人間教育 コース	子ども・若者活動支援論 ウェルネスライフ論 乳幼児発達論 家庭教育論	現代学校教育論N 青少年の理解と指導N 社会教育の基礎 ポランティア論N	生涯スポーツ論 身体運動基礎理論 コミュニティイベント論 子ども文化論	生きがい論 教育環境学 レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践	
	社会福祉 コース	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論N 児童家庭福祉論 老人福祉論	障害者福祉論 貧困と公的扶助 介護概論 精神保健学ⅠN	社会福祉援助技術総論 医療福祉論N 地域福祉論 精神保健福祉論	福祉カウンセリングN ケースワーク・グループワーク論 コミュニティワーク論 社会保険論Ⅰ	

臨床心理学科

専門教育科目	臨床心理学文献購読Ⅰ～Ⅲ 心理学実験 臨床心理面接・検査演習 臨床心理学研究法 人格心理学R 認知心理学R 発達心理学R 教育心理学R 学習心理学R 社会心理学R 生物学的心理学 心理調査法R データ解析法R 家族心理学R	人間性心理学 実存の人間論R イメージ心理学 異常心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 老年期の臨床心理 犯罪被害者の心理 臨床心理とキャリア 心理教育測定評価論R 臨床心理査定法 家族療法 精神分析	音楽療法 分析心理学 犯罪心理学 医療心理学 認知行動療法 子どもの心理療法 コミュニティ心理学 グループアプローチR 学校カウンセリングR 産業カウンセリングR 臨床心理実習 臨床心理学特講 臨床心理学総論 芸術療法	現代社会論R 現代学校教育論R 臨床教育学 教育社会学R 現代家族論R 逸脱行動論R 現代の地域と国際社会R ポランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)R 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)R 青少年の理解と指導R 海外人間科学研修R 教育行政学R	日本文化論R 社会学理論R 現代産業論R 行政学R 行政法R 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地理学R 東洋史R 日本史R 地誌学R
--------	--	---	--	--	--

心理学科

専門教育科目	心理学研究法 心理学統計法Ⅰ・Ⅱ 心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ カウンセリング 健康心理学概論 生理心理学 人格心理学S 社会心理学S	学習心理学S 教育心理学S 認知心理学S 発達心理学S 心理調査法S ストレスマネジメント スポーツ心理学S 家族心理学S	市場調査論 キャリア発達の心理学 対人関係の心理学 青年心理学S スポーツカウンセリングS 心理学特講 心理検査演習 キャリア開発実習	福祉カウンセリングS 文献購読 海外人間科学研修S 医学知識S 精神医学ⅠS・ⅡS 精神保健学ⅠS・ⅡS 医療福祉論S 法律学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)S	経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)S 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)S 哲学S 倫理学S 行政学S 行政法S 社会学理論S 日本文化論S
心理学 コース	心理学実験法 実験心理学	心理測定論 心理学近現代史	感情心理学 知覚心理学	生涯発達心理学 神経心理学	
健康 心理学 コース	健康心理アセスメント 福祉心理学	健康心理カウンセリング 健康教育指導法	学校心理学 健康医療心理学	生命倫理と法 健康心理カウンセリング実習	
ビジネス 心理学 コース	産業・組織心理学 消費行動心理学	ビジネス心理学 ビジネス心理学実習	ビジネスコーチング心理学 産業カウンセリングS	ビジネスと法 ビジネスコミュニケーション技術論	

文学部 (平成28年度入学生履修科目)

授業科目 共通授業科目 体育科目	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 地理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座 I～X	情報基礎 情報活用 情報A～E
	英語 I～VI フランス語 I～VI	ドイツ語 I～VI 中国語 I～VI	コリア語 I～VI 日本語 I～VII*	運動と健康 I・II スポーツと人間 I・II	スポーツ・レクリエーション I・II

*) 留学生・帰国生のみ履修可能

専門教育科目	学部共通 アジア文化研究 I～V ヨーロッパ文化研究 I・II 国際関係論 I・II 国際教育論 言語学概論 アジアの言語 I・II ヨーロッパの言語 I・II 言語と文化 I・II 言語と社会 I・II 対照言語学	日本語史 I・II 記号と意味 言語系総合講座 言語と心理 I・II 文学概論 I・II 映画論 児童文学 I・II 文学と宗教 演劇論 I・II 比較文学 I・II	社会と文学 I・II ヨーロッパの文学 I・II 多文化理解概論 多文化理解演習 I・II 多文化理解論 比較文化論 アジア事情 I・II ヨーロッパ事情 I・II 英米事情 I・II 外国語実地演習 I～V	日本語教育学 I～V 日本語教育概論 I・II 日本文化基礎 I・II 日本語教育法 I～III 日本語教育事情 日本語教育実践 I・II 音声教育法 文章教育法 日本語教育特講 I・II 日本語教育実習 I～III	日本語教育実習 IV-(1)(2) キャリアデザイン論 キャリアリテラシー I・II 日本語の技術総合演習 I・II 情報処理と言語・文化 編集出版の基礎 編集出版の展開 教育工学 I・II
	日本語日本文学科 研究基礎演習 I・II 日本語学基礎演習 I・II 日本古典文学基礎講読 I・II 日本近代文学演習 I・II 日本文化研究 日本語学概論 I・II 日本近代文学批評と理論	日本近代文学史講読 日本古典文学演習 I・II 漢文学概論 卒業研究 I-(1),(2) 卒業研究 II-(1),(2) 日本語学演習 I・II-(1),(2) 日本語学講義 I・II-(1),(2)	日本文学講読 I～IV-(1),(2) 日本文学講読と創作 I・II 日本文学史 I・II-(1),(2) 漢文学講読 I・II 国語科教育研究 I・II 日本語学特講 I・II 日本文学演習 I・II-(1),(2)	日本文学特講 I～IV 漢文学演習 I・II 書道実技 I・II 書道 I～III-(1),(2) 書写・書道教育研究 I・II 書道史 I・II 書論・鑑賞	
	英米語英米文学科 英語研究基礎演習 I・II Communicative English I・II 英語リーディング I～IV 英語発音演習 英語演習 I～IV 英語文法演習 英語ライティング演習 英語語彙演習 卒業研究 I・II-(1),(2)	英米文化 I・II 英米文化演習 I・II 英米文化特講 I・II 英米文化特殊研究 I・II 異文化交流論 映像文化論 英米文学 I・II 英米文学講読 I・II 英米文学特講 I～VI	英米文学特殊研究 I・II 英語学 I・II 英語学演習 I・II 英文法論 I・II 英語学特講 I・II 意味論 英語音韻論 英語教育学 I・II 英語教育学学習者論	英語教育学教材論 英語教育学特講 I～III 英語教育学評鑑論 英米文化・英米教育学特論 英語学・英語教育学特論 英米語実地研修 I～IV	
	中国語中国文学科 中国語文法・講読 I～IV 中国語会話・作文 I～IV 研究基礎演習 中国研究基礎演習 中国地理・歴史概説 中国学概説 中国語学概説 卒業研究 I・II-(1),(2)	中国語文演習 中国語学概説 中国語学講義 I・II 中国語学演習 I～V 応用中国語演習 I～V 中国語学特講 中国古典学概説 中国古典学講義 I・II	中国古典学演習 I～V 文言文演習 I～IV 中国古典学特講 中国現代社会論概説 中国現代文化論概説 中国現代社会論講義 I・II 中国現代文化論講義 I・II 中国現代社会論演習 I～V	中国現代文化論演習 I～V 中国現代社会文化論特講 中国語コミュニケーション I・II 中国語演習 I～III 中国語実地研修 I～IV 中国社会文化実地研究 I・II 中国研究特講 I・II 中国語教育研究	

情報学部 (平成28年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	キャリア形成基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会学 情報倫理とモラル メディア論 数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	外国語科目	I 英語ⅠA・ⅠB II 英語ⅡA・ⅡB III 情報英語A～D 選択 専門英語A～D ドイツ語Ⅰ～Ⅲ フランス語Ⅰ～Ⅲ スペイン語Ⅰ～Ⅲ 中国語Ⅰ～Ⅲ ロシア語Ⅰ～Ⅲ 必修 日本語A～E*	専門教育科目 学部共通科目	メディア表現論 雑誌文化論 サブカルチャー論 メディアリテラシー 情報と社会 情報通信ネットワーク 情報処理概論 情報学序論 社会システムモデリング 観光英語 現代社会と著作権
	II	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎						

*) 外国人留学生及び帰国生

情報システム学科

専門教育科目	必修	基礎演習A・B★ 文章演習★	基礎プログラミング プロジェクト演習A～C	ゼミナールA・B ビジネス実務	ビジネス文書 卒業研究A・B	
	領域科目	データベース★ 情報技術史 アルゴリズムとデータ構造★ ディベータ演習★ Webプログラミング★ オブジェクト指向設計	情報システムの企画と発想 デバッグ入門 ゲームプログラミング システム分析★ 応用プログラミングA・B 医療情報システム	オープンソースソフトウェア オペレーティングシステム 行政情報システム データベース応用 データマイニング プロジェクトマネジメント★	クラウドサービス開発演習 スマートフォン・アプリケーション制作 Webマイニング ソーシャル・アプリケーション制作 システム開発事例研究 テキストマイニング	ネットワーク運用管理 システム設計★ ソーシャルメディア構築演習 ソフトウェアの構成とテスト★
	選択	デジタルデッサン ゲーム企画論 コンテンツプランニング コンピュータ・グラフィックス概論 デザイン史と色彩論 ゲームクリエイション	コンテンツの世界観構築 コンピュータ・グラフィックス制作 ライトノベルの創作と編集 空間デザイン～建築とインテリア クロスプラットフォームゲーム開発 ヒューマンインタフェース	映像コンテンツ制作 Webデザイン★ エディトリアルデザイン サウンドデザイン キャラクターデザイン CGモデリング	こどものためのコンテンツデザイン ファッションデザインA・B ブランディングデザイン マンガ表現(ストーリー・マンガ制作)★ 都市デザイン～地理情報システム 拡張現実	インタフェース設計 経験デザイン デジタルコミック制作 アニメーション制作
一般選択科目	Webページ制作 オフィスソフトウェア入門 デジタルクリエイション ビジュアル数学 作曲法 社会情報論 情報社会と法★ 情報セキュリティ★	データと統計的見方 マクロプログラミング 線形代数学 微分積分 海外研修A・B★ こどもとメディア インターネット 画像処理	電子出版とクロスメディア ベトナムの言語・文化・産業★ 情報システム特論A～D 情報数学序論 秘書学概論 ハードウェア★ アニメーション文化論★ インターンシップ★	キャリア研究B グラフと組合せ論 モンゴルの言語・文化・産業★ 数と図形の世界 確率論 記号論理 社会と教育 代数学	認知科学 秘書実務 インストラクショナルデザイン ファッション・インテリア研究★ メディア・デザイン論★ 解析学概論 幾何学	

情報社会学科

専門教育科目	必修	情報社会と法★ データベース★ 基礎演習A・B★	文章演習★ 総合演習A～C 人間愛と情報社会	学外実習A・B アルゴリズムとデータ構造★ コミュニケーション戦略	コミュニケーション・デザイン演習 ハードウェア★ 経営の分析と計画	プロジェクトマネジメント★ ゼミナールA・B 卒業研究A・B
	戦略領域科目	社会心理学概論 ロジカルシンキング 情報収集技法 インタラクティブメディア概論★ 問題解決法 マーケティング・コミュニケーション論	クリエイティブ演習 ディベータ演習★ マーケティング・リサーチ 調査集計法A・B 流通概論 経営戦略論	コミュニケーション戦略特論A・B 商品企画 広告コミュニケーション論 ビジネスモデル論 戦略PR論 企画書作成とプレゼンテーション技法	マーケティング・リサーチ演習 販売管理 メディア・ビジネス論 消費者行動論 ビジネス発想演習 ビジネス・イノベーション	説得コミュニケーション論 経営組織論 ブランド論
	選択	ビジネス情報処理演習 異文化理解とモノづくり 企業経営の理解 情報サービス産業の理解 Webプログラミング★ モノづくりの科学	国際ビジネス環境の理解 プロジェクトマネジメント特論A・B ソフトウェアの品質 意思決定の科学 企業活動と情報システム システム分析★	成功のプランニング 知的財産法 ビジネス法 時間とスケジュールのマネジメント 待ち行列によるシステムと社会の設計 品質と信頼性のマネジメント	経済性の科学 情報社会における都市計画 システム設計★ ソフトウェア開発計画 データモデリング ソフトウェアの構成とテスト★	コスト見積りのマネジメント 不確実性リスクのマネジメント 人とチームのマネジメント
科目	海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★	モンゴルの言語・文化・産業★ インターンシップ★	キャリア研究C 情報社会のリテラシー			

メディア表現学科

専門教育科目	必修	基礎演習A・B★ 情報表現デザイン 社会学概論	文章演習Ⅰ(コミュニケーション) 文章演習Ⅱ(時事教養) 広告表現Ⅰ	メディア社会学 プレゼミナールA～C マス・コミュニケーション論	CG&ゲーム制作(ゲーム企画) クロスメディア・コミュニケーション ゼミナール	卒業研究
	副専攻	放送論 映像プロデュース論 広告論 出版論	記号論 アニメーション制作B(CGアニメーション) コミュニケーションデザイン論 映画史	映像メディア論 PR・広報論 新聞論 言語コミュニケーション論	テレビコマーシャル論 アニメーション文化論★ コミュニケーション倫理・法制 ジャーナリズム史	メディア効果論 ユニバーサルデザイン論 スポーツ・メディア論 コンテンツ・プロデュース
	選択	コミュニケーション論基礎 映画分析演習 映像プロダクション演習Ⅰ(企画) コンピュータ概論 インタラクティブメディア概論★ 映像プロダクション演習Ⅱ(構成) 映像技術演習Ⅰ・Ⅱ シナリオ研究演習 出版演習 Webデザイン★ アニメーション制作A (アニメーション基礎)	ラジオ・ポッドキャスト番組制作Ⅰ・Ⅱ コンピュータ応用 ショート・ムービー制作 ジャーナリズム論 映像ポストアプロダクション演習 (映像編集・MA・完パケ) 映像表現Ⅰ・Ⅱ 広告表現論 広告表現Ⅱ コピーライティング インタビュー・取材論 記事制作A・B	写真技法 演出演習Ⅰ・Ⅱ 演技・パフォーマンス演習Ⅰ・Ⅱ 社会調査論 メディア・調査研究Ⅰ(質的調査研究の技法) メディア・調査研究Ⅱ(多変量解析の技法) メディア・調査研究Ⅲ(総合演習) ミュージックビデオ制作 テレビ番組制作(スタジオ) アニメーション制作(A・アート表現) CM制作 サウンド基礎	サウンドデザイン(DTM音楽制作) クロスメディアと出版ビジネス リサーチデータのリテラシー モバイルコンテンツ制作(コンテンツ企画) マンガ表現(ストーリー・マンガ制作)★ ファッション・インテリア研究★ 社会観の流れ ミュージックビデオ制作 特殊撮影演習 イベント企画演習 小説・評論演習 商品・企画研究 社会調査の統計学	ダンス表現演習 情報学特講A・B 現代メディア史 グローバル・メディア論 ドキュメンタリー論 メディア分析法(質的調査研究の技法) ソーシャル・メディア・コミュニケーション メディアデザイン論★ ノンフィクション演習
科目	情報社会と法★ 情報セキュリティ★	海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★	キャリア研究A ハードウェア★	インターンシップ★ モンゴルの言語・文化・産業★		

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

国際学部 (平成28年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	キャリア形成基礎	III	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	IV	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論 数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギ―論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	言語科目	必修	CALL 101~104 EIC 101~104 EIC 201・301	日本語A~E*	基礎スキル科目	必修	コンピュータ基礎演習
	II	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎		選択必修		日本語表現法Ⅰ・Ⅱ 日本語表記の常識		日本事情	選択	CALL A~C ESP A~F ドイツ語Ⅰ~Ⅲ スペイン語Ⅰ~Ⅲ			フランス語Ⅰ~Ⅲ 中国語Ⅰ~Ⅲ ロシア語Ⅰ~Ⅲ 世界の言語 卒論演習*

*)外国人留学生

専門教育科目	必修	国際学入門		II	現代日本の諸問題 日本の伝統文化 日本の政治経済 日本の地理と歴史 日本の企業と社会	III	キャリア形成A・B 社会人の基礎力演習 インターンシップ
	選択必修	I	地域研究A(ヨーロッパ) 地域研究B(中南米) 地域研究C(東アジア) 地域研究D(アフリカ) 地域研究E(アメリカ) 地域研究F(南アジア) 地域研究G(東南アジア) 地域研究H(オセアニア) 地域研究特論 海外研修A(アジア研修) 海外研修B(RM研修) 海外研修C(HM研修) ボランティア実地演習				IV

国際理解学科

専門教育科目	学科必修	国際理解論 新入生ゼミナール	基礎ゼミナール 専門ゼミナールⅠ~Ⅳ				
	学科選択必修	I	国際理解とコミュニケーション (国際コミュニケーション論) 国際理解と政治(現代国際政治論)	国際理解と文化(異文化理解論) 国際理解と法(現代国際法)	国際理解と経済(現代世界経済論) 国際理解と環境(地球環境論)	II	応用演習 短期留学英語演習
	国際コミュニケーション領域選択	ジェンダーと国際社会 英語コミュニケーション論 異文化理解演習 イスラム入門 キリスト教入門 キリスト教文化と社会	仏教・ヒンドゥ教入門 英語表現A・B 英語学概論 英語とメディア 環境コミュニケーション論 通訳入門	翻訳入門 英語音声学 英文学A・B 西洋思想と国際社会 東洋思想と国際社会 社会言語学	比較文学 現代思想 国際化・情報化時代の社会学 交流文化論A・B 英語オーラル・コミュニケーション論 文化政策論	英語教育研究 日本ポップカルチャー論 インタープリテーション論Ⅰ(理論) インタープリテーション論Ⅱ(応用演習) 美術史 特殊講義A~C	
	国際協力領域選択	日本経済論 国際機構論 NPO・ボランティアの理論 法と行政A(法治国家の理念と仕組み) 法と行政B(外国人と行政) 開発教育論 外国史A・B	地理学 日本史 ソーシャルビジネス論 金融論 国際人権法 比較政治学 アジア太平洋経済論	国際金融論 市民の環境貢献 安全保障論 国際協力論 開発と国際協力 紛争と国際協力 憲法	資源と国際協力 環境と国際協力 観光と国際協力 平和学 開発経済学 国際化・情報化時代の社会学 環境経済学	国際環境法 農村社会開発論 現代中国論 統計調査の基礎 国際協力実地演習 特殊講義D~F	

国際観光学科

専門教育科目	学科必修	国際理解論 新入生ゼミナール	基礎ゼミナール 専門ゼミナールⅠ~Ⅳ				
	学科選択必修	I	国際観光とビジネス (ビジネス・マネジメント論) 国際観光とマーケティング (マーケティング論)	国際観光と起業(起業論) 国際観光と会計(財務・会計論)	国際観光とホスピタリティー (ホスピタリティー・マネジメント論) 国際観光とデザイン(観光デザイン論)	II	応用演習 短期留学英語演習
	観光ビジネス領域選択	観光ビジネス論 観光サービス 観光マーケティング論 流通論 英語表現C プロジェクトマネジメント 金融論 消費社会論	観光心理学 ビジネス倫理 トラベルビジネス論 旅行法規 トラベル実務 消費者行動論 広告論 産業組織論	ホスピタリティー人材開発 エアラインビジネス論 国際金融論 エアラインサービス論 統計調査の基礎 交通事業論 ホテル事業論 ホテルサービス論	ホテルレストラン会計 テーマパーク事業論 スポーツビジネス論 レジャー・スポーツ演習 プライダルマネジメント 観光ビジネスの経済 観光企業の競争戦略 観光ビジネスプロジェクト演習Ⅰ(理論)	観光ビジネスプロジェクト演習Ⅱ (応用演習) 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップⅠ~Ⅳ 特殊講義G~I	
	観光デザイン領域選択	NPO・ボランティアの理論 景観と風景のまちづくり 統計調査の基礎 英語表現C 地域開発とミュージアム 地域調査演習 観光と食文化	観光資源論 エコリズム論 観光社会学 地域のサステナブル・デザイン論 インタープリテーション論Ⅰ(理論) インタープリテーション論Ⅱ(応用演習) 飲食店企画論	現代都市論 観光と国際協力 地域プロジェクト演習Ⅰ(理論) 地域プロジェクト演習Ⅱ(応用演習) 生涯学習論 博物館展示論 博物館教育論	博物館情報・メディア論 博物館資料保存論 交流文化論A・B 文化政策論 アート・マネジメント論 美術史 博物館実習	専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップⅠ~Ⅳ 特殊講義J~L	

健康栄養学部 (平成28年度入学生履修科目)

健康栄養学部	教養教育科目	一般教養 音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学入門 経営学入門 消費者行動論 ヒトと動植物 生命論理 日本国憲法	専門基礎 食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報 統計学概論	外国語 英会話Ⅰ・Ⅱ 英語Ⅰ・Ⅱ 中国語Ⅰ・Ⅱ フランス語Ⅰ・Ⅱ ドイツ語Ⅰ・Ⅱ	体育 情報処理 スポーツ・健康実習A・B 情報処理A～C
	専攻教育科目	心理学概論 臨床心理学概論 人間関係論	健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論	心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康	笑顔コミュニケーション論 アロマテラピーと健康 アロマテラピーコーディネーター
健康栄養学部	専攻教育科目	コア科目	コア科目	コア科目	コア科目
	コア科目	健康栄養学 健康栄養学Ⅰ・Ⅱ 生化学Ⅰ・Ⅱ 生化学実験Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学 食品学総論 食品学各論 食品学総論実験 食品学各論実験	食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ・Ⅱ 調理科学実験 基礎栄養学 基礎栄養学実験 応用栄養学Ⅰ・Ⅱ 応用栄養学実習 栄養アセスメント論 栄養教育総論 栄養教育各論Ⅰ・Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ	医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学実習 給食経営管理論Ⅰ・Ⅱ 給食経営管理実習 総合演習Ⅰ・Ⅱ 臨床実習Ⅰ～Ⅲ	選択 総合演習Ⅲ 臨床実習Ⅳ
	コア科目	a 学校栄養指導論Ⅰ・Ⅱ	b 教育課程論 生徒指導・教育相談	教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践	学校教育相談(カウンセリングを含む) 栄養教育実習
	コア科目	c メニュー開発論 特定保健指導計画	d 無酸素性・有酸素性エクササイズの実論と実際 身体トレーニングのプログラムデザイン スポーツ栄養管理	e 食の安全性 食品開発論 バイオテクノロジー 食品の官能評価	食品の流通と消費 フードコーディネーター論 フードスペシャリスト論
	コア科目	f 栄養法別対応論 臨床栄養ケアプラン 臨床栄養指導 福祉栄養学実習Ⅲ	g 福祉システム論 小児栄養 食品アレルギーへの対応	高齢者栄養 介護学概論	栄養ケア・マネジメント論 福祉栄養学実習
	コア科目	健康栄養演習 卒業研究			
キャリアアップ	キャリアアップ演習	キャリアアップ演習A～F			
教職科目	教職概論*	教育原理*	教育心理学*	道徳教育・特別活動の研究*	

*) 教職科目に同じ

経営学部 (平成28年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	キャリア形成基礎	III	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	IV	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論 数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	外国語科目	必修	I 英語 I A・I B
	II	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎		日本語A～E*		必修		II 英語 II A・II B III 英語 III A・III B	
								選択	応用英語A～D
								選択	ドイツ語 I～III フランス語 I～III スペイン語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III

*) 外国人留学生のみ

専門教育科目	必修	知へのナビゲーション アカデミック・リテラシー	社会人基礎力演習 知の探究	ゼミナール I 人間と経営学	基礎簿記演習
	選択必修 I	経営管理論 経営戦略論 経営組織論	人間尊重と経営 マーケティング 経済学の基礎	企業会計 公共経営入門 公共経済入門	ビジネスと法 A
	選択必修 II	データ処理 I	プレゼンテーション	統計の見方	問題解決技法入門
	選択必修 III	ビジネスソリューション演習	キャリア開発研究	ゼミナール II	
	選択	企業倫理 組織デザイン論 環境と経営 国際地域論A(アジア) 国際地域論B(アメリカ) 国際地域論C(ヨーロッパ) 起業論 産業心理学 人的資源管理論 人材開発論 組織行動論 e-ビジネス ビジネスモデル設計演習 マーケティング戦略 消費者行動論 マーケティング・リサーチ マーケティング・リサーチ演習 マーケティング戦略事例研究 流通論 英語文献研究 中小企業経営論	キャリアコンサルティング 日本経済論 企業と市場の経済(ミクロ経済) 国と国の経済(マクロ経済) ファイナンス ファイナンスとコーポレートガバナンス 経済データ分析 財務会計論 原価計算 I・II 中級簿記 財務諸表分析演習 税務会計 連結会計 アカウンティング演習A・B 管理会計論 監査論 行政学 公共経営論 公共思想論 NPO・ボランティアの理論 公共経済学	行政評価 公会計 地域経営論 非営利組織論 情報公共論 社会福祉論 福祉医療マネジメント論 公共経営演習A～D 公共経営実地演習 社会心理学 政策科学演習 経営基礎数学 統計の分析と利用 統計データの扱い方 多変量の統計データ解析 問題発見技法 スケジューリング 生産システム ネットワークモデル分析 シミュレーションモデル分析A・B	最適化モデル分析 問題解決技法演習 意思決定科学 ロジスティクス コンピュータ基礎演習 情報発信ツール活用演習 データベース作成 プログラミング データ処理 II 情報化戦略 情報技術演習A・B ビジネスと法B・C 労働法 行政法 経営学特論A・B 職業・キャリア指導 海外研修 インターンシップ 卒業論文

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス (講義概要) を参照して下さい。

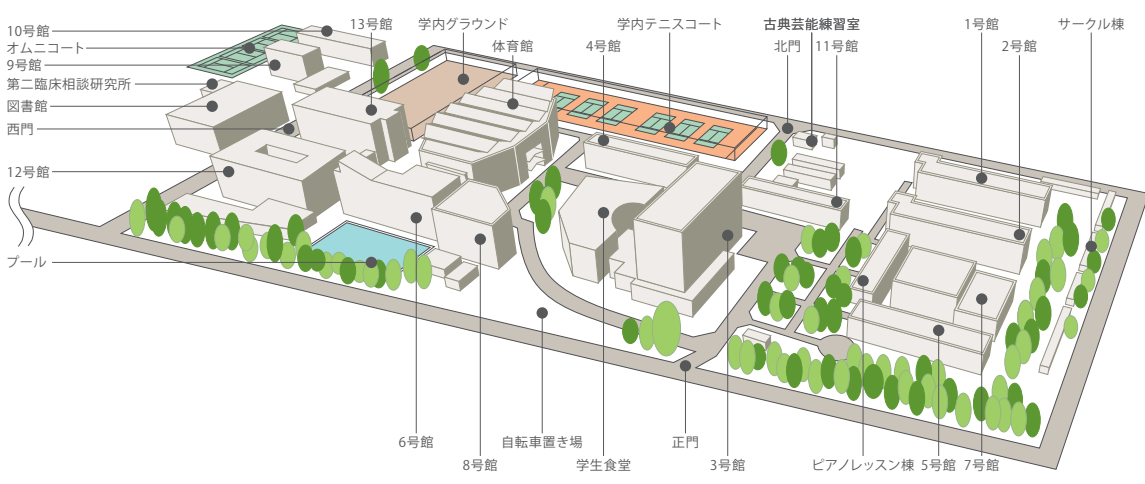
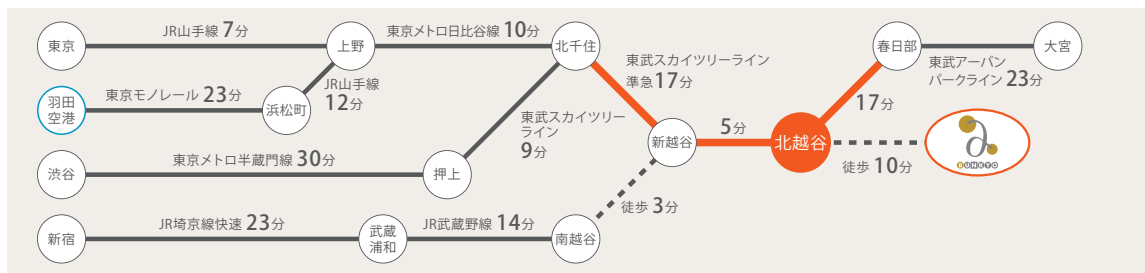
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
					必修	選択	
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	80単位	50単位	学士 (教育学)
					特別支援教育専修	86単位	
		心理教育課程			42単位	88単位	
			幼児心理教育コース	92単位	38単位		
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (人間科学)
		臨床心理学科			28単位	96単位	
		心理学科			42単位	82単位	
	文学部	日本語日本文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)
		英米語英米文学科			42単位	86単位	
		中国語中国文学科			40単位	88単位	
	情報学部	情報システム学科	4年	124単位	34単位	90単位	学士 (情報学)
		情報社会学科			50単位	74単位	
メディア表現学科		44単位			80単位		
国際学部	国際理解学科 国際観光学科	4年	124単位	30単位	94単位	学士 (国際学)	
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	130単位	93単位	37単位	学士(栄養学)	
経営学部	経営学科	4年	124単位	26単位	98単位	学士(経営学)	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	30単位	16単位	14単位	修士(心理学)
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	4単位	26単位	修士(人間科学)
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	8単位	22単位	修士(情報学)
	国際学研究科	国際学専攻修士課程	2年	30単位	2単位	28単位	修士(国際学)
	国際協力学研究科	国際協力学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(国際協力学)
	(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—
(外国人留学生別科)		1年	38単位	8単位	30単位	—	

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会本部室 他	月～金	
ピアノアンサンブル愛好会	ピアノレッスン棟	月・木	連弾、コンサート開催
吹奏楽部	716R、食堂2階	火・木・土・日	コンクール出場、演奏会
室内合奏団	721R、722R	月・水・金	弦楽合奏
モダンフォークソングクラブ	725R	木	軽音楽
音楽友の会	431、第3グラウンド	木(ミーティング)	各種ライブ活動
作詞作曲研究会	第3グラウンド、641R	月(ミーティング)	コピーバンド等のライブ活動
管弦楽団	716R	月・水・金 日(9～12月)	オーケストラ
JAZZ 研究会	715R	月・木	ジャズセッション
箏曲部	古典芸能室	火	箏
子どもといっしょ Wonder Kids	おはなし:431R 人形げき:131R 子ども会:133R	おはなし:火・金 人形げき:木・金 子ども会:月・金・土	子どもとの交流
文藝會	132R	火・金	部誌発行(年4回)
競技麻雀研究会	部室	月・火・木	麻雀大会出場
美術部	部室	月・火・木	作品制作
書道部	422R	月・木	書道作品制作
劇団NoN-Spoil	235R	月・水・金	演劇活動
ボランティア部 C・フラフープ	426R、7号館、 学外施設	手話:木・金 子どもの町:土 点字:水 つくし:不定期	手話、点字、 施設の子どもと交流
学習ボランティア部 なすなの会	豊泉寮、ゆつく武里、 こぼと館	土	児童養護施設の 子どもと交流
漫画研究会	部室、413R	月～金	
国際交流ボランティア サークル わっち	1013R	火(ミーティング)・ 木	留学生交流
寺子屋	1024R	金	中学社会教員 採用試験勉強
華道部	10号館	金	華道
サブカルチャー研究部	部室	月～金	ボードゲーム等
合唱団コールリンデ	13101R、631R	火・金	合唱コンクール出場、 演奏会
MIX SEWING	633R	月・木	服飾研究

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学友会総務部	部室	月～金	
藍藝祭実行本部	部室	月・金	学園祭
留学生会	1011R	不定期	

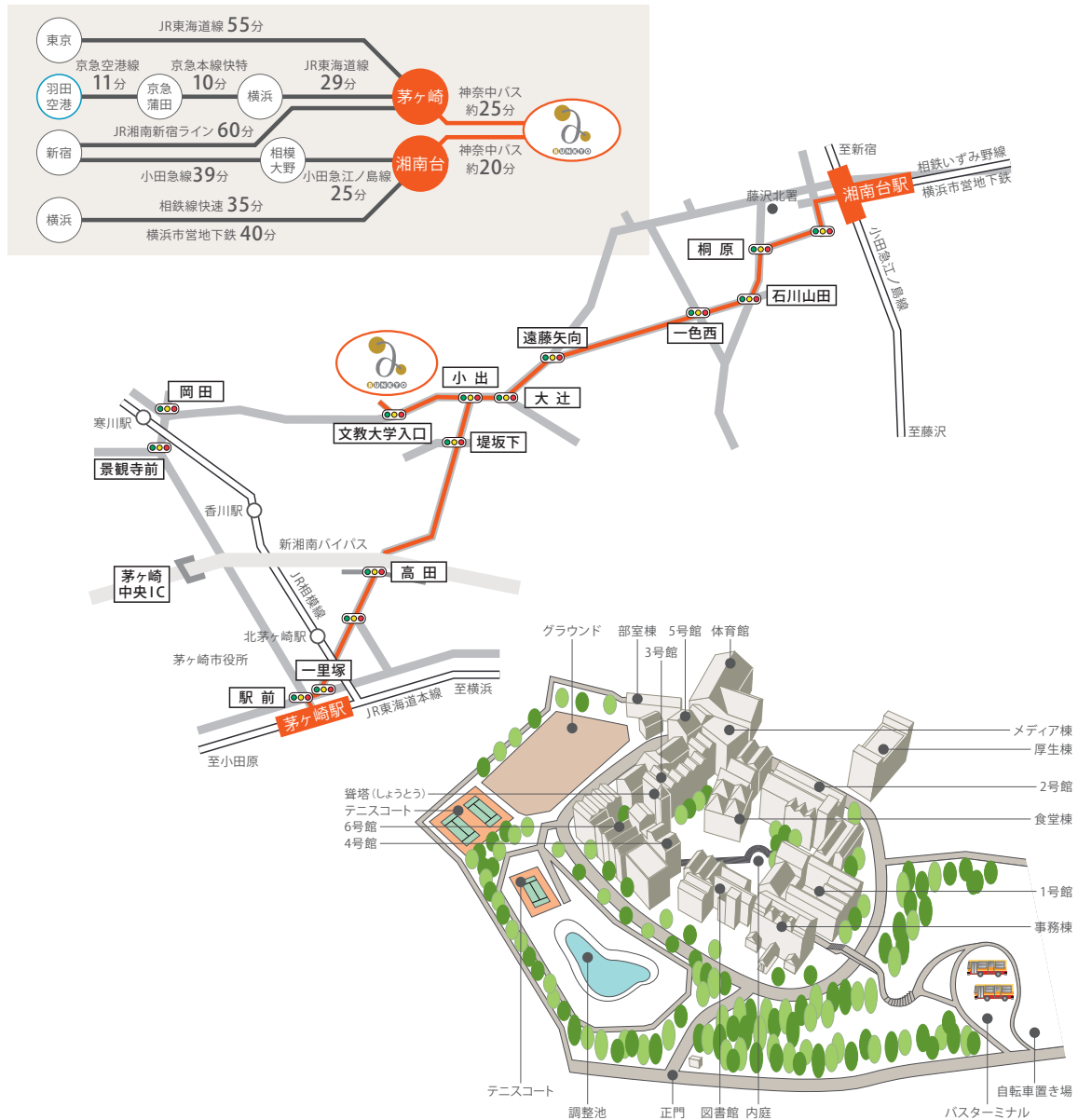
体育会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	部室	不定期	
女子バレーボール部	メインアリーナ、 第2体育館	月・水・土	関東大学バレーボール 連盟 4部
女子バドミントン部	メインアリーナ、 第2体育館	火・金・土	関東学生バドミントン 連盟 4部
女子バスケットボール部	メインアリーナ	月・水・金	関東大学バスケット ボール連盟 4部
女子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス 連盟 2部
女子硬式庭球部	学内テニスコート	月・水・土	関東学生テニス 連盟 4部
女子ソフトボール部	第2グラウンド	火・木・土	関東学生ソフトボール 連盟 2部
女子ハンドボール部	メインアリーナ、 学内グラウンド	火・水・金	関東学生ハンドボール 連盟 2部
女子サッカー部	第3グラウンド	月・木・金	関東大学女子サッカー 連盟 3部
男子バレーボール部	メインアリーナ、 第2体育館	月・木・土	関東大学バレーボール 連盟 4部
男子バドミントン部	メインアリーナ、 第2体育館	火・木・土	関東学生バドミントン 連盟 5部
男子バスケットボール部	メインアリーナ	月・木・金	関東大学バスケット ボール連盟 4部
男子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス 連盟 3部
男子硬式庭球部	学内テニスコート	火・木・金・日	関東学生テニス 連盟 7部
男子ソフトボール部	第2グラウンド	月・水・土	関東学生ソフトボール 連盟 2部
男子ハンドボール部	メインアリーナ	火・水・土	関東学生ハンドボール 連盟 3部
野球部	第2グラウンド	月・水・土・日	関東学生軟式野球 連盟 1部
サッカー部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	埼玉県大学サッカー 連盟 1部
アメリカン フットボール部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	関東学生アメリカン フットボール連盟 3部
ラグビー部	第3グラウンド	火・木・土・日	関東大学ラグビー 連盟 5部
卓球部	サブアリーナ	月・木	関東学生卓球連盟 (男子4部)(女子3部)
ラクロス部	第3グラウンド	月・木・金・日	関東学生ラクロス リーグ 3部
陸上競技部	第3グラウンド、しら こぼと陸上競技場、 健康福祉村	月・火・水・金・土	関東学生陸上競技連盟 (男子2部)(女子1部)
水泳部	夏:学内プール 冬:プレオン北越谷	火～金	関東学生水泳連盟 (男子4部)(女子2部)
創作ダンス部	サブアリーナ、 メインアリーナ舞台	火・木・金	関東学生舞踊連盟
競技ダンス部	学生食堂	水・土	東部日本学生 競技ダンス連盟 2部
トランポリン部	メインアリーナ	火・金・土	日本学生トランポリン 競技連盟
体操部	サブアリーナ	月・木・日	関東学生体操連盟
剣道部	サブアリーナ	火・木・土・日	関東学生剣道連盟
弓道部	弓道場	火・木・土	関東学生弓道連盟 (男子4部)(女子1部)
空手道部	サブアリーナ	水・金	越谷市空手道連盟

届出団体	<p>▶ACT スポーツクラブ(テニス) ▶F.C.NUTS(サッカー) ▶バドワイザーテニスクラブ(テニス) ▶文教AIRS(アルティメット) ▶RED CROSS(野球・ソフトボール) ▶F.C.Liberty(フットサル) ▶ヘルベチカ(バスケットボール) ▶アーリータイムズ-時期尚早-(軟式野球) ▶サイクリストツワーリングクラブ-B.C.T.C.- (サイクリング) ▶ハモハモ(アカベラ) ▶造形クラブ Do(陶芸・立体造形) ▶カオルヘム(ボランティア) ▶いけっち(サッカー) ▶Gz(バスケットボール) ▶B-KIDS(バスケットボール) ▶文教バイレッツ(野球) ▶FLIP(フットサル) ▶BICO(国際協力) ▶LEGENDS(軟式野球) ▶ローターアクトクラブ(ボランティア) ▶野外教育研究会あべこべ(野外活動) ▶SPREADS(ダンス) ▶和太鼓集団打組『出津龍』(和太鼓) ▶Maggie(大道芸) ▶デジヴ(写真撮影・展示) ▶さちこの会(地域イベント研究・企画) ▶くるけん(料理) ▶WINDS(テニス) ▶Jet's ハイボール同好会(バレーボール) ▶プランタンテニスクラブ(テニス) ▶LARKS(野球・ソフトボール) ▶SHUTTLES(バドミントン) ▶Rookies(野球) ▶Leggings(フットサル) ▶バトン・チア(バトン) ▶ABOUTY(料理) ▶ひろよ(バレーボール) ▶文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究) ▶教師の卵サークルWE(教授対策) ▶茶道倶楽部(茶道) ▶Rire(テニス) ▶柔友会きぎの(柔道) ▶Ermitage(剣道) ▶Pict+(アニメ・ゲーム・漫画制作) ▶いろは 日本文化研究会(文化研究) ▶SNOW's(スキー・スノーボード) ▶universe(ダンス) ▶文教大学落語研究会びんBack(お笑い) ▶おさんぽの会(散歩) ▶のとまる(セクシャルマイノリティサークル) ▶Wings With(バドミントン) ▶8STA(卓球) ▶ビプロBunkyo(ビブリオバトル) ▶THE IDOLM@STER研究会(アニメ・ゲーム) ▶BuDs(ダブルダッチ) ▶ネリとネネムの会(教授対策) ▶チアリーディング応援サークルLuckers(チアリーディング) ▶シリウス(天文) ▶慧眼組(芸術) ▶総合武道会(武道) ▶映画研究会(映画研究) ▶温泉の卵サークル-YOU-(温泉研究) ▶ポケモンサークル〜ボケルス〜(サブカルチャー研究)</p>
------	--

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部/経営学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際学研究科)

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡) ▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日
文化会	文化会室	不定期
映画製作研究部	6106	月・木(昼休み)
SF愛好会	4401	火・金(18:20~)
演劇部	3114	火・金(18:30~)
音楽友の会	Bスタジオ	毎日
作詞作曲研究会	Cスタジオ	毎日
茶道部	茶道部室	水(15:00~)
アカベラサークル CyAN	6号館3・4F	月~金
吹奏楽部	Aスタジオ、厚生棟	月・水・金
写真部	写真部室・1号館2・3F	毎月第1・3火
調理サークル 飯	2405	木
null2x	7301	金
FOG PARTY	4202	火
Media Studies Cafe	1207	火(18:20~)
放送部	放送室、1308	金
Plumeria	1402	月
創作部	4201	火・木

体育会団体

団体名	活動場所	活動日
体育会	体育会室	月~金(昼休み)
和太鼓部 楓	6102・6105・6106・6103	月~金
剣道同好会	大アリーナ	月・木
男子硬式庭球部	テニスコート	月・水・木・土
サッカー部	グラウンド	火・金・土
ライフセービング部	サザンビーチ茅ヶ崎	火・土
ソフトテニス部	テニスコート	火・水・金
ダンス部 BUZZ	小アリーナ	月・金
軟式野球部	グラウンド	水・木・土
男子ソフトボール部	グラウンド	月・金
バドミントン部	大アリーナ	火・金
バレーボール部	大アリーナ	月・木
陸上競技部	大和陸上競技場	月・水・金・土
弓道部	弓道場	火・木・土
女子ソフトボール同好会	グラウンド	月・金(16:40~)

その他

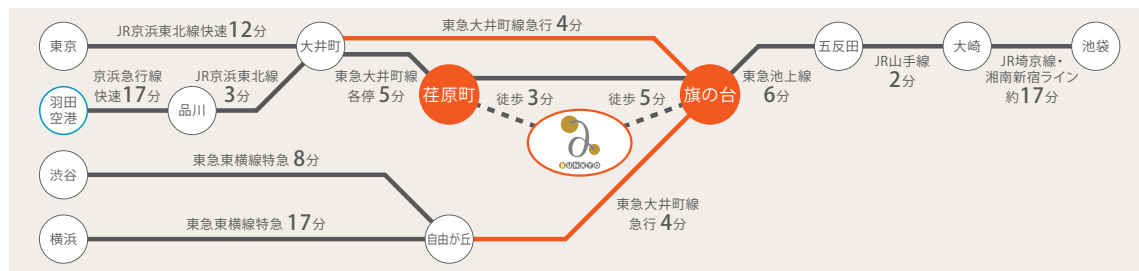
団体名	活動場所	活動日
学生会総務部	学生会室	不定期
聳塔祭実行委員会	学祭室	火(ミーティング)

届出団体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ACTSスポーツクラブ(イベント) ▶Beat Generation(サッカー) ▶BIT(バスケットボール) ▶CaSP(プログラミング) ▶Full Throttle(テニス) ▶HOP(ボランティア) ▶MEW(イベント) ▶ROUTE134(イベント) ▶S☆G☆A(テニス) ▶Seeds(フットサル) ▶SURF & SNOW(イベント) ▶観光研究会 avion(観光研究) ▶教職サークルAim「さわやか教師塾」(教職研究) ▶湘南アニメーション研究所(アニメーション制作) ▶茅ヶ崎地区BBS会(青年ボランティア) ▶チャレンジサークルB定食(イベント) ▶文教大学 森プロジェクト(森林整備) ▶文教大学 鉄道研究会(鉄道研究) ▶ポケモンサークル(ゲーム研究) ▶留学生会(留学生交流) ▶湘南プランタン(テニス) ▶浪花×MINT(イベント) ▶ELF(イベント) ▶弓載(弓道) ▶KoP(サバイバルゲーム) ▶2PS(自転車競技) ▶アニメ特撮交流鑑賞会(アニメーション鑑賞) ▶OVERTURE(英語ミュージカル) ▶Goose college(アコースティック音楽) ▶COCOS(テニス) ▶JoinUS!(スポーツ交流) ▶情報社会研究会(自己啓発) ▶地域金融研究会(金融研究) ▶TABLE FOR TWO(ボランティア) ▶NASB(栄養士スキル向上) ▶軟式野球サークル(軟式野球) ▶BASS(運動不足解消) ▶PHOTO FOCUS(写真撮影) ▶PLAY OF GAME(ゲーム研究) ▶ベトナム文化・交流サークルDO Thoi(留学生交流) ▶武蔵-殺陣剣舞会-(伝統舞踊研究) ▶Rachien Family(イベント)
------	--



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



運動施設の概要 ※平成28年10月1日現在	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂563㎡) ▶柔道場(北棟3F 198㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝他1,477㎡) ▶グラウンド(人工芝他1,743㎡) ▶幼稚園園庭(人工芝他643㎡)
--------------------------	--

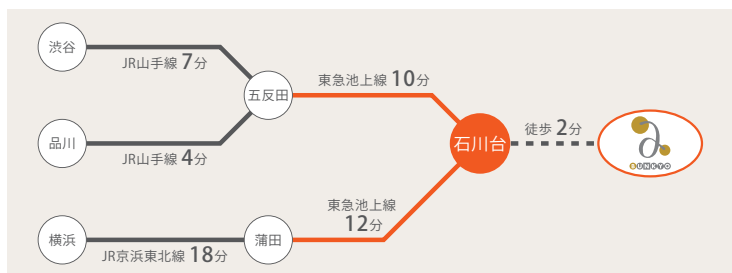
課外活動の状況

文教大学付属高等学校・ 文教大学付属中学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育・学術・芸術・芸能・同好会の5ブロックに分かれて活動しているほか、多摩川河川敷ゴミ拾い・上野公園迷子係等のボランティア活動にも力を入れています。旗の台体育館(アリーナ・屋内プール等)・外庭の他、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場など校外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全園児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)④文教幼児教室(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学附属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

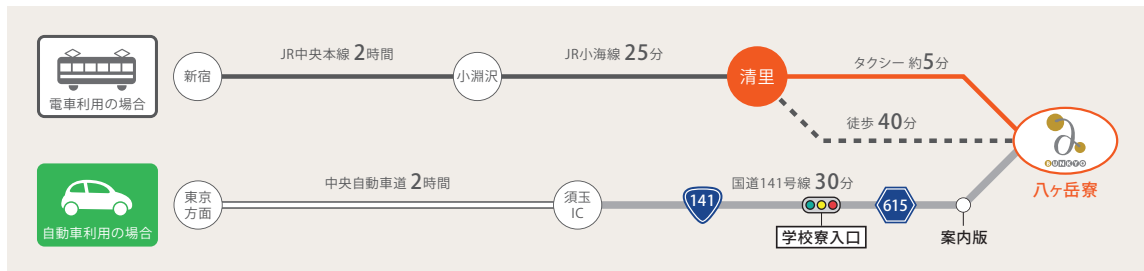
▶屋内運動場(講堂375㎡) ▶第一運動場(人工芝等1,602㎡) ▶第二運動場(全天候型862㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然学校(5年)／八ヶ岳自然教室(3・4年の縦割り集団で実施)
 7月…オーストラリア短期研修(4・5・6年希望者)
 9月…富士山麓と館山で交互に実施する富士・館山自然学校(全校縦割り集団で実施)
 2月…スキー教室(5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室(20人用3室 合計111㎡) ▶宿泊室(10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室(8畳3室 合計72㎡) ▶食堂(収容数100人159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

[7] 学生等納付金に関する情報

文教大学

平成28年度学納金一覧

学部・学科・課程		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	825,000円	270,000円	-
		2年次	-	835,000円		
		3年次	-	845,000円		
		4年次	-	855,000円		
	心理教育課程	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	臨床心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	750,000円		
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	750,000円		
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	750,000円		
情報学部	広報学科	4年次	-	760,000円	270,000円	-
		経営情報学科	4年次	-		
	情報システム学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	情報社会学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
	メディア表現学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	国際観光学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	800,000円	270,000円	130,000円
		2年次	-	810,000円		
		3年次	-	820,000円		
		4年次	-	830,000円		
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		

※授業料は納分を認めています。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生の学納金は、以下のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。※実験実習費は在籍5年目以降は徴収しない。(ただし、4年間の在学期間を満たしていること)

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入。

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほかに、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語）

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修（特別支援教育）

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域）の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	介護等体験費用
小学校一種 中学校二種*1(所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	15,000円*4

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修、家庭専修及び英語専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状（知的・肢体不自由・病弱）は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修、家庭専修及び英語専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	介護等体験費用
タテ副免	20,000円	—
ヨコ副免	20,000円	
タテ副免及びヨコ副免	40,000円	

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	20,000円	30,000円	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	30,000円*1	15,000円*2

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、どちらか1校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費
幼稚園一種	20,000円	30,000円
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	60,000円*1

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	保育実習Ⅰ 施設実習費	保育実習Ⅱ・Ⅲ 保育所実習費
保育士資格	20,000円	20,000円	30,000円

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科／臨床心理学科／心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用	福祉実習費
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	25,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)			—	19,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民) 特別支援学校一種	60,000円	50,000円	—	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得しようとする場合の諸費用は、次のとおりです。

資格種類	福祉実習費
社会福祉士	40,000円
精神保健福祉士	

※「社会福祉士国家試験受験資格」取得を希望される方で児童相談所での実習を追加で希望される場合、別途18,000円の費用が必要となります。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種(書道)			—*1
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 高等学校一種(書道)	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 中学校二種(英語)			—
小学校一種	110,000円	30,000円	—

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英米語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)			
高等学校一種(書道)			
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(国語)	40,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(英語)			
小学校一種			
小学校一種	110,000円	30,000円	

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース 「1級」または「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2
中学校一種(数学)*1 高等学校一種(数学)*1		25,000円	15,000円
高等学校一種(情報) 中学校一種(数学) 高等学校一種(数学)			

情報社会学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

メディア表現学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

*1) 情報社会学科、メディア表現学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要になります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*2) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)			

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	—

経営学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

経営学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(商業)	20,000円	20,000円	—*1

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者を取りまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部及び文学部の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

図書館司書課程

文学部及び人間科学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

平成28年度学納金一覧

研究科等	入学金	授業料	教育充実費
人間科学研究科	入学生	280,000円	100,000円
	在学生	—	
言語文化研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
情報学研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
国際学研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
国際協力学研究科	在学生	—	
教育学研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
専攻科 教育専攻科	—	250,000円	

※授業料は分納を認めています。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで、専修免許状を取得することができます。文学部又は、教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程在學生 (在学中に論文を提出した場合)	免除
	博士後期課程満期退學者(退学後5年以内)	100,000円
論文博士	本大学院に在籍したことがない者及び 本大学院博士(後期)課程を修了していない者	200,000円
	博士後期課程満期退學者(退学後5年超過)	100,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	減免申請の対象者は、以下の全てに該当する学生 ①在留資格「留学」を有する正規の課程に在籍する外国人留学生 ②授業の出席状況が良好な者 ③毎月の在籍確認サインを行っている者 ④成績が良好である者 ⑤学内の行事に積極的に参加する者 (ただし、次に該当する者は減免対象から外すことがあります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されている者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計23人(平成28年度実績)
減免額	授業料年額の30% ※入学金及び教育充実費は減免の対象にはなりません。
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 4月頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	在留資格「留学」を有する、正規の課程に在籍する私費外国人留学生で、以下のすべてに当てはまる者とする。 ①前年度までの標準修得単位数を満たしている者 (ただし、1年生及び入学初年度の編入生は除く。) ②文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けていない者 ③本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けていない者 ④国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されていない者 (ただし、次に該当する者は減免対象から除外となります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇休学(半期休学含む)した者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計18人(平成28年度実績)
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 6月下旬頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収	
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
付属高等学校	420,000円	5月30日	280,000円	2月13日	100,000円	5月30日
		8月29日 11月28日		～ 2月24日		
【その他の費用の内訳】 維持費(100,000円)						
付属中学校	420,000円	5月30日	280,000円	2月1日	100,000円	5月30日
		8月29日 11月28日		～ 2月10日		
【その他の費用の内訳】 維持費(100,000円)						
付属小学校	408,000円	毎月納入 34,000円	200,000円	第1回 11月9日～11月10日	140,000円	4月27日
				第2回 11月28日～11月29日		
【その他の費用の内訳】 維持費(140,000円)						
付属幼稚園 (3年保育)	松・梅 312,000円	松・梅 毎月納入 26,000円	150,000円	11月4日	80,000円	4月27日
	【その他の費用の内訳】 維持費(冷暖房費を含む)(60,000円)、教材費(20,000円)					

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	キャリア支援課は、就職や進学に関する個別の相談や質問に親身に応じる学生個々の支援を重視するとともに、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラムを作り、スケジュールに沿った着実な就職活動をサポートしています。丁寧なアドバイスや情報提供などを通じて、社会で実力を発揮するためのバックアップをしています。
進学支援		
履修支援	教育支援課	教育支援課は、授業や試験、証明書の発行、各種実習、学籍、勉強に関すること、課外活動、奨学金、拾得物、アルバイト、学生生活全般に関することについて支援しています。
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	相談窓口に困ったら適切な相談先も紹介します。
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	保健センターには、本学学生・教職員を対象とした医務室と相談室があります。医務室では、病気やけがの応急処置、日常の健康管理についての相談に常時応じ、相談室では、専門のカウンセラーが、悩みや不安などの相談に応じています。

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	組織名	機能
進学支援		国立・私立小学校受験については、担任及び園長が保護者の要望に応じてアドバイスをしています。
保健・衛生・メンタルヘルス等		特別支援を必要とする園児には、園と保護者と品川区教育委員会とで連携しながら適切に対応しています。

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ①勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者(ただし、1年生は成績基準なし) ②学費の支払いが困難な者
採用人数	計205人(平成28年度実績)
金 額	授業料の全額又は一部(平成28年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ①文教大学奨学金願書 ②所得関係書類 【出願時期】 4月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1~4年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ①修学の意思があるが、家計急変*により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ②日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者又は同機構の緊急採用(1種)応急採用(2種)の奨学金いずれかを希望する者 ③文教大学奨学金の受給者は、給付額が授業料の半額以下の者(春学期)又は給付額が授業料の全額以外の者(秋学期) ④標準修得単位数を満たしている者
採用人数	1人(平成28年度実績)
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

*対象となる家計急変の事由
 ●主たる家計支持者が死亡 ●主たる家計支持者が失職・退職 ●主たる家計支持者が経営不振
 ●主たる家計支持者が破産 ●主たる家計支持者が倒産 ●主たる家計支持者が離別
 ●主たる家計支持者が病氣 ●主たる家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)

文教大学学業成績優秀者奨励金

対 象	本学の学部在籍し、本学において前年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、前年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が全国入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、前年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	47人〔越谷:27人/湘南:20人〕(平成28年度実績) ※各学科・課程の2~4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	16人〔越谷:2人/湘南:14人〕(平成28年度実績)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ①申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ②その他必要とされる書類 【出願時期】 4月中旬~下旬 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ①修が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学する者 ②学習態度が良く、学業優秀な者 ③学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	1人(平成28年度実績)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:外国人留学生別科事務室

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	3人(平成28年度実績)
金 額	入学金免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力共に優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	34人(平成28年度実績) 春募集17人(越谷:12人/湘南:5人) 秋募集17人(越谷:12人/湘南:5人)
金額	授業料の全額又は一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	15人(越谷:12人/湘南:3人)(平成28年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1・2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課 国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課 国際交流室

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く) Ⅰ. 下記の全ての事項に当てはまること。 ① 本学(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する活動。 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動。 ③ 学生又は団体が自ら発案した、自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかに当てはまること。 ① 独創性溢れる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他、選考委員会が承認した活動。 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することができません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等の飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	10件以内(平成28年度実績:6件)
給付額	個人、団体を問わず1件当たり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 【1~3年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~3月31日とし、翌年4月に報告書を提出しなければならない。 【4年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生であること。</p> <p>※ただし、当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>15件(平成28年度実績)</p> <p>① 最優秀賞:10万円(0件)</p> <p>② 優秀賞:5万円(5件)</p> <p>③ 佳作:2万円(8件)</p> <p>④ 努力賞:5千円(2件)</p>
課題テーマ	<p>〈越谷キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① 文教大学への提言 ② 高齢者虐待対策 ③ 国際化時代における日本文化 ④ 選挙権年齢の引き下げ</p> <p>※①・②・③・④の4つに出願することはできません。</p> <p>〈湘南キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① 不正問題の防止策 ② 展覧会の混雑について:状況把握・原因分析対策へ提言 ③ オリンピック・パラリンピック後の日本のあるべき姿 ④ 選挙権年齢の18歳への引き下げについて考える</p> <p>※①・②・③・④の4つに出願することはできません。</p> <p>【両キャンパス学生に共通する事項】 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】</p> <p>① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USBメモリー等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月</p> <p>【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

〔1〕文教大学学園

ガバナンス

平成28年度の文教大学学園の役員は、理事13人（うち非常勤理事4人）、監事2人（いずれも非常勤）で構成しています。28年度に開催した理事会（全25回）のうち役員欠席は、校務もしくは病気療養によるもの以外はなく、1年間を通じた理事会出席率の高さ（97.6%）が本学園の理事会運営の大きな特徴の一つです。また、やむを得ない理由で役員本人が理事会に出席できない場合には、「意思表示書」を以って議案ごとに「賛否」を明確にするようにしています。全ての役員には理事会開催前にあらかじめ議題と資料を配付し、万一、本人が直接出席できない場合でも、できる限り全ての役員が、より明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っているのが、特徴の二つ目です。

なお、28年度は前理事長の任期途中の退任がありましたが、予め決めていた理事長職務代理者による理事会運営のもと、速やかに新理事長を選出し、その後の学園運営に大きな支障をきたすことなく対応してまいりました。

そのほか、27年度から「新任評議員オリエンテーション」及び「理事・評議員意見交換会」を実施しています。これは、理事会と評議員会がより有効的に機能するための施策として、「学園経営戦略」の課題の一つとして掲げた「ガバナンス体制の検討」の中で策定したものです。「新任評議員オリエンテーション」は新任評議員を対象に、関連法規や学園に関する様々な情報等について説明を行い、評議員の役割や学園の現状等について理解を深めてもらうことを目的としています。また、「理事・評議員意見交換会」は定例・臨時の評議員会とは別に、定期的に理事と評議員の意見交換の場を設け、その中で評議員や教職員からの様々な意見や要望を汲み取り、今後の学園経営に活かしていくことを目的としたものです。

自己点検・評価（外部の格付会社による学校法人の取得格付の公表）

文教大学学園は、平成29年1月に「(株)格付投資情報センター」から、学校法人の組織運営や財務状況等について格付（「A」、格付の方向性：安定的）を取得しました。学園は、23年に格付を取得して以来、「A」、「格付の方向性：安定的」を維持しています。取得した格付については、理事会で審議のうえ、学園のホームページで一般・教職員向けに、「(株)格付投資情報センター」のホームページで一般・会員向けに、更に金融情報電子媒体（日経クイック等）でも公開しています。学園経営の現状について外部評価を受けることは、学園の自己点検・評価につながるものです。その前段階として、学園各部署が現状と課題を明らかにして今後の目標を設定し、外部機関に対しての提出資料やヒアリングによって自らの活動を点検し、評価することが必要になります。この意味でも、外部機関の格付取得は有効に作用しています。

さらに、格付結果を公表することは、学園内はもとより、一般の方々にも広く学園の活動を理解していただくという趣旨があります。次の情報公開の項目でも述べていますが、学園の保有する情報のみでなく、学園経営そのものの評価を公表することで、より一層、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく伝えていこうという意思の表れでもあります。

情報公開

文教大学学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものであり、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

このことから、22年度から事業計画書及び事業報告書を現行の形式に刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の主軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園経営戦略「第1次中期計画（2009-2012）」及びこれに続く「第2次中期経営計画（2013-2016）」においては、園児・児童・生徒・教職員の安全を確保すべく校舎耐震化を重点課題として以下のように推進してまいりました。

石川台キャンパス

附属小学校耐震改築等整備工事：平成26年10月 竣工

旗の台キャンパス

旗の台校舎耐震改築等整備工事（Ⅰ期）：平成26年2月 西棟、中央棟完成

旗の台校舎耐震改築等整備工事（Ⅱ期）：平成27年8月 東棟、幼稚園棟完成

旗の台校舎耐震改築等整備工事（Ⅲ期）：平成28年9月 北棟、グラウンド完成 竣工

このように旗の台キャンパスⅢ期工事の完成をもって、上記二つのキャンパスの校舎耐震化が完了いたしました。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。平成28年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会を同様に設置しています。大学院委員会は、28年度に6回開催しました。

〈委員会〉

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。国際交流委員会は全学委員会として、それ以外の委員会はキャンパスごとに設置しています。

〈学生委員会〉

学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈学長室会議〉

上記委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と国際交流センター長、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長室会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する連絡調整等を行っています。学長室会議は、28年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。平成28年度は11回の委員会を開催し、主に恒常的に点検評価を行うための改善方策や組織の在り方について検討しました。

情報公開の推進

平成23年4月の学校教育法施行規則改正を受け、大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々为本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。

また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート(私学版)にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成28年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

なお、平成27年度から、財務諸表の内容がより一般的に分かりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとして、また、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとなるよう学校法人会計基準が改正されました。

学校法人会計と
企業会計の違いについて

企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けた活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。（予算科目の説明：【収入の部】及び【支出の部】）
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。（予算科目の説明：【事業活動収入の部】及び【事業活動支出の部】）
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

資金収支計算書

資金収入の部	
科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことでの収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入又は支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続き時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

資金支出の部	
科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部		
科目	説明	区分
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上	教育活動特別
資産売却差額	保有していた資産の額（帳簿価額）以上で売却した時の差額分	特別

事業活動支出の部		
科目	説明	区分
人件費（退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。	教育活動
教育研究経費（減価償却額）	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続きをいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。	教育活動
管理経費（減価償却額）	同上	教育活動
資産処分差額	保有していた資産の額（帳簿価額）を下回って売却した時の差額分	特別

基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。	—
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で買った相当額となります。	—
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたこととなります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。	—

〔1〕財産目録

(単位:千円)

区 分	平成28年度 (平成29年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
一 基本財産				
1 土地	282,189.49 m ²	12,159,393	282,189.49 m ²	12,159,393
校舎敷地	208,177.04 m ²	10,354,102	208,177.04 m ²	10,354,102
図書館敷地	3,146.61 m ²	75,245	3,146.61 m ²	75,245
体育館敷地	4,279.73 m ²	99,143	4,279.73 m ²	99,143
運動場敷地	66,586.11 m ²	1,630,904	66,586.11 m ²	1,630,904
2 建物	109,019.98 m ²	13,743,153	114,027.15 m ²	14,185,343
①校舎	90,036.67 m ²	11,234,398	95,043.84 m ²	11,568,235
②図書館	8,185.47 m ²	732,178	8,185.47 m ²	770,106
③講堂・体育館	8,666.68 m ²	1,513,456	8,666.68 m ²	1,573,795
④寄宿舎	1,695.10 m ²	223,826	1,695.10 m ²	232,174
⑤その他	436.06 m ²	39,295	436.06 m ²	41,034
⑥建設仮勘定		0		210,718
3 図書	579,434 冊	2,662,998	571,854 冊	2,631,992
4 教具・校具・備品	22,823 点	992,360	22,688 点	1,024,960
5 その他		1,258,317		1,185,211
基本財産計		30,816,222		31,397,618
二 運用財産				
1 現金預金		11,318,717		9,223,537
2 特定資産		2,506,998		2,506,439
3 有価証券		40,110		640,161
4 差入保証金		3,536		3,486
5 長期貸付金		0		68
6 短期貸付金		68		66
7 未収入金		399,537		743,308
8 前払金		40,668		43,175
9 その他		338		525
運用財産計		14,309,972		13,160,765
三 負債額				
1 固定負債		3,457,272		3,486,082
①長期借入金		250		200
東京都私学財団		(250)		(200)
②長期未払金		167,018		123,855
③退職給与引当金		3,290,004		3,362,027
2 流動負債		4,255,808		4,093,775
①短期借入金		200		0
東京都私学財団		(200)		(0)
②未払金		1,258,876		1,013,057
③前受金		2,825,009		2,893,613
④預り金		171,723		187,105
負債総額		7,713,080		7,579,857
四 基本財産+運用財産		45,126,193		44,558,384
五 純資産(四-三)		37,413,114		36,978,527
総負債(三)-前受金 総資産(四) × 100		10.8 %		10.5 %

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[2] 収支計算書

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				前年度比		
	平成28年度予算	平成28年度決算	差異	平成27年度決算	増減	
学生生徒等納付金収入	10,557,778	10,796,040	△ 238,262	10,684,410	111,630	学生数の増加により授業料収入等が増加しました。
手数料収入	499,259	476,350	22,909	480,083	△ 3,734	
寄付金収入	50,015	31,060	18,955	32,090	△ 1,030	大学検定料併願割引制度により検定料収入が減少しました。
補助金収入	1,066,726	1,160,035	△ 93,309	1,424,620	△ 264,585	主に学園90周年記念事業募金による収入です。
(国庫補助金収入)	(471,071)	(516,135)	(△ 45,064)	(448,324)	(△ 67,811)	
(地方公共団体補助金収入)	(595,655)	(643,900)	(△ 48,245)	(976,296)	(△ 332,396)	
資産売却収入	600,000	600,000	0	1,180,000	△ 580,000	
付随事業・収益事業収入	144,595	140,894	3,701	138,699	2,195	
受取利息・配当金収入	10,518	8,822	1,696	26,166	△ 17,343	主に経常費補助金と付属学校の耐震改築工事の安全対策費用に対する補助金です。
雑収入	307,641	393,737	△ 86,096	329,863	63,874	
借入金等収入	200	250	△ 50	0	250	保有債券の満期償還による収入です。
前受金収入	2,908,085	2,824,987	83,098	2,893,517	△ 68,529	
その他の収入	744,623	743,421	1,202	3,193,895	△ 2,450,474	主に退職者が増加したことにより退職金財団等交付金収入が増加しました。
資金収入調整勘定	△ 3,263,525	△ 3,293,129	29,604	△ 3,652,286	359,157	
当年度収入合計	13,625,915	13,882,468	△ 256,553	16,731,058	△ 2,848,590	
前年度繰越支払資金	9,223,537	9,223,537	0	9,840,057	△ 616,520	
収入の部合計	22,849,452	23,106,005	△ 256,553	26,571,115	△ 3,465,110	

支出の部				前年度比		
	平成28年度予算	平成28年度決算	差異	平成27年度決算	増減	
人件費支出	7,594,705	7,678,504	△ 83,799	7,557,523	120,981	主に退職者が増加したことにより退職金支出が増加しました。
教育研究経費支出	3,288,728	2,947,718	341,010	2,735,098	212,619	
管理経費支出	1,163,382	918,190	245,192	904,435	13,755	主に越谷キャンパス外壁等改修工事及び旗の台キャンパス天井落下防止工事等の修繕費用の見込みが下回ったために減少しました。
借入金等利息支出	0	0	0	1,236	△ 1,236	
借入金等返済支出	0	0	0	168,600	△ 168,600	
施設関係支出	311,368	192,454	118,914	5,684,644	△ 5,492,189	
設備関係支出	335,086	322,940	12,146	501,062	△ 178,122	
資産運用支出	749	889	△ 140	350	539	経費削減に努めたことにより、修繕費や委託費などが減少したことにより、予算より減少しました。
その他の支出	1,058,932	1,071,808	△ 12,876	913,046	158,762	
予備費	50,000	0	50,000	0	0	
資金支出調整勘定	△ 1,100,264	△ 1,345,214	244,950	△ 1,118,416	△ 226,798	主に旗の台キャンパス耐震改築等整備工事における北棟、運動場の建物及び構築物による支出です。
当年度支出合計	12,702,686	11,787,288	915,398	17,347,578	△ 5,560,289	
翌年度繰越支払資金	10,146,766	11,318,717	△ 1,171,951	9,223,537	2,095,179	
支出の部合計	22,849,452	23,106,005	△ 256,553	26,571,115	△ 3,465,110	
当年度収支差額	923,229	2,095,179	△ 1,171,950	△ 616,520	2,711,699	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度予算	平成28年度決算	差異	前年度比	
				平成27年度決算	増減
教育活動による資金収支					
学生生徒等納付金収入	10,557,778	10,796,040	△ 238,262	10,684,410	111,630
手数料収入	499,259	476,350	22,909	480,083	△ 3,734
特別寄付金収入	5,500	9,015	△ 3,515	4,421	4,593
一般寄付金収入	915	0	915	0	0
経常費等補助金収入	989,901	1,058,229	△ 68,328	948,172	110,057
付随事業収入	144,595	140,894	3,701	138,699	2,195
雑収入	307,641	393,735	△ 86,094	326,938	66,797
教育活動資金収入計	12,505,589	12,874,263	△ 368,674	12,582,723	291,539
人件費支出	7,594,705	7,678,504	△ 83,799	7,557,523	120,981
教育研究経費支出	3,288,728	2,947,718	341,010	2,735,098	212,619
管理経費支出	1,163,382	918,084	245,298	904,400	13,684
教育活動資金支出計	12,046,815	11,544,306	502,509	11,197,022	347,284
差引	458,774	1,329,957	△ 871,183	1,385,701	△ 55,745
調整勘定等	△ 27,316	135,449	△ 162,765	160,514	△ 25,064
教育活動資金収支差額	431,458	1,465,406	△ 1,033,948	1,546,215	△ 80,809
施設整備等活動による資金収支					
施設設備寄付金収入	43,600	22,046	21,554	27,669	△ 5,623
施設設備補助金収入	76,825	101,806	△ 24,981	476,448	△ 374,642
施設設備引当特定資産取崩収入	0	0	0	86,099	△ 86,099
減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	2,700,090	△ 2,700,090
施設整備等活動資金収入計	120,425	123,852	△ 3,427	3,290,306	△ 3,166,455
施設関係支出	311,368	192,454	118,914	5,684,644	△ 5,492,189
設備関係支出	335,086	322,940	12,146	501,062	△ 178,122
施設整備等活動資金支出計	646,454	515,394	131,060	6,185,705	△ 5,670,311
差引	△ 526,029	△ 391,542	△ 134,487	△ 2,895,399	2,503,857
調整勘定等	457,198	430,969	26,229	△ 305,909	736,878
施設整備等活動資金収支差額	△ 68,831	39,427	△ 108,258	△ 3,201,308	3,240,734
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	362,627	1,504,833	△ 1,142,206	△ 1,655,093	3,159,926
その他の活動による資金収支					
借入金等収入	200	250	△ 50	0	250
有価証券売却収入	600,000	600,000	0	1,180,000	△ 580,000
貸付金回収収入	66	66	0	66	0
預り金受入収入	3,090	0	3,090	2,385	△ 2,385
差入保証金戻入収入	190	280	△ 90	190	90
小計	603,546	600,596	2,950	1,182,641	△ 582,045
受取利息・配当金収入	10,518	8,822	1,696	26,166	△ 17,343
過年度修正収入	0	2	△ 2	2,926	△ 2,923
その他の活動資金収入計	614,064	609,421	4,643	1,211,732	△ 602,311
借入金等返済支出	0	0	0	168,600	△ 168,600
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	559	559	0	70	489
差入保証金支出	190	330	△ 140	280	50
貸付金支払支出	0	0	0	200	△ 200
預り金支払支出	0	15,383	△ 15,383	0	15,383
貯蔵品購入支出	2,700	2,700	0	2,700	0
小計	3,449	18,972	△ 15,523	171,850	△ 152,878
借入金等利息支出	0	0	0	1,236	△ 1,263
過年度修正支出	0	106	△ 106	34	71
その他の活動資金支出計	3,499	19,077	△ 15,628	173,120	△ 154,043
差引	610,615	590,343	20,272	1,038,612	△ 448,269
調整勘定等	△ 13	3	△ 16	△ 40	44
その他の活動資金収支差額	610,602	590,347	20,255	1,038,572	△ 448,225
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	923,229	2,095,179	△ 1,171,950	△ 616,521	2,711,701
前年度繰越支払資金	9,223,537	9,223,537	0	9,840,057	△ 616,520
翌年度繰越支払資金	10,146,766	11,318,717	△ 1,171,951	9,223,536	2,095,181

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度予算	平成28年度決算	差異	前年度比	
				平成27年度決算	増減
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	10,557,778	10,796,040	△ 238,262	10,684,410	111,630
手数料	499,259	476,350	22,909	480,083	△ 3,734
寄付金	6,415	13,238	△ 6,823	8,277	4,962
経常費等補助金	989,901	1,058,229	△ 68,328	948,172	110,057
付随事業収入	144,595	140,894	3,701	138,699	2,195
雑収入	324,840	418,929	△ 94,089	338,259	80,670
教育活動収入計	12,522,788	12,903,681	△ 380,893	12,597,900	305,781
事業活動支出の部					
人件費	7,615,518	7,628,802	△ 13,284	7,560,335	68,467
教育研究経費	4,210,230	3,917,515	292,715	3,723,460	194,055
管理経費	1,252,225	1,005,518	246,707	994,570	10,948
徴収不能額等	500	327	173	0	0
教育活動支出計	13,078,473	12,552,162	526,311	12,278,365	273,797
教育活動収支差額	△ 555,685	351,518	△ 907,203	319,534	31,984
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	10,466	8,771	1,695	23,041	△ 14,270
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	10,466	8,771	1,695	23,041	△ 14,270
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	1,236	△ 1,236
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	1,236	△ 1,236
教育活動外収支差額	10,466	8,771	1,695	21,806	△ 13,035
経常収支差額	△ 545,219	360,289	△ 905,508	341,340	18,949
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	120,425	136,843	△ 16,418	523,661	△ 386,818
特別収入計	120,425	136,843	△ 16,418	523,661	△ 386,818
事業活動支出の部					
資産処分差額	95,484	62,439	33,045	34,831	27,608
その他の特別支出	0	106	△ 106	34	71
特別支出計	95,484	62,545	32,939	34,866	27,679
特別収支差額	24,941	74,298	△ 49,357	488,795	△ 414,497
基本金組入前当年度収支差額	△ 570,278	434,587	△ 1,004,865	830,135	△ 395,548
基本金組入額合計	△ 595,480	△ 277,872	△ 317,608	△ 5,686,810	5,408,938
当年度収支差額	△ 1,165,758	156,715	△ 1,322,473	△ 4,856,676	5,013,390
前年度繰越収支差額	△ 8,486,240	△ 8,486,240	0	△ 3,629,564	△ 4,856,676
基本金取崩額	0	164,878	△ 164,878	0	164,878
翌年度繰越収支差額	△ 9,651,998	△ 8,164,648	△ 1,487,350	△ 8,486,240	321,593
(参考)					
事業活動収入計	12,653,679	13,049,294	△ 395,615	13,144,602	△ 95,307
事業活動支出計	13,223,957	12,614,707	609,250	12,314,467	300,240

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

教育活動収支

(経常的な収支のうち教育活動による収支状況)

学生生徒等納付金や経常費等補助金がそれぞれ増加し、修繕費等の削減により教育研究経費及び管理経費が減少したため、収支差額は予算に比して大幅に改善され収入超過となりました。

教育活動外収支

(経常的な収支のうち、財務活動による収支状況)

主に保有債券の利息や出資子会社等の配当金を収入として計上しています。平成27年度に借入金を完済したことで利息等の支出が発生しないため、収支差額は収入超過となりました。

特別収支

(資産売却や処分等の臨時的な収支状況)

旗の台キャンパス改修工事等の安全対策費用に対する施設設備補助金(東京都)が、工事によって除却された建物等の処分差額を上回ったため、収入超過となりました。

当年度(翌年度)収支差額

経常収支差額及び特別収支差額ともに収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は収入超過となりました。また、旗の台キャンパス改修工事による旧校舎除却等により基本金組入額も予算に比して減少したため、当年度収支差額においても収入超過となりました。

以上の結果、累積収支差額である翌年度繰越収支差額の支出超過が減少しました。

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	平成28年度	平成27年度	増減
固定資産	33,366,888	34,547,795	△ 1,180,907
有形固定資産	30,590,832	31,162,656	△ 571,824
土地	12,159,393	12,159,393	0
建物	13,743,153	14,185,343	△ 442,190
構築物	1,032,928	950,231	82,697
教育研究用機器備品	903,948	941,996	△ 38,048
管理用機器備品	88,411	82,965	5,447
図書	2,662,998	2,631,992	31,006
建設仮勘定	0	210,718	△ 210,718
その他	0	18	△ 18
特定資産	2,506,998	2,506,439	559
その他の固定資産	269,058	878,700	△ 609,642
ソフトウェア	55,763	65,335	△ 9,572
有価証券	40,110	640,161	△ 600,051
その他	173,186	173,204	△ 18
流動資産	11,759,305	10,010,588	1,748,717
現金預金	11,318,717	9,223,537	2,095,179
その他	440,588	787,051	△ 346,463
資産の部合計	45,126,193	44,558,384	567,810

旗の台キャンパス改修工事の竣工により、建設仮勘定から建物に振り替えております。また、付属校旧校舎取り壊しによる除却を行っています。

旗の台キャンパス改修工事の竣工により、建設仮勘定を建物と構築物に振り替えました。

保有債券の満期償還により減少となりました。

保有債券の償還及び主に学生生徒等納付金等の収入増加により、現金預金が増加しました。

負債の部			
科目	平成28年度	平成27年度	増減
固定負債	3,457,272	3,486,082	△ 28,810
長期借入金	250	200	50
長期未払金	167,018	123,855	43,163
退職給与引当金	3,290,004	3,362,027	△ 72,023
流動負債	4,255,808	4,093,775	162,033
短期借入金	200	0	200
未払金	1,258,876	1,013,057	245,819
前受金	2,825,009	2,893,613	△ 68,604
預り金	171,723	187,105	△ 15,382
負債の部合計	7,713,080	7,579,857	133,223

主に越谷キャンパスの情報環境整備や、大学図書館システムのリース物件により増加しました。

将来の教職員の退職金支給に備えるため、退職金債務をあらかじめ負債として認識しています。

平成29年度入学生の入学金や授業料等です。

純資産の部			
科目	平成28年度	平成27年度	増減
基本金	45,577,761	45,464,767	112,994
第1号基本金	44,378,630	44,265,635	112,994
第3号基本金	398,132	398,132	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
繰越収支差額	△ 8,164,648	△ 8,486,240	321,593
翌年度繰越収支差額	△ 8,164,648	△ 8,486,240	321,593
純資産の部合計	37,413,114	36,978,527	434,587
負債及び純資産の部合計	45,126,193	44,558,384	567,810

新たな固定資産の取得等により増加しました。

奨学基金や研究資金等として継続的に保持し、かつ運用する資産の額となります。

恒常的に保持すべき資金として、1カ月分の運転資金を算定しています。

純資産は前年度末から約4億円増加しました。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[1] 収支計算書の推移

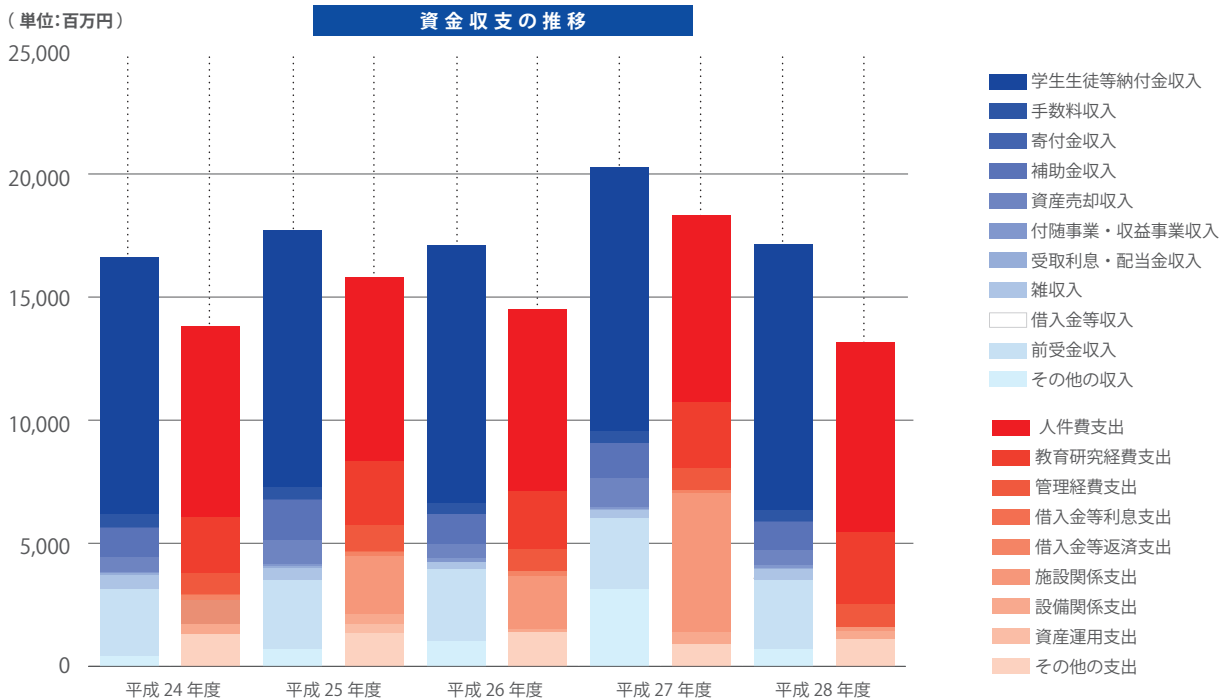
当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	10,416	10,413	10,460	10,684	10,796
手数料収入	549	501	447	480	476
寄付金収入	41	59	37	32	31
補助金収入	1,184	1,604	1,185	1,425	1,160
資産売却収入	620	998	600	1,180	600
付随事業・収益事業収入	73	101	134	139	141
受取利息・配当金収入	57	47	32	26	9
雑収入	596	459	261	330	394
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,726	2,817	2,908	2,894	2,825
その他の収入	422	733	1,067	3,194	743
資金収入調整勘定	△ 3,517	△ 3,742	△ 3,221	△ 3,652	△ 3,293
前年度繰越支払資金	9,632	10,350	9,662	9,840	9,223
収入の部合計	22,798	24,341	23,573	26,571	23,106
支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	7,743	7,452	7,368	7,558	7,679
教育研究経費支出	2,298	2,600	2,364	2,735	2,948
管理経費支出	873	1,080	888	904	918
借入金等利息支出	11	8	4	1	0
借入金等返済支出	210	210	210	169	0
施設関係支出	1,005	2,382	2,142	5,685	192
設備関係支出	385	421	124	501	323
資産運用支出	20	402	0	0	1
その他の支出	1,328	1,391	1,411	913	1,072
資金支出調整勘定	△ 1,427	△ 1,268	△ 779	△ 1,118	△ 1,345
翌年度繰越支払資金	10,350	9,662	9,840	9,224	11,319
支出の部合計	22,798	24,341	23,573	26,571	23,106

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※平成24～26年度の数値は学校法人会計基準改正後の様式に基づき、科目を組み替えて表示しています。



※[グラフの表示について]調整勘定、前年度繰越支払資金及び翌年度繰越支払資金を除いて表示しています。

事業活動収支計算書(消費収支計算書)

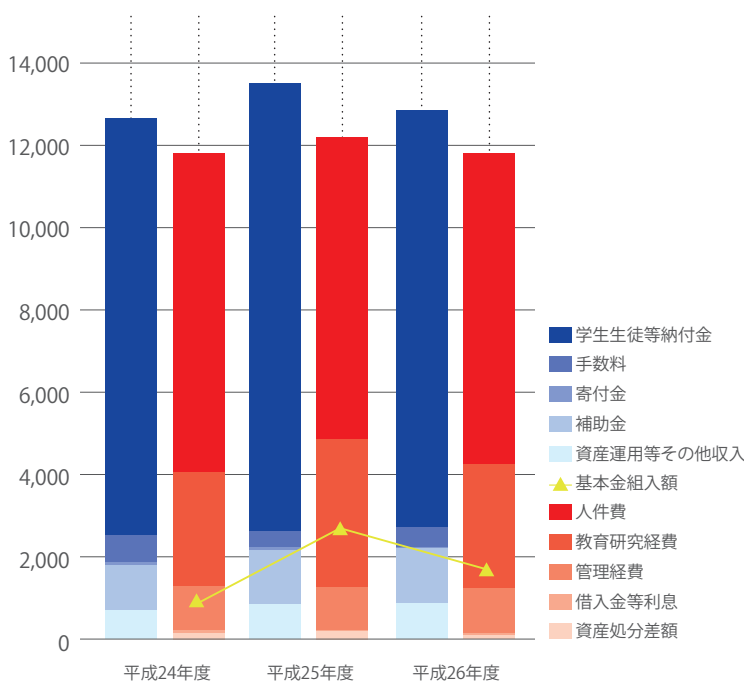
旧基準			
消費収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	10,416	10,413	10,460
手数料	549	501	447
寄付金	43	72	55
補助金	1,184	1,604	1,185
資産運用収入	70	55	41
資産売却差額	0	273	0
事業収入	73	101	134
雑収入	606	466	322
帰属収入合計	12,942	13,486	12,644
基本金組入額(△)	△ 973	△ 2,658	△ 1,911
消費収入の部合計	11,969	10,828	10,733
消費支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	7,616	7,438	7,440
教育研究経費	3,155	3,499	3,310
管理経費	960	1,168	974
借入金等利息	11	8	4
資産処分差額	58	143	86
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部合計	11,800	12,257	11,814
当年度消費収支超過額	169	△ 1,429	△ 1,081
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630
その他の数値	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収支差額	1,141	1,229	830
学生生徒数(単位:人)	10,166	10,120	10,129

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

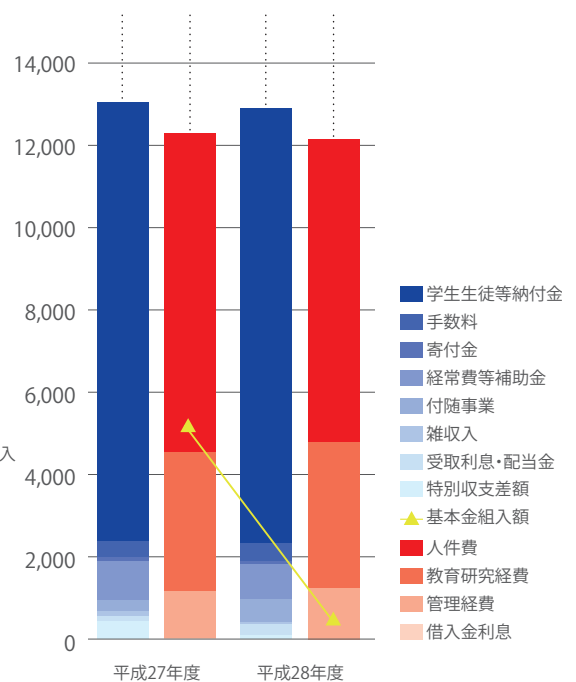
(単位:百万円)

新基準		
教育活動・教育活動外収支	平成27年度	平成28年度
収入		
学生生徒等納付金	10,684	10,796
手数料	480	476
寄付金	8	13
経常費等補助金	948	1,058
付随事業	139	141
雑収入	338	419
受取利息・配当金	23	9
人件費	7,560	7,629
教育研究経費	3,723	3,918
管理経費	995	1,006
借入金利息	1	0
経常収支差額	341	360
特別収支	平成27年度	平成28年度
収入		
資産売却差額	0	0
その他の特別収入	524	137
支出		
資産処分差額	35	62
その他の特別支出	0	0
特別収支差額	489	74
その他の数値	平成27年度	平成28年度
基本金組入前当年度収支差額	830	435
基本金組入額(△)	△ 5,687	△ 278
当年度収支差額	△ 4,857	157
前年度繰越収支差額	△ 3,630	△ 4,846
基本金取崩額	0	165
翌年度繰越収支差額	△ 8,486	△ 8,165
学生生徒数(単位:人)	10,362	10,510

(単位:百万円) 消費収支の推移(旧基準)



事業活動収支の推移(新基準)

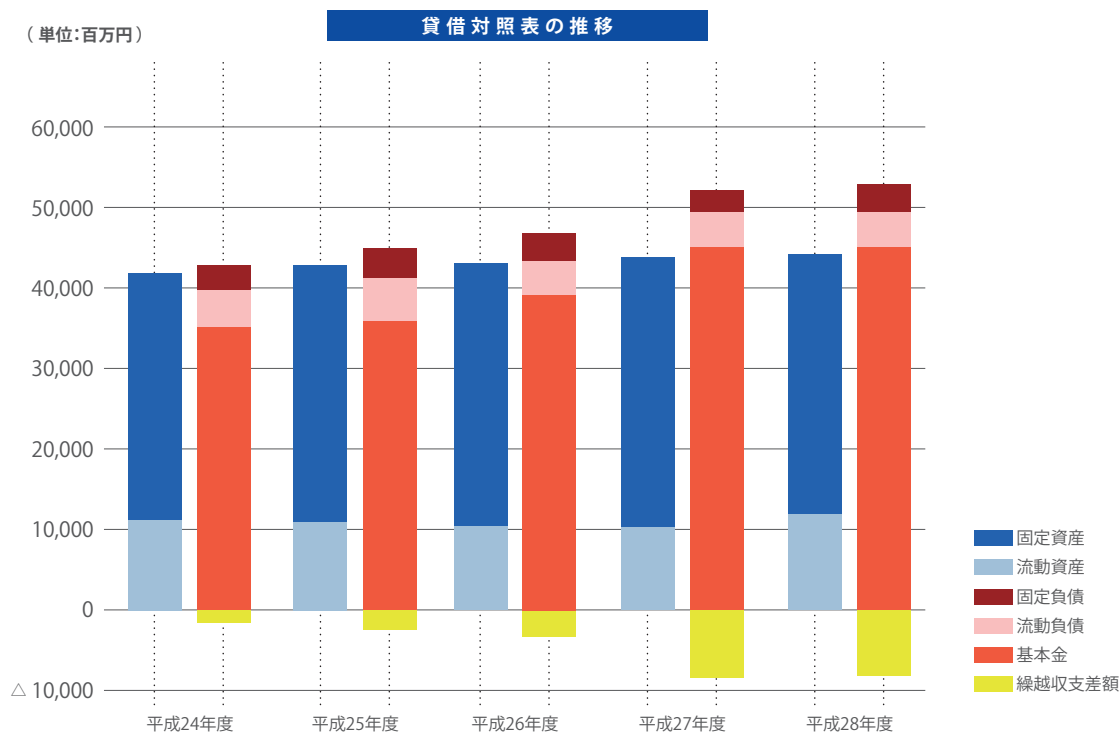


貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	31,528	32,900	33,418	34,548	33,367
(有形固定資産)	(23,009)	(24,747)	(25,980)	(31,163)	(30,591)
(特定資産)	(5,016)	(5,292)	(5,293)	(2,506)	(2,507)
(その他の固定資産)	(3,503)	(2,860)	(2,145)	(879)	(269)
流動資産	11,109	10,719	10,288	10,011	11,759
資産の部合計	42,637	43,619	43,705	44,558	45,126
固定負債	4,086	3,723	3,427	3,486	3,457
流動負債	4,461	4,577	4,129	4,094	4,256
負債の部合計	8,547	8,300	7,557	7,580	7,713
基本金	35,236	37,894	39,778	45,465	45,578
(第1号基本金)	34,310	36,695	38,579	44,266	44,379
(第3号基本金)	125	398	398	398	398
(第4号基本金)	801	801	801	801	801
繰越収支差額	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630	△ 8,486	△ 8,165
純資産の部合計	34,090	35,072	36,148	36,979	37,413
負債及び純資産の部合計	42,637	43,619	43,705	44,558	45,126

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。



[2]財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

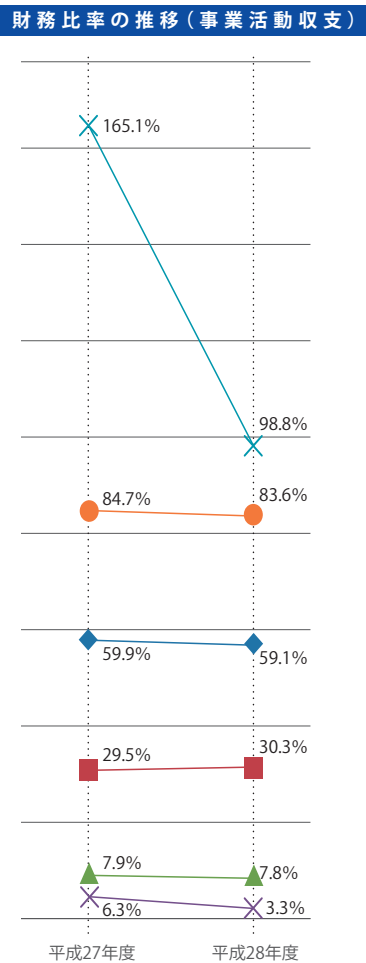
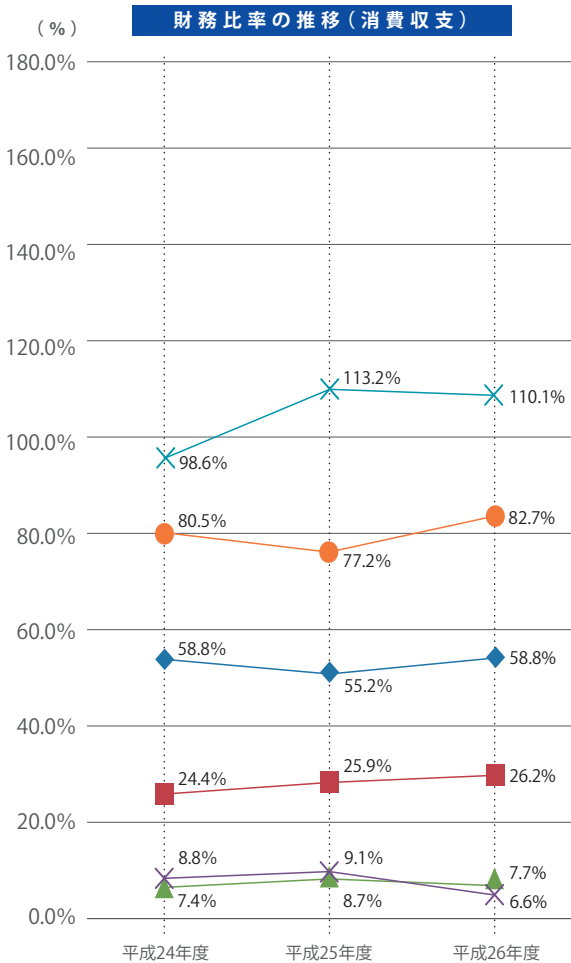
事業活動収支計算書(消費収支計算書)の比率

比率名	算出方法 (旧基準)	算出方法 (新基準)	旧基準			新基準		評価*2	大学平均*3
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入*1	58.8%	55.2%	58.8%	59.9%	59.1%	▼	55.6%
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入*1	24.4%	25.9%	26.2%	29.5%	30.3%	△	30.2%
管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入*1	7.4%	8.7%	7.7%	7.9%	7.8%	▼	9.6%
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	8.8%	9.1%	6.6%	6.3%	3.3%	△	2.7%
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	98.6%	113.2%	110.1%	165.1%	98.8%	▼	111.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入*1	80.5%	77.2%	82.7%	84.7%	83.6%	～	72.7%

*1) 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

*2) 評価:(目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い ～…どちらともいえない

*3) 大学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値)文化複数学部を設置する大学法人の平成27年度の数値を表示



✕ 基本金組入後収支比率
(消費収支比率)

比率が100%を超えると、赤字となり、100%未満であると黒字となります。基本金組入額に左右される為、考慮する必要があります。

● 学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれます。

◆ 人件費比率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要があります。

■ 教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなります。

▲ 管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなります。

✕ 事業活動収支差額比率
(帰属収支差額比率)

この数値が高くなるほど自己資金は充実していることとなり、経営の財政面において余裕があるものとみなすことができます。

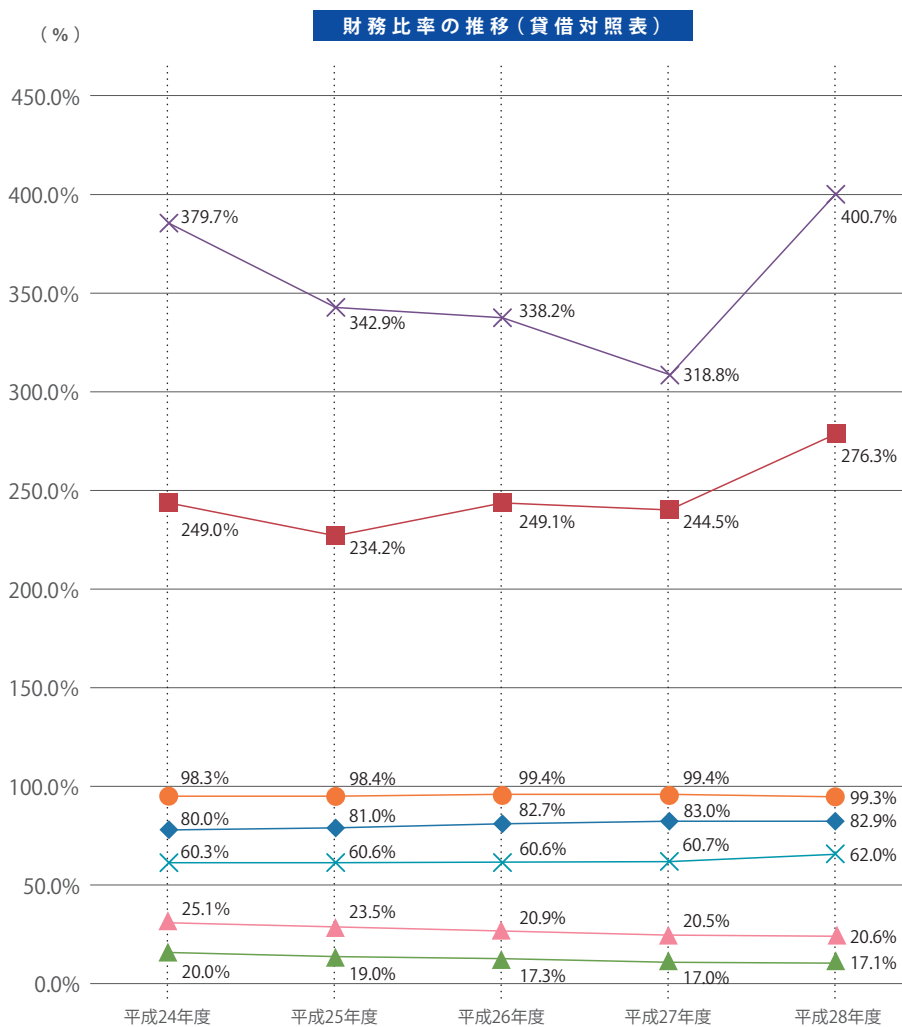
*平成27年度の消費収支比率が上昇している要因は、固定資産取得にかかる基本金組入額の増加によるものです。

貸借対照表の比率

比率名	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	評価*1	大学平均*2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	80.0%	81.0%	82.7%	83.0%	82.9%	△	88.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	249.0%	234.2%	249.1%	244.5%	276.3%	△	266.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.0%	19.0%	17.3%	17.0%	17.1%	▼	11.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	25.1%	23.5%	20.9%	20.5%	20.6%	▼	13.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	379.7%	342.9%	338.2%	318.8%	400.7%	△	347.3%
退職給与引当資産保有率	$\frac{\text{退職給与特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	60.3%	60.6%	60.6%	60.7%	62.0%	△	69.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.4%	98.5%	99.4%	99.4%	99.3%	△	97.8%

*1 評価: (自安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い

*2 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成27年度の数値より算出



× 前受金保有率

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているかを図る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

■ 流動比率

1年以内の流動負債に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかの支払能力を判断する指標です。一般的に金融機関等では、200%を超えると優良であると判断されます。

● 基本金比率

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているかを示す指標です。未組入額があることは、借入金や未払金をもって取得していることを示すため、100%に近いことが望ましいとされています。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標です。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

× 退職給与引当資産保有率

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか判断するものです。

▲ 負債比率

他人資金が自己資金を上回っていないかを分析する指標です。100%以下で低い方が望ましいとされます。

▲ 総負債比率

総負債に対する他人資金の比重を測る指標です。低いほど望ましく、100%を超えると債務超過であることを示します。

監 査 報 告 書

平成29年5月30日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監 事 佐藤 善吉
監 事 大内 康裕

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成28年度(2016年度)
文教大学学園事業報告書

平成29年7月7日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2016-2017
〔法人事務局〕宮下 光太郎(総務課)
萩原 雄人(財務経理課) 草薙 宗徳(管財課)
〔経営企画局〕高木 健一・酒主 浩聡・青木 麻衣子(経営企画課)
〔大学事務局〕末岡 知里(学長事務室)
〔付属学校〕佐藤 綾乃(付属小学校幼稚園事務室)

発行人 学校法人 文教大学学園

発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)

制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

